

2024年
(令和6年)

科学技術研究調査
結果の概要

令和6年12月13日

総務省

2024 年（令和 6 年）科学技術研究調査

目 次

結果の概要

1 総括

(1) 研究費	2
(2) 研究主体別研究費	3
(3) 支出源別研究費	4
(4) 費目別研究費	5
(5) 性格別研究費	6
(6) 特定目的別研究費（8 分野）	7
(7) 特定目的別研究費（3 分野）	8
(8) 研究関係従業者数	9
(9) 研究者 1 人当たりの研究費	10
(10) 男女別研究者数（実数）	10
(11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）	11

2 企業

(1) 資本金階級別研究費	12
(2) 産業別研究費	12
(3) 売上高に対する研究費の比率	12
(4) 費目別研究費	15
(5) 性格別研究費	16
(6) 特定目的別研究費（8 分野）	18
(7) 特定目的別研究費（3 分野）	19
(8) 研究関係従業者数	21
(9) 研究者数	21
(10) 研究者 1 人当たりの研究費	21
(11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）	24
(12) 国際技術交流（技術貿易）	25

3 非営利団体・公的機関

(1) 研究費	28
(2) 学問別研究費	29
(3) 費目別研究費	30
(4) 性格別研究費	31
(5) 特定目的別研究費（8 分野）	32

(6) 特定目的別研究費（3分野）	3 3
(7) 研究関係従業者数	3 5
(8) 研究者数	3 6
(9) 研究者1人当たりの研究費	3 7
(10) 任期無し研究者数（実数）	3 8
(11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）	3 9

4 大学等

(1) 研究費	4 0
(2) 学問別研究費	4 1
(3) 費目別研究費	4 2
(4) 性格別研究費	4 3
(5) 特定目的別研究費（8分野）	4 4
(6) 特定目的別研究費（3分野）	4 5
(7) 研究関係従業者数	4 7
(8) 研究本務者数	4 8
(9) 研究本務者1人当たりの研究費	4 9
(10) 任期無し研究者数（実数）	5 0
(11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）	5 1
(参考1) OECD加盟国等の研究費（専従換算値）	5 2
(参考2) OECD加盟国等の研究者数（専従換算値）	5 3
(参考3) OECD加盟国等の女性研究者数（実数）	5 4

統計表

第1表 研究費の推移	5 6
第2表 研究関係従業者数の推移	5 8
第3表 企業における研究活動	6 0
第4表 非営利団体・公的機関における研究活動	6 4
第5表 大学等における研究活動	6 6
第6表 特定目的別研究費（8分野）	6 8
第7表 特定目的別研究費（3分野）	7 0
第8表 産業、地域別国際技術交流（技術貿易）	7 1

参 考

調査の概要	7 4
用語の説明	7 7

結 果 の 概 要

統 計 表 利 用 上 の 注 意

- 1 「―」は、該当数字がないことを示す。
- 2 「…」は、調査又は集計していないことを示す。
- 3 「0」は、単位未満を示す。
- 4 「X」は、該当数字を秘匿したことを示す。
- 5 対前年度比、構成比などは単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある。
- 6 総数と内訳の計は、表章数値の四捨五入のため、一致しない場合がある。
- 7 資本金については2024年6月1日現在、従業者数については2024年3月31日現在。また、売上高、研究費などの財務事項については、2024年3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の実績
- 8 企業が属する産業分類は、個別企業の合併や事業転換などに起因して、前年度から変更が生じる場合がある。一部の統計表では、これに起因する変動が表れているため、結果の利用には注意を要する。

1 総括

(1) 研究費

2023年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」という。）は22兆497億円で、前年度に比べ6.5%増となっている。また、我が国の研究費の国内総生産（GDP）に対する比率は、3.70%と、0.05ポイントの上昇となっている。

このうち、自然科学に使用した研究費は20兆5350億円で、前年度に比べ6.5%増となっており、研究費全体に占める自然科学に使用した研究費の割合は93.1%となっている。

なお、賃金水準等物価の変動分を除去して算出した実質研究費（2020年度基準）は19兆5608億円で、前年度に比べ3.8%増となっている。（表1-1、表1-2、図1-1）

表1-1 研究費の推移

年 度	研 究 費					(参考) 実質研究費			
	総 額 (億円)	自然科学	割 合 (%)	対前年 度 比 (%)	自 然 科 学	総 額 (億円)	自然科学	対前年 度 比 (%)	自 然 科 学
2014 年度	189 713	175 772	92.7	4.6	5.0	187 985	173 895	2.9	3.3
2015	189 391	175 170	92.5	-0.2	-0.3	190 206	175 827	1.2	1.1
2016	184 326	170 334	92.4	-2.7	-2.8	186 305	172 209	-2.1	-2.1
2017	190 504	176 515	92.7	3.4	3.6	189 575	175 603	1.8	2.0
2018	195 260	181 235	92.8	2.5	2.7	191 717	177 874	1.1	1.3
2019	195 757	181 657	92.8	0.3	0.2	192 618	178 700	0.5	0.5
2020	192 365	178 393	92.7	-1.7	-1.8	192 365	178 393	-0.1	-0.2
2021	197 408	183 409	92.9	2.6	2.8	191 005	177 239	-0.7	-0.6
2022	207 040	192 823	93.1	4.9	5.1	188 451	174 986	-1.3	-1.3
2023	220 497	205 350	93.1	6.5	6.5	195 608	181 605	3.8	3.8

注) 実質研究費の算出方法

実質研究費の総額は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」の研究主体別に、賃金指数等物価の変動分を表す係数（デフレーター）で研究費を除いて実質研究費を算出し、それらを合計して求めている。

参考 2023年度研究主体別デフレーター（2020年度=100）

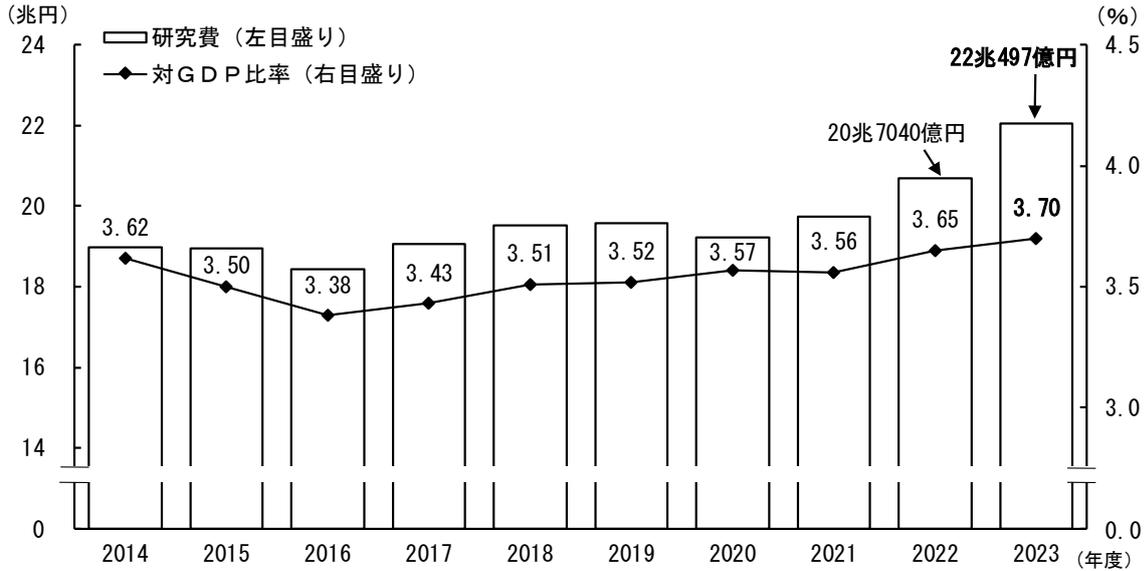
総合	112.7	(自然科学のみ113.1)
企業	113.4	(自然科学のみ113.4)
非営利団体・公的機関	112.8	(自然科学のみ113.0)
大学等	110.0	(自然科学のみ111.2)

表1-2 研究費、GDPの推移

年 度	研 究 費 (A) (億円)	G D P (B) (億円)	対G D P比率 (A/B) (%)
2014 年度	189 713	5 234 228	3.62
2015	189 391	5 407 408	3.50
2016	184 326	5 448 299	3.38
2017	190 504	5 557 125	3.43
2018	195 260	5 565 705	3.51
2019	195 757	5 568 007	3.52
2020	192 365	5 387 878	3.57
2021	197 408	5 545 824	3.56
2022	207 040	5 672 689	3.65
2023	220 497	5 951 843	3.70

注) GDPは、内閣府「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」（2024年12月9日公表）による。

図 1-1 研究費及び対GDP比率の推移



注) 対GDP比率は、内閣府「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計」(2024年12月9日公表)を用いて算出

(2) 研究主体別研究費

2023年度の研究費を研究主体別にみると、企業が16兆1199億円(研究費全体に占める割合73.1%)、大学等が3兆9365億円(同17.9%)、非営利団体・公的機関が1兆9932億円(同9.0%)となっている。

対前年度比をみると、非営利団体・公的機関が15.1%増、企業が6.5%増、大学等が2.5%増となっている。(表1-3)

表 1-3 研究主体別研究費の推移

区分	総額	企業	非営利団体・公的機関	大学等	
研究費(億円)	2014年度	189,713	135,864	16,888	36,962
	2015	189,391	136,857	16,095	36,439
	2016	184,326	133,183	15,102	36,042
	2017	190,504	137,989	16,097	36,418
	2018	195,260	142,316	16,160	36,784
	2019	195,757	142,121	16,435	37,202
	2020	192,365	138,608	16,997	36,760
	2021	197,408	142,244	17,324	37,839
	2022	207,040	151,306	17,312	38,421
	2023	220,497	161,199	19,932	39,365
対前年度比(%)	2014年度	4.6	7.0	-3.1	-0.1
	2015	-0.2	0.7	-4.7	-1.4
	2016	-2.7	-2.7	-6.2	-1.1
	2017	3.4	3.6	6.6	1.0
	2018	2.5	3.1	0.4	1.0
	2019	0.3	-0.1	1.7	1.1
	2020	-1.7	-2.5	3.4	-1.2
	2021	2.6	2.6	1.9	2.9
	2022	4.9	6.4	-0.1	1.5
	2023	6.5	6.5	15.1	2.5
構成比(%)	2014年度	100.0	71.6	8.9	19.5
	2015	100.0	72.3	8.5	19.2
	2016	100.0	72.3	8.2	19.6
	2017	100.0	72.4	8.4	19.1
	2018	100.0	72.9	8.3	18.8
	2019	100.0	72.6	8.4	19.0
	2020	100.0	72.1	8.8	19.1
	2021	100.0	72.1	8.8	19.2
	2022	100.0	73.1	8.4	18.6
	2023	100.0	73.1	9.0	17.9

(3) 支出源別研究費

2023年度の研究費を支出源別にみると、民間が17兆9509億円（研究費全体に占める割合81.4%）、国・地方公共団体が3兆9740億円（同18.0%）、海外が1248億円（同0.6%）となっており、民間が研究費全体の約8割を占めている。

対前年度比をみると、国・地方公共団体が11.3%増、民間が5.6%増となっているのに対し、海外が9.4%減となっている。

（表1-4）

表1-4 支出源別研究費の推移

区 分		総 額	国・地方 公共団体	民 間	海 外
研 究 費 (億 円)	2014 年度	189 713	34 894	154 036	783
	2015	189 391	33 274	155 270	847
	2016	184 326	32 016	151 060	1 250
	2017	190 504	32 736	156 629	1 139
	2018	195 260	32 735	161 419	1 107
	2019	195 757	32 901	161 791	1 065
	2020	192 365	33 601	157 802	962
	2021	197 408	35 087	161 198	1 123
	2022	207 040	35 694	169 968	1 377
	2023	220 497	39 740	179 509	1 248
対 前 年 度 比 (%)	2014 年度	4.6	-1.4	6.2	-11.1
	2015	-0.2	-4.6	0.8	8.2
	2016	-2.7	-3.8	-2.7	47.6
	2017	3.4	2.2	3.7	-8.9
	2018	2.5	-0.0	3.1	-2.8
	2019	0.3	0.5	0.2	-3.8
	2020	-1.7	2.1	-2.5	-9.6
	2021	2.6	4.4	2.2	16.7
	2022	4.9	1.7	5.4	22.6
	2023	6.5	11.3	5.6	-9.4
構 成 比 (%)	2014 年度	100.0	18.4	81.2	0.4
	2015	100.0	17.6	82.0	0.4
	2016	100.0	17.4	82.0	0.7
	2017	100.0	17.2	82.2	0.6
	2018	100.0	16.8	82.7	0.6
	2019	100.0	16.8	82.6	0.5
	2020	100.0	17.5	82.0	0.5
	2021	100.0	17.8	81.7	0.6
	2022	100.0	17.2	82.1	0.7
	2023	100.0	18.0	81.4	0.6

注) 上記区分の「海外」は、2016年（平成28年）調査（2015年度実績）までは、「外国」と表記していた。

(4) 費目別研究費

2023年度の研究費を費目別にみると、人件費が8兆8782億円（研究費全体に占める割合40.3%）、原材料費が2兆5603億円（同11.6%）、有形固定資産購入費が2兆1585億円（同9.8%）、無形固定資産購入費が3334億円（同1.5%）、リース料が807億円（同0.4%）などとなっている。

対前年度比をみると、無形固定資産購入費が25.7%増、有形固定資産購入費が15.0%増、リース料が7.9%増、原材料費が4.4%増、人件費が0.7%増などとなっている。（表1-5）

表1-5 費目別研究費の推移（総括）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費 (億 円)	2014 年度	189 713	82 805	26 618	16 233	1 692	913	61 453
	2015	189 391	81 941	27 007	15 055	1 911	861	62 616
	2016	184 326	81 234	25 484	15 219	1 720	862	59 808
	2017	190 504	83 539	25 936	15 959	1 796	791	62 483
	2018	195 260	84 894	26 687	16 931	2 042	790	63 915
	2019	195 757	85 318	25 501	17 338	2 297	806	64 497
	2020	192 365	85 972	23 500	17 648	2 509	736	62 000
	2021	197 408	86 201	23 306	18 145	2 434	735	66 587
	2022	207 040	88 158	24 518	18 769	2 653	748	72 192
	2023	220 497	88 782	25 603	21 585	3 334	807	80 385
対 前 年 度 比 (%)	2014 年度	4.6	4.5	3.6	-7.4	47.8	-7.0	8.2
	2015	-0.2	-1.0	1.5	-7.3	13.0	-5.6	1.9
	2016	-2.7	-0.9	-5.6	1.1	-10.0	0.1	-4.5
	2017	3.4	2.8	1.8	4.9	4.4	-8.2	4.5
	2018	2.5	1.6	2.9	6.1	13.7	-0.2	2.3
	2019	0.3	0.5	-4.4	2.4	12.5	2.0	0.9
	2020	-1.7	0.8	-7.8	1.8	9.2	-8.7	-3.9
	2021	2.6	0.3	-0.8	2.8	-3.0	-0.1	7.4
	2022	4.9	2.3	5.2	3.4	9.0	1.8	8.4
	2023	6.5	0.7	4.4	15.0	25.7	7.9	11.3
構 成 比 (%)	2014 年度	100.0	43.6	14.0	8.6	0.9	0.5	32.4
	2015	100.0	43.3	14.3	7.9	1.0	0.5	33.1
	2016	100.0	44.1	13.8	8.3	0.9	0.5	32.4
	2017	100.0	43.9	13.6	8.4	0.9	0.4	32.8
	2018	100.0	43.5	13.7	8.7	1.0	0.4	32.7
	2019	100.0	43.6	13.0	8.9	1.2	0.4	32.9
	2020	100.0	44.7	12.2	9.2	1.3	0.4	32.2
	2021	100.0	43.7	11.8	9.2	1.2	0.4	33.7
	2022	100.0	42.6	11.8	9.1	1.3	0.4	34.9
	2023	100.0	40.3	11.6	9.8	1.5	0.4	36.5

注) 2022年調査(2021年度)から、派遣労働者に関する費用は「人件費」から「その他の経費」に含めることとした。

(5) 性格別研究費

2023年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が13兆3812億円(自然科学に使用した研究費全体に占める割合65.2%)、応用研究費が4兆2019億円(同20.5%)、基礎研究費が2兆9519億円(同14.4%)となっている。

対前年度比をみると、応用研究費が8.0%増、開発研究費が6.3%増、基礎研究費が5.2%増となっている。

(表1-6)

表1-6 性格別研究費(自然科学に使用した研究費)の推移(総括)

区 分	総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費	
研 究 費 (億 円)	2014 年度	175 772	26 032	38 166	111 574
	2015	175 170	25 455	37 923	111 792
	2016	170 334	25 912	35 331	109 091
	2017	176 515	27 643	36 201	112 671
	2018	181 235	27 503	37 754	115 978
	2019	181 657	27 452	37 073	117 132
	2020	178 393	26 768	36 456	115 169
	2021	183 409	28 101	37 791	117 517
	2022	192 823	28 057	38 914	125 852
	2023	205 350	29 519	42 019	133 812
対 前 年 度 比 (%)	2014 年度	5.0	2.4	0.2	7.4
	2015	-0.3	-2.2	-0.6	0.2
	2016	-2.8	1.8	-6.8	-2.4
	2017	3.6	6.7	2.5	3.3
	2018	2.7	-0.5	4.3	2.9
	2019	0.2	-0.2	-1.8	1.0
	2020	-1.8	-2.5	-1.7	-1.7
	2021	2.8	5.0	3.7	2.0
	2022	5.1	-0.2	3.0	7.1
	2023	6.5	5.2	8.0	6.3
構 成 比 (%)	2014 年度	100.0	14.8	21.7	63.5
	2015	100.0	14.5	21.6	63.8
	2016	100.0	15.2	20.7	64.0
	2017	100.0	15.7	20.5	63.8
	2018	100.0	15.2	20.8	64.0
	2019	100.0	15.1	20.4	64.5
	2020	100.0	15.0	20.4	64.6
	2021	100.0	15.3	20.6	64.1
	2022	100.0	14.6	20.2	65.3
	2023	100.0	14.4	20.5	65.2

(6) 特定目的別研究費（8分野）

2023年度の研究費のうち、特定の目的のために使用した研究費をみると、「ライフサイエンス」が3兆5209億円（研究費全体に占める割合16.0%）、「情報通信」が3兆3838億円（同15.3%）、「物質・材料」が1兆2617億円（同5.7%）、「環境」が1兆2488億円（同5.7%）などとなっている。

対前年度比をみると、「ナノテクノロジー」が18.1%増、「宇宙開発」が15.0%増、「情報通信」が12.3%増などとなっているのに対し、「環境」が12.3%減となっている。（表1-7）

表1-7 特定目的別研究費（8分野）の推移（総括）

区 分		ライフサイエンス	情報通信	環 境	物 質・材 料	ナノテクノロジー	エネルギー	宇宙開発	海洋開発	再掲
										ナノテクノロジー・材料
研 究 費 (億円)	2014 年度	31 638	22 605	12 215	8 478	1 974	10 795	2 381	1 177	10 453
	2015	30 286	20 940	11 963	8 525	1 488	10 631	2 633	1 220	10 013
	2016	30 317	21 680	11 797	8 910	1 514	9 615	2 702	1 057	10 425
	2017	31 741	22 448	11 905	9 722	1 487	10 334	2 903	1 141	11 210
	2018	31 226	24 670	12 264	9 671	1 640	10 580	2 521	1 196	11 310
	2019	30 423	23 624	12 894	10 913	1 678	11 654	2 529	1 099	12 591
	2020	30 740	25 375	10 525	10 026	1 865	9 955	2 643	1 187	11 891
	2021	32 994	27 655	13 807	10 524	2 660	9 904	2 969	1 217	13 184
	2022	33 827	30 138	14 240	11 940	3 108	10 333	2 978	1 131	15 048
	2023	35 209	33 838	12 488	12 617	3 672	11 299	3 424	1 160	16 289
対前年度比 (%)	2014 年度	4.3	-4.9	11.3	3.0	8.5	2.6	3.3	-24.2	4.0
	2015	-4.3	-7.4	-2.1	0.6	-24.6	-1.5	10.6	3.7	-4.2
	2016	0.1	3.5	-1.4	4.5	1.8	-9.6	2.6	-13.3	4.1
	2017	4.7	3.5	0.9	9.1	-1.8	7.5	7.4	7.9	7.5
	2018	-1.6	9.9	3.0	-0.5	10.2	2.4	-13.1	4.8	0.9
	2019	-2.6	-4.2	5.1	12.8	2.4	10.1	0.3	-8.1	11.3
	2020	1.0	7.4	-18.4	-8.1	11.1	-14.6	4.5	8.0	-5.6
	2021	7.3	9.0	31.2	5.0	42.7	-0.5	12.4	2.6	10.9
	2022	2.5	9.0	3.1	13.5	16.9	4.3	0.3	-7.0	14.1
	2023	4.1	12.3	-12.3	5.7	18.1	9.4	15.0	2.5	8.2
に 研 究 費 全 体 占める割合 (%)	2014 年度	16.7	11.9	6.4	4.5	1.0	5.7	1.3	0.6	5.5
	2015	16.0	11.1	6.3	4.5	0.8	5.6	1.4	0.6	5.3
	2016	16.4	11.8	6.4	4.8	0.8	5.2	1.5	0.6	5.7
	2017	16.7	11.8	6.2	5.1	0.8	5.4	1.5	0.6	5.9
	2018	16.0	12.6	6.3	5.0	0.8	5.4	1.3	0.6	5.8
	2019	15.5	12.1	6.6	5.6	0.9	6.0	1.3	0.6	6.4
	2020	16.0	13.2	5.5	5.2	1.0	5.2	1.4	0.6	6.2
	2021	16.7	14.0	7.0	5.3	1.3	5.0	1.5	0.6	6.7
	2022	16.3	14.6	6.9	5.8	1.5	5.0	1.4	0.5	7.3
	2023	16.0	15.3	5.7	5.7	1.7	5.1	1.6	0.5	7.4

(7) 特定目的別研究費（3分野）

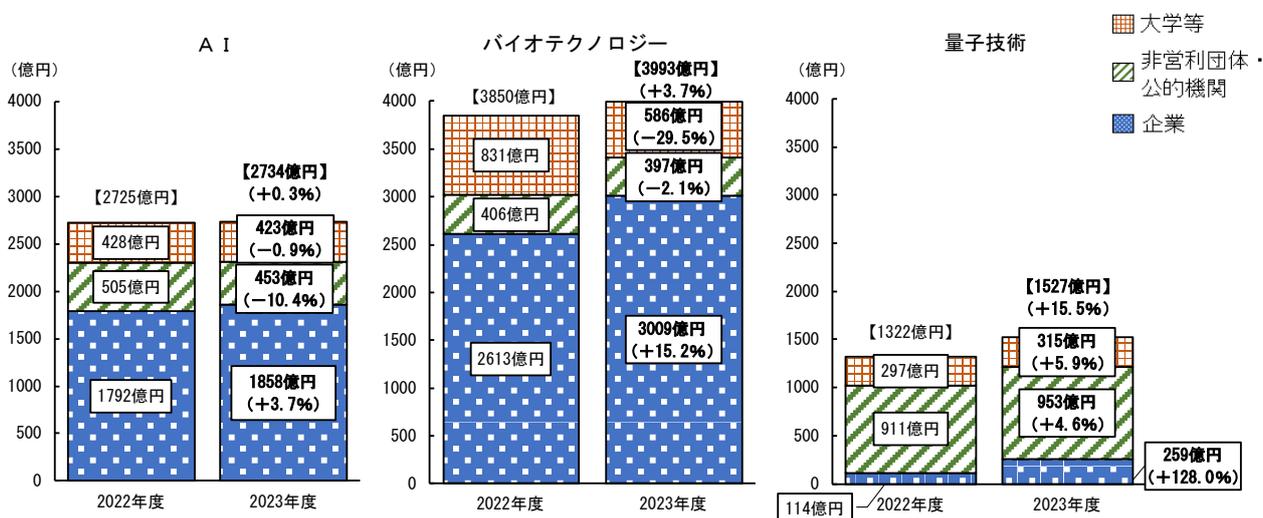
第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）に掲げられている政府が戦略的に取り組むべき基盤技術として位置付けられている3分野に使用した研究費をみると、「バイオテクノロジー」が3993億円（研究費全体に占める割合1.8%）、「A I」が2734億円（同1.2%）、「量子技術」が1527億円（同0.7%）となっている。

対前年度比をみると、「量子技術」が15.5%増、「バイオテクノロジー」が3.7%増、「A I」が0.3%増となっている。（表1-8、図1-2）

表1-8 特定目的別研究費（3分野）

区 分		A I	バイオテクノロジー	量子技術
研究費（億円）	2022年度	2 725	3 850	1 322
	2023	2 734	3 993	1 527
対前年度比（%）	2023年度	0.3	3.7	15.5
研究費全体に占める割合（%）	2022年度	1.3	1.9	0.6
	2023	1.2	1.8	0.7

図1-2 研究主体、特定目的別研究費（3分野）



注1) 【 】内は各分野の年度別の研究費

注2) ()内は各分野の研究主体別研究費の対前年度比

(8) 研究関係従業者数

2024年3月31日現在の研究関係従業者数は113万5500人で、前年度に比べ0.8%減となっている。

職種別にみると、研究者が90万7400人（研究関係従業者全体に占める割合79.9%）、研究事務その他の関係者が9万5700人（同8.4%）、研究補助者が7万5400人（同6.6%）、技能者が5万7100人（同5.0%）となっている。

対前年度比をみると、研究補助者が2.2%増となっているのに対し、技能者が5.7%減、研究事務その他の関係者が4.5%減、研究者が0.3%減となっている。（表1-9、図1-3）

表1-9 職種別研究関係従業者数の推移（総括）

区 分		総 数	研 究 者	研 究 者 補 助 者	技 能 者	研究事務 その他の 関 係 者	(参考)
							研究者 (専従換算値)
研究 関係 従 業 者 数 (百 人)	2014年度	10 793	8 669	688	553	882	6 829
	2015	10 600	8 471	668	566	896	6 621
	2016	10 605	8 537	642	538	888	6 656
	2017	10 814	8 670	664	570	911	6 763
	2018	10 936	8 748	667	577	944	6 781 *
	2019	11 025	8 810	694	585	937	6 818
	2020	11 123	8 905	678	592	947	6 899
	2021	11 459	9 083	757	597	1 022	7 045
	2022	11 449	9 104	738	606	1 002	7 056
	2023	11 355	9 074	754	571	957	7 006
対 前 年 度 比 (%)	2014年度	3.1	3.0	4.4	5.6	1.7	
	2015	-1.8	-2.3	-2.9	2.3	1.5	
	2016	0.0	0.8	-3.9	-4.9	-0.9	
	2017	2.0	1.6	3.4	5.9	2.6	
	2018	1.1	0.9	0.5	1.2	3.6	
	2019	0.8	0.7	4.0	1.3	-0.7	
	2020	0.9	1.1	-2.2	1.3	1.0	
	2021	3.0	2.0	11.5	0.7	8.0	
	2022	-0.1	0.2	-2.5	1.6	-2.0	
	2023	-0.8	-0.3	2.2	-5.7	-4.5	
構 成 比 (%)	2014年度	100.0	80.3	6.4	5.1	8.2	
	2015	100.0	79.9	6.3	5.3	8.4	
	2016	100.0	80.5	6.1	5.1	8.4	
	2017	100.0	80.2	6.1	5.3	8.4	
	2018	100.0	80.0	6.1	5.3	8.6	
	2019	100.0	79.9	6.3	5.3	8.5	
	2020	100.0	80.1	6.1	5.3	8.5	
	2021	100.0	79.3	6.6	5.2	8.9	
	2022	100.0	79.5	6.4	5.3	8.7	
	2023	100.0	79.9	6.6	5.0	8.4	

注1) 「企業」及び「非営利団体・公的機関」の研究関係従業者については、実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出した人数とし、「大学等」の研究関係従業者は、実数を計上

注2) (参考)は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」の研究者について、実際に研究関係業務に従事した割合（「大学等」の研究者については文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」によるフルタイム換算係数を使用）であん分して算出した値

*の箇所係数の変更等があるため、以前の値との比較に当たっては注意が必要

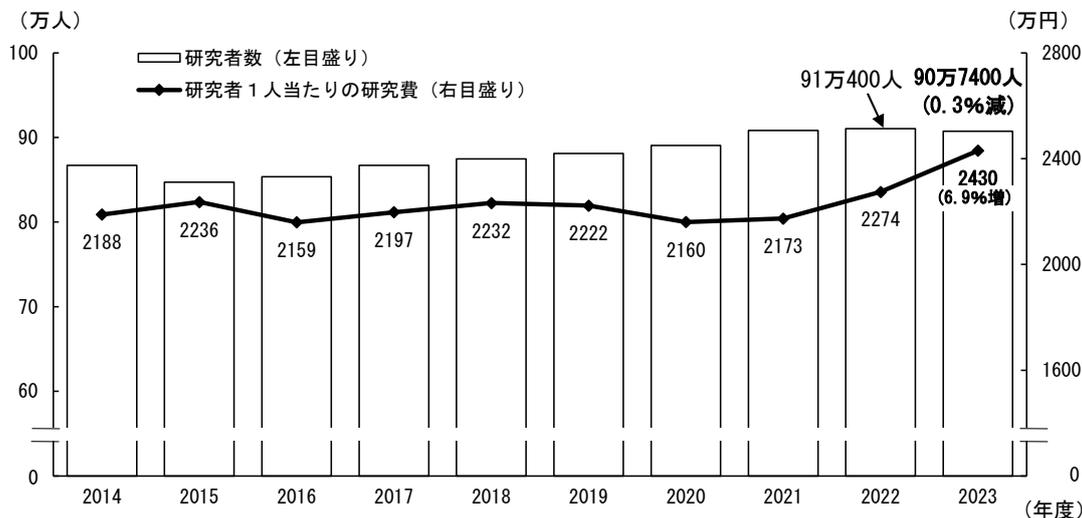
注3) 各年度末現在の値

(9) 研究者1人当たりの研究費

2023年度の研究者1人当たりの研究費は2430万円で、前年度に比べ6.9%増となっている。

(図1-3)

図1-3 研究者数及び研究者1人当たりの研究費の推移



注1) 「企業」及び「非営利団体・公的機関」の研究者については、実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出した人数とし、「大学等」の研究者は、実数を計上

注2) 研究者数は各年度末現在の値

注3) 研究者1人当たりの研究費は、各年度末現在の研究者数(注1のとおり計上した人数)で、当該年度の研究費を除いた値

(10) 男女別研究者数(実数)

2024年3月31日現在の研究者数(実数)を男女別にみると、男性が80万6500人(研究者全体に占める割合81.5%)、女性が18万2800人(同18.5%)となっている。(表1-10)

表1-10 男女別研究者数の推移(実数)

区分		男性	女性
研究者数 (百人)	2014年度	7 905	1 362
	2015	7 690	1 384
	2016	7 736	1 441
	2017	7 802	1 505
	2018	7 807	1 550
	2019	7 833	1 589
	2020	7 854	1 663
	2021	8 082	1 754
	2022	8 206	1 833
	2023	8 065	1 828
構成比 (%)	2014年度	85.3	14.7
	2015	84.7	15.3
	2016	84.3	15.7
	2017	83.8	16.2
	2018	83.4	16.6
	2019	83.1	16.9
	2020	82.5	17.5
	2021	82.2	17.8
	2022	81.7	18.3
	2023	81.5	18.5

注) 各年度末現在の値

(11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）

2023年度の新規採用者数は3万3690人で、前年度に比べ1.5%増となっている。

転入研究者数は4万1801人で、前年度に比べ2.1%減となっている。

転出研究者数は5万7455人で、前年度に比べ1.9%増となっている。

(表1-11)

表1-11 男女別新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数の推移（実数）（総括）

区分		新規採用者数			転入研究者数			転出研究者数		
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
研究者数 (人)	2014年度	28 534	22 656	5 878	39 685	31 816	7 869	57 396	46 511	10 885
	2015	28 885	22 950	5 935	40 834	32 617	8 217	53 300	43 056	10 244
	2016	31 619	24 647	6 972	37 664	29 314	8 351	56 271	45 730	10 540
	2017	32 337	25 097	7 240	38 445	30 173	8 271	58 276	46 672	11 604
	2018	32 822	25 212	7 610	40 161	31 143	9 018	53 393	41 721	11 673
	2019	32 852	25 348	7 504	41 599	32 112	9 487	52 703	41 263	11 440
	2020	30 586	23 408	7 178	38 013	28 999	9 014	51 671	40 331	11 340
	2021	31 166	23 211	7 955	39 660	30 446	9 214	53 359	40 951	12 408
	2022	33 185	24 770	8 415	42 705	32 838	9 867	56 380	43 290	13 090
	2023	33 690	25 423	8 267	41 801	32 032	9 769	57 455	44 219	13 236
対前年度比 (%)	2014年度	2.8	1.7	7.5	11.1	11.2	10.9	5.8	5.5	6.9
	2015	1.2	1.3	1.0	2.9	2.5	4.4	-7.1	-7.4	-5.9
	2016	9.5	7.4	17.5	-7.8	-10.1	1.6	5.6	6.2	2.9
	2017	2.3	1.8	3.8	2.1	2.9	-1.0	3.6	2.1	10.1
	2018	1.5	0.5	5.1	4.5	3.2	9.0	-8.4	-10.6	0.6
	2019	0.1	0.5	-1.4	3.6	3.1	5.2	-1.3	-1.1	-2.0
	2020	-6.9	-7.7	-4.3	-8.6	-9.7	-5.0	-2.0	-2.3	-0.9
	2021	1.9	-0.8	10.8	4.3	5.0	2.2	3.3	1.5	9.4
	2022	6.5	6.7	5.8	7.7	7.9	7.1	5.7	5.7	5.5
	2023	1.5	2.6	-1.8	-2.1	-2.5	-1.0	1.9	2.1	1.1

新規採用者数を男女別にみると、男性が2万5423人（新規採用者全体に占める割合75.5%）、女性が8267人（同24.5%）となっている。

自然科学部門別にみると、男性は工学が1万4981人（工学における同84.8%）と最も多く、次いで理学が4673人（理学における同73.9%）などとなっている。女性は工学が2693人（工学における同15.2%）と最も多く、次いで保健が1822人（保健における同40.3%）などとなっている。

女性の割合を前年度と比較すると、新規採用者数は0.8ポイント低下となっている。自然科学部門別にみると、農学が2.1ポイント上昇、工学が1.7ポイント上昇となっているのに対し、理学が3.0ポイント低下、保健が0.1ポイント低下となっている。

(表1-12)

表1-12 男女、自然科学部門別新規採用者数（実数）（総括）

	2023年度							2022年度	
	新規採用者数 (人)	男性 (人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	女性 (人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	男性 割合 (%)	女性 割合 (%)
総数	33 690	25 423	75.5	0.8	8 267	24.5	-0.8	74.6	25.4
うち自然科学部門	30 510	23 318	76.4	0.2	7 192	23.6	-0.2	76.2	23.8
理学	6 323	4 673	73.9	3.0	1 649	26.1	-3.0	70.9	29.1
工学	17 674	14 981	84.8	-1.7	2 693	15.2	1.7	86.5	13.5
農学	1 990	963	48.4	-2.1	1 027	51.6	2.1	50.5	49.5
保健	4 524	2 701	59.7	0.1	1 822	40.3	-0.1	59.6	40.4
うち医学・歯学・薬学	4 214	2 596	61.6	0.2	1 619	38.4	-0.2	61.4	38.6

2 企 業

(1) 資本金階級別研究費

2023年度の企業における研究費は16兆1199億円で、前年度に比べ6.5%増となっている。

資本金階級別にみると、資本金100億円以上の企業が11兆5855億円（企業の研究費全体に占める割合71.9%）、10億円～100億円未満が2兆2313億円（同13.8%）、1億円～10億円未満が1兆7520億円（同10.9%）、1000万円～1億円未満が5511億円（同3.4%）となっている。

対前年度比をみると、10億円～100億円未満が9.6%増、1億円～10億円未満が9.3%増、100億円以上が7.6%増となっているのに対し、1000万円～1億円未満が23.4%減となっている。

（表2-1）

表2-1 資本金階級別研究費

資 本 金 階 級	2023年度			2022年度 (億円)
	(億円)	対前年度比 (%)	構 成 比 (%)	
総 額	161 199	6.5	100.0	151 306
100億円以上	115 855	7.6	71.9	107 710
10億円～100億円未満	22 313	9.6	13.8	20 367
1億円～10億円未満	17 520	9.3	10.9	16 034
1000万円～1億円未満	5 511	-23.4	3.4	7 195

(2) 産業別研究費

2023年度の研究費を産業大分類別にみると、「製造業」が13兆8527億円（企業の研究費全体に占める割合85.9%）と最も多く、次いで「学術研究, 専門・技術サービス業」が9500億円（同5.9%）、「情報通信業」が5753億円（同3.6%）などとなっている。

「製造業」についてみると、「輸送用機械器具製造業」が4兆4361億円（企業の研究費全体に占める割合27.5%）と最も多く、次いで「医薬品製造業」が1兆5386億円（同9.5%）などとなっている。

（表2-2）

(3) 売上高に対する研究費の比率

研究を実施している企業の2023年度の売上高に対する研究費の比率は3.08%となっている。

産業大分類別にみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」が6.87%と最も高く、次いで「製造業」が4.05%、「農林水産業」が1.53%などとなっている。

「製造業」についてみると、「医薬品製造業」が10.26%と最も高く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が7.52%、「業務用機械器具製造業」が7.32%などとなっている。（表2-3）

表2-2 産業別研究費

産 業	2023年度		2022年度	
	(億円)	対前年度比 (%)		構 成 比 (%)
全 産 業	161 199	6.5	100.0	151 306
農 林 水 産 業	103	124.2	0.1	46
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	79	9.5	0.0	73
建 設 業	1 779	6.1	1.1	1 677
製 造 業	138 527	8.2	85.9	128 083
食 料 品 製 造 業	2 568	3.6	1.6	2 478
織 維 工 業	1 266	5.7	0.8	1 197
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	386	-11.2	0.2	434
印 刷 ・ 同 関 連 業	327	4.4	0.2	313
医 薬 品 製 造 業	15 386	7.6	9.5	14 304
化 学 工 業	10 300	7.8	6.4	9 555
総 合 化 学 工 業	6 091	11.3	3.8	5 472
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	1 331	-4.3	0.8	1 391
そ の 他 の 化 学 工 業	2 878	6.9	1.8	2 692
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	648	-10.8	0.4	726
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	2 088	-3.1	1.3	2 156
ゴ ム 製 品 製 造 業	1 762	0.5	1.1	1 753
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1 954	12.7	1.2	1 733
鉄 鋼 製 造 業	1 308	5.8	0.8	1 236
非 鉄 金 属 製 造 業	1 486	2.1	0.9	1 456
金 属 製 品 製 造 業	1 366	29.1	0.8	1 058
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	3 517	7.6	2.2	3 269
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	8 301	20.9	5.1	6 868
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	7 780	-0.4	4.8	7 810
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	13 706	11.3	8.5	12 311
電 気 機 械 器 具 製 造 業	9 861	5.8	6.1	9 320
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	2 214	1.7	1.4	2 176
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	7 647	7.0	4.7	7 145
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	8 583	3.5	5.3	8 290
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	44 361	10.6	27.5	40 118
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	43 387	10.7	26.9	39 194
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	974	5.4	0.6	925
そ の 他 の 製 造 業	1 576	-7.1	1.0	1 697
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	466	13.0	0.3	412
情 報 通 信 業	5 753	-11.6	3.6	6 512
通 信 業	1 645	1.2	1.0	1 625
放 送 業	15	-0.3	0.0	15
情 報 サ ー ビ ス 業	3 727	-18.5	2.3	4 574
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	366	23.0	0.2	298
運 輸 業 , 郵 便 業	490	16.2	0.3	422
卸 売 業	4 311	0.0	2.7	4 311
金 融 業 , 保 険 業	126	22.4	0.1	103
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	9 500	-0.8	5.9	9 579
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	5 464	0.1	3.4	5 458
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2 514	-2.5	1.6	2 577
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 523	-1.3	0.9	1 544
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	64	-28.6	0.0	89

注) 前年度の産業分類から変更が生じている企業があり、対前年度比にはこれによる変動が含まれていることから、利用に当たっては注意を要する。

表2-3 産業別売上高に対する研究費の比率

産 業	2023年度	対前年度差 (ポイント)	2022年度
	(%)		(%)
全 産 業	3.08	0.18	2.90
農 林 水 産 業	1.53	-0.13	1.66
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	1.51	0.20	1.31
建 設 業	0.47	0.06	0.41
製 造 業	4.05	0.11	3.94
食 料 品 製 造 業	0.76	-0.16	0.92
織 維 工 業	3.15	-0.36	3.51
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	0.72	-0.36	1.08
印 刷 ・ 同 関 連 業	1.38	0.24	1.14
医 薬 品 製 造 業	10.26	0.53	9.73
化 学 工 業	3.82	0.10	3.72
総 合 化 学 工 業	3.43	0.04	3.39
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	3.73	-0.31	4.04
そ の 他 の 化 学 工 業	5.10	0.70	4.40
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0.30	0.00	0.30
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	2.60	0.15	2.45
ゴ ム 製 品 製 造 業	3.67	-0.47	4.14
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	3.27	0.32	2.95
鉄 鋼 製 造 業	0.86	0.07	0.79
非 鉄 金 属 製 造 業	1.43	0.15	1.28
金 属 製 品 製 造 業	1.39	0.02	1.37
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	2.87	0.04	2.83
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	4.93	0.99	3.94
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	7.32	0.08	7.24
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	7.52	0.87	6.65
電 気 機 械 器 具 製 造 業	4.93	0.25	4.68
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 具 製 造 業	7.66	0.43	7.23
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	4.47	0.25	4.22
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	6.74	0.07	6.67
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	5.48	-0.17	5.65
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	5.69	-0.21	5.90
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2.05	0.03	2.02
そ の 他 の 製 造 業	2.22	0.14	2.08
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0.15	0.01	0.14
情 報 通 信 業	1.32	-0.25	1.57
通 信 業	0.92	0.00	0.92
放 送 業	0.09	-0.08	0.17
情 報 サ ー ビ ス 業	1.78	-0.51	2.29
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	1.16	0.19	0.97
運 輸 業 , 郵 便 業	0.36	0.04	0.32
卸 売 業	1.15	0.35	0.80
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6.87	0.25	6.62
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	23.27	1.07	22.20
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	5.69	0.24	5.45
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2.16	0.04	2.12
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	0.28	-0.09	0.37

注1) 「金融業、保険業」を除く。

注2) 前年度の産業分類から変更が生じている企業があり、対前年度差にはこれによる変動が含まれていることから、利用に当たっては注意を要する。

(4) 費目別研究費

2023年度の研究費を費目別にみると、人件費が5兆8753億円（企業の研究費全体に占める割合36.4%）、原材料費が2兆488億円（同12.7%）、有形固定資産購入費が1兆4276億円（同8.9%）、無形固定資産購入費が3187億円（同2.0%）、リース料が368億円（同0.2%）などとなっている。

対前年度比をみると、無形固定資産購入費が29.5%増、有形固定資産購入費が15.8%増、リース料が7.3%増、原材料費が2.7%増、人件費が0.2%増などとなっている。（表2-4）

表2-4 費目別研究費の推移（企業）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費 (億 円)	2014 年度	135 864	54 588	22 299	9 246	1 581	409	47 741
	2015	136 857	53 601	22 961	9 531	1 758	382	48 625
	2016	133 183	52 675	21 838	9 854	1 613	387	46 816
	2017	137 989	54 667	21 956	10 100	1 694	349	49 223
	2018	142 316	55 632	22 893	11 371	1 931	357	50 132
	2019	142 121	55 884	21 341	11 427	2 174	390	50 905
	2020	138 608	56 652	19 476	11 045	2 383	328	48 724
	2021	142 244	56 698	19 027	11 643	2 250	312	52 314
	2022	151 306	58 614	19 958	12 327	2 461	343	57 602
	2023	161 199	58 753	20 488	14 276	3 187	368	64 127
対 前 年 度 比 (%)	2014 年度	7.0	5.0	5.2	7.0	57.2	-1.9	9.3
	2015	0.7	-1.8	3.0	3.1	11.2	-6.6	1.9
	2016	-2.7	-1.7	-4.9	3.4	-8.3	1.2	-3.7
	2017	3.6	3.8	0.5	2.5	5.0	-9.8	5.1
	2018	3.1	1.8	4.3	12.6	14.0	2.4	1.8
	2019	-0.1	0.5	-6.8	0.5	12.5	9.2	1.5
	2020	-2.5	1.4	-8.7	-3.3	9.6	-15.9	-4.3
	2021	2.6	0.1	-2.3	5.4	-5.6	-4.7	7.4
	2022	6.4	3.4	4.9	5.9	9.4	9.7	10.1
	2023	6.5	0.2	2.7	15.8	29.5	7.3	11.3
構 成 比 (%)	2014 年度	100.0	40.2	16.4	6.8	1.2	0.3	35.1
	2015	100.0	39.2	16.8	7.0	1.3	0.3	35.5
	2016	100.0	39.6	16.4	7.4	1.2	0.3	35.2
	2017	100.0	39.6	15.9	7.3	1.2	0.3	35.7
	2018	100.0	39.1	16.1	8.0	1.4	0.3	35.2
	2019	100.0	39.3	15.0	8.0	1.5	0.3	35.8
	2020	100.0	40.9	14.1	8.0	1.7	0.2	35.2
	2021	100.0	39.9	13.4	8.2	1.6	0.2	36.8
	2022	100.0	38.7	13.2	8.1	1.6	0.2	38.1
	2023	100.0	36.4	12.7	8.9	2.0	0.2	39.8

注) 2022年調査(2021年度)から、派遣労働者に関する費用は「人件費」から「その他の経費」に含めることとした。

(5) 性格別研究費

2023年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が12兆3832億円（企業の自然科学に使用した研究費全体に占める割合77.4%）、応用研究費が2兆5052億円（同15.7%）、基礎研究費が1兆1094億円（同6.9%）となっている。

対前年度比をみると、基礎研究費が7.1%増、応用研究費が6.4%増、開発研究費が5.8%増となっている。

（表2-5）

表2-5 性格別研究費（自然科学に使用した研究費）の推移（企業）

区 分		総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研究費 （億円）	2014 年度	135 615	9 148	23 630	102 836
	2015	136 477	9 126	23 533	103 818
	2016	132 920	9 936	22 145	100 839
	2017	137 719	11 465	22 025	104 229
	2018	141 962	11 117	23 435	107 410
	2019	141 694	10 731	22 728	108 236
	2020	138 166	10 192	22 027	105 946
	2021	141 856	10 697	22 845	108 314
	2022	150 917	10 354	23 550	117 013
	2023	159 978	11 094	25 052	123 832
対前年度比 （%）	2014 年度	7.1	5.2	0.3	9.0
	2015	0.6	-0.2	-0.4	1.0
	2016	-2.6	8.9	-5.9	-2.9
	2017	3.6	15.4	-0.5	3.4
	2018	3.1	-3.0	6.4	3.1
	2019	-0.2	-3.5	-3.0	0.8
	2020	-2.5	-5.0	-3.1	-2.1
	2021	2.7	5.0	3.7	2.2
	2022	6.4	-3.2	3.1	8.0
	2023	6.0	7.1	6.4	5.8
構成比 （%）	2014 年度	100.0	6.7	17.4	75.8
	2015	100.0	6.7	17.2	76.1
	2016	100.0	7.5	16.7	75.9
	2017	100.0	8.3	16.0	75.7
	2018	100.0	7.8	16.5	75.7
	2019	100.0	7.6	16.0	76.4
	2020	100.0	7.4	15.9	76.7
	2021	100.0	7.5	16.1	76.4
	2022	100.0	6.9	15.6	77.5
	2023	100.0	6.9	15.7	77.4

性格別研究費の割合を産業大分類別にみると、全ての産業で、開発研究費の割合が最も高くなっている。

(表2-6)

表2-6 産業、性格別研究費（自然科学に使用した研究費）（2023年度）

産 業	研 究 費（億円）				構 成 比（%）		
	総額	基礎研究	応用研究	開発研究	基礎研究	応用研究	開発研究
全 産 業	159 978	11 094	25 052	123 832	6.9	15.7	77.4
農 林 水 産 業	103	21	9	73	20.4	8.8	70.7
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	79	2	6	72	2.1	7.7	90.2
建 設 業	1 778	111	389	1 279	6.2	21.9	71.9
製 造 業	137 518	9 842	22 423	105 253	7.2	16.3	76.5
食 料 品 製 造 業	2 529	350	676	1 504	13.8	26.7	59.5
織 維 工 業	1 266	171	525	569	13.5	41.5	45.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	386	14	26	346	3.5	6.7	89.8
印 刷 ・ 同 関 連 業	327	60	100	166	18.4	30.7	50.9
医 薬 品 製 造 業	15 386	3 042	2 988	9 356	19.8	19.4	60.8
化 学 工 業	10 275	964	2 598	6 713	9.4	25.3	65.3
総 合 化 学 工 業	6 091	530	1 767	3 794	8.7	29.0	62.3
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	1 331	119	299	913	9.0	22.4	68.6
そ の 他 の 化 学 工 業	2 853	314	533	2 006	11.0	18.7	70.3
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	648	11	101	536	1.8	15.6	82.6
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	2 072	72	299	1 701	3.5	14.5	82.1
ゴ ム 製 品 製 造 業	1 750	95	251	1 405	5.4	14.3	80.3
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1 954	184	389	1 381	9.4	19.9	70.7
鉄 鋼 業	1 308	140	329	838	10.7	25.2	64.1
非 鉄 金 属 製 造 業	1 482	80	395	1 007	5.4	26.7	67.9
金 属 製 品 製 造 業	1 366	20	82	1 264	1.5	6.0	92.6
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	3 517	294	370	2 853	8.4	10.5	81.1
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	8 300	340	1 116	6 844	4.1	13.4	82.5
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	7 619	608	697	6 313	8.0	9.2	82.9
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	13 703	202	2 744	10 757	1.5	20.0	78.5
電 気 機 械 器 具 製 造 業	9 843	394	3 010	6 439	4.0	30.6	65.4
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	2 214	30	230	1 954	1.3	10.4	88.3
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	7 630	365	2 780	4 485	4.8	36.4	58.8
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	8 553	428	1 887	6 239	5.0	22.1	72.9
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	43 696	2 329	3 260	38 107	5.3	7.5	87.2
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	42 721	2 240	3 184	37 297	5.2	7.5	87.3
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	974	89	75	810	9.1	7.7	83.1
そ の 他 の 製 造 業	1 539	45	581	913	2.9	37.7	59.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	462	68	145	250	14.7	31.3	54.0
情 報 通 信 業	5 721	40	260	5 421	0.7	4.5	94.8
通 信 業	1 645	2	60	1 584	0.1	3.6	96.3
放 送 業	15	—	3	12	—	18.8	81.2
情 報 サ ー ビ ス 業	3 697	38	169	3 490	1.0	4.6	94.4
イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	364	0	28	335	0.1	7.8	92.1
運 輸 業 , 郵 便 業	490	0	2	489	0.0	0.4	99.6
卸 売 業	4 293	410	556	3 327	9.5	13.0	77.5
金 融 業 , 保 険 業	74	0	1	73	0.0	1.3	98.7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	9 395	594	1 247	7 554	6.3	13.3	80.4
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	5 401	304	791	4 306	5.6	14.6	79.7
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2 473	192	276	2 005	7.8	11.2	81.1
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 521	97	179	1 244	6.4	11.8	81.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	64	7	14	43	10.7	22.3	67.1

(6) 特定目的別研究費（8分野）

2023年度の研究費のうち、特定の目的のために使用した研究費をみると、「情報通信」が3兆944億円（企業の研究費全体に占める割合19.2%）、「ライフサイエンス」が1兆9002億円（同11.8%）、「環境」が1兆507億円（同6.5%）などとなっている。

対前年度比をみると、「ナノテクノロジー」が24.1%増、「情報通信」が12.8%増などとなっているのに対し、「環境」が14.0%減、「海洋開発」が8.9%減となっている。（表2-7）

表2-7 特定目的別研究費（8分野）の推移（企業）

区 分		ライフサイエンス	情報通信	環 境	物 質・材料	ナノテクノロジー	エネルギー	宇宙開発	海洋開発	再掲
										ナノテクノロジー・材料
研 究 費 (億円)	2014 年度	17 174	20 446	10 345	6 741	1 293	6 872	359	57	8 034
	2015	16 459	18 865	10 113	6 695	917	7 029	433	52	7 612
	2016	16 381	19 547	10 084	7 123	948	6 744	313	50	8 071
	2017	17 672	20 157	10 149	7 894	928	7 141	417	54	8 822
	2018	16 994	22 006	10 499	7 747	1 060	7 430	313	46	8 807
	2019	16 169	21 077	11 097	8 975	1 108	8 257	229	49	10 083
	2020	15 940	22 475	8 701	8 091	1 305	6 715	178	36	9 395
	2021	17 755	24 861	11 888	8 538	2 061	6 822	283	67	10 599
	2022	18 166	27 427	12 224	9 769	2 390	7 042	407	54	12 159
	2023	19 002	30 944	10 507	10 351	2 966	7 823	413	49	13 317
対前年度比 (%)	2014 年度	4.4	-3.5	14.6	4.4	16.9	2.8	95.9	8.4	6.2
	2015	-4.2	-7.7	-2.2	-0.7	-29.0	2.3	20.6	-9.3	-5.2
	2016	-0.5	3.6	-0.3	6.4	3.3	-4.1	-27.8	-3.9	6.0
	2017	7.9	3.1	0.7	10.8	-2.1	5.9	33.3	7.6	9.3
	2018	-3.8	9.2	3.4	-1.9	14.3	4.0	-24.8	-14.7	-0.2
	2019	-4.9	-4.2	5.7	15.9	4.5	11.1	-26.9	7.4	14.5
	2020	-1.4	6.6	-21.6	-9.9	17.8	-18.7	-22.2	-26.1	-6.8
	2021	11.4	10.6	36.6	5.5	58.0	1.6	58.7	84.7	12.8
	2022	2.3	10.3	2.8	14.4	16.0	3.2	43.8	-19.1	14.7
	2023	4.6	12.8	-14.0	6.0	24.1	11.1	1.6	-8.9	9.5
に 研 究 費 全 体 占 め る 割 合 (%)	2014 年度	12.6	15.0	7.6	5.0	1.0	5.1	0.3	0.0	5.9
	2015	12.0	13.8	7.4	4.9	0.7	5.1	0.3	0.0	5.6
	2016	12.3	14.7	7.6	5.3	0.7	5.1	0.2	0.0	6.1
	2017	12.8	14.6	7.4	5.7	0.7	5.2	0.3	0.0	6.4
	2018	11.9	15.5	7.4	5.4	0.7	5.2	0.2	0.0	6.2
	2019	11.4	14.8	7.8	6.3	0.8	5.8	0.2	0.0	7.1
	2020	11.5	16.2	6.3	5.8	0.9	4.8	0.1	0.0	6.8
	2021	12.5	17.5	8.4	6.0	1.4	4.8	0.2	0.0	7.5
	2022	12.0	18.1	8.1	6.5	1.6	4.7	0.3	0.0	8.0
	2023	11.8	19.2	6.5	6.4	1.8	4.9	0.3	0.0	8.3

(7) 特定目的別研究費（3分野）

政府が戦略的に取り組むべき基盤技術として位置付けられている3分野に使用した研究費をみると、「バイオテクノロジー」が3009億円（企業の研究費全体に占める割合1.9%）、「A I」が1858億円（同1.2%）、「量子技術」が259億円（同0.2%）となっている。

対前年度比をみると、「量子技術」が128.0%増、「バイオテクノロジー」が15.2%増、「A I」が3.7%増となっている。

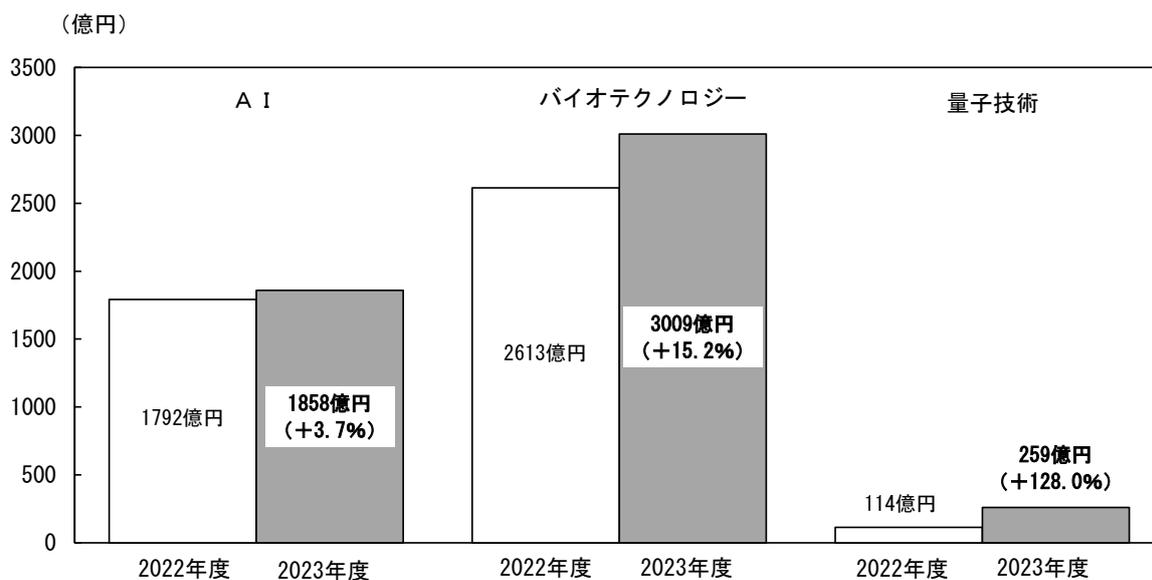
産業別にみると、「A I」は「その他の電気機械器具製造業」が858億円（「A I」の研究費に占める割合46.2%）、「バイオテクノロジー」は「医薬品製造業」が2292億円（「バイオテクノロジー」の研究費に占める割合76.2%）、「量子技術」は「技術サービス業（他に分類されないもの）」が139億円（「量子技術」の研究費に占める割合53.6%）とそれぞれ最も多くなっている。

（表2-8、図2-1、表2-9、図2-2）

表2-8 特定目的別研究費（3分野）（企業）

区 分		A I	バイオテクノロジー	量子技術
研究費（億円）	2022 年度	1 792	2 613	114
	2023	1 858	3 009	259
対前年度比（%）	2023 年度	3.7	15.2	128.0
研究費全体に 占める割合（%）	2022 年度	1.2	1.7	0.1
	2023	1.2	1.9	0.2

図2-1 特定目的別研究費（3分野）（企業）

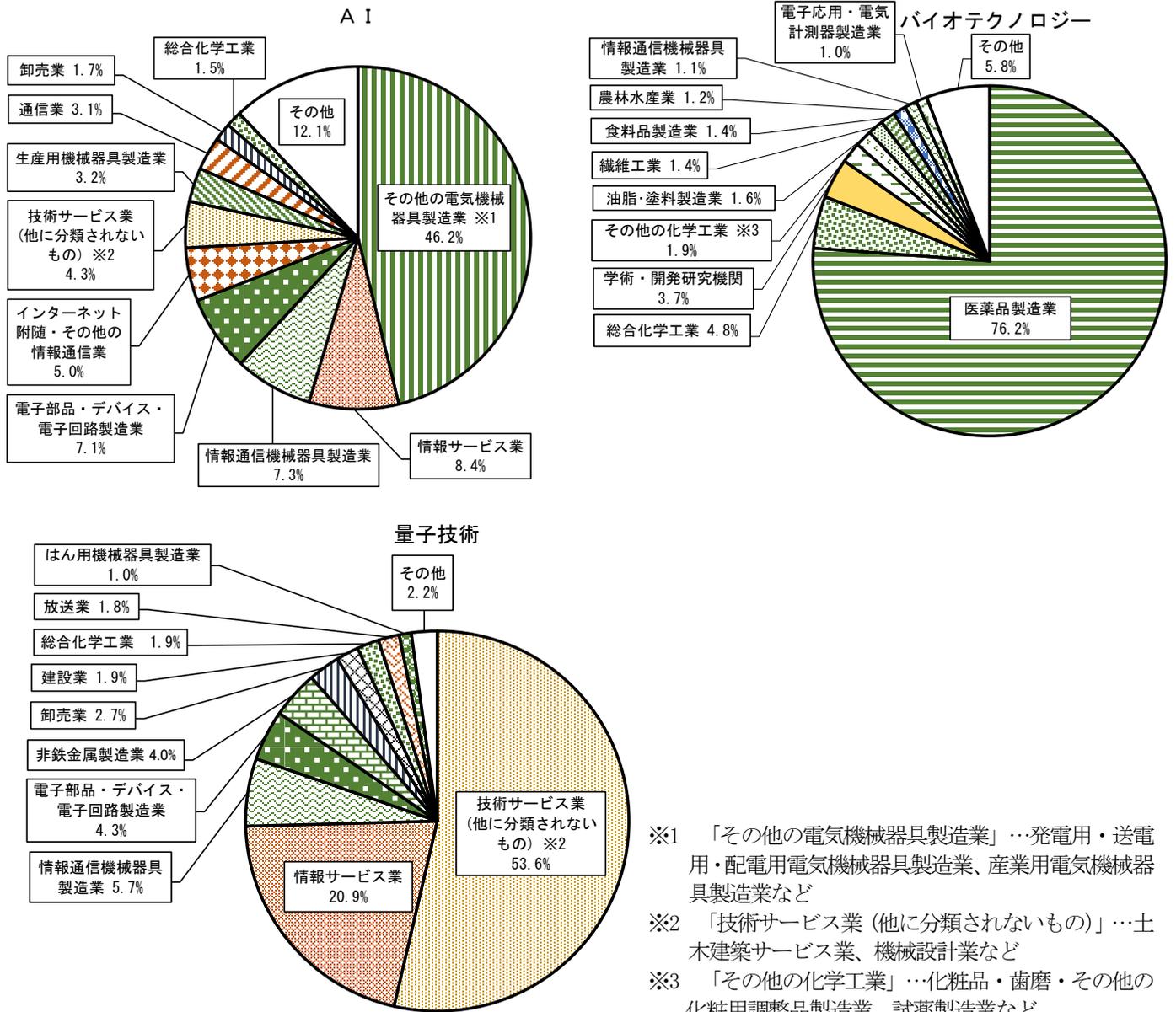


注）（ ）内は各分野の研究費の対前年度比

表2-9 産業、特定目的別研究費（3分野）（企業）（2023年度）

A I				バイオテクノロジー				量子技術			
産 業	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)		産 業	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)		産 業	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)	
全 産 業	1 858	100.0	全 産 業	3 009	100.0	全 産 業	259	100.0			
その他の電気機械器具製造業 ※1	858	46.2	医 薬 品 製 造 業	2 292	76.2	技 術 サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの) ※2	139	53.6			
情 報 サ ー ビ ス 業	156	8.4	総 合 化 学 工 業	145	4.8	情 報 サ ー ビ ス 業	54	20.9			
情報通信機械器具製造業	136	7.3	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	111	3.7	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	15	5.7			
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	133	7.1	そ の 他 の 化 学 工 業 ※3	58	1.9	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	11	4.3			
インターネット附随・その他の 情報通信業	93	5.0	油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	47	1.6	非 鉄 金 属 製 造 業	10	4.0			
技術サービス業 (他に分類されないもの) ※2	81	4.3	織 維 工 業	43	1.4	卸 売 業	7	2.7			
生産用機械器具製造業	60	3.2	食 料 品 製 造 業	41	1.4	建 設 業	5	1.9			
通 信 業	58	3.1	農 林 水 産 業	35	1.2	総 合 化 学 工 業	5	1.9			
卸 売 業	31	1.7	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	34	1.1	放 送 業	5	1.8			
総 合 化 学 工 業	28	1.5	電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	30	1.0	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	3	1.0			
そ の 他	224	12.1	そ の 他	174	5.8	そ の 他	6	2.2			

図2-2 特定目的別研究費（3分野）の産業別の構成比（企業）（2023年度）



(8) 研究関係従業者数

2024年3月31日現在の研究関係従業者数は62万6700人で、前年度に比べ2.2%減となっている。

職種別にみると、研究者が52万3500人、研究補助者が4万5400人、技能者が3万5300人、研究事務その他の関係者が2万2400人となっている。

対前年度比をみると、研究補助者が2.4%増となっているのに対し、研究事務その他の関係者が17.9%減、技能者が8.8%減、研究者が1.3%減となっている。

(表2-10)

表2-10 職種別研究関係従業者数の推移（企業）

区 分		総 数	研 究 者	研 究 補 助 者	技 能 者	研 究 事 務 そ の 他 の 関 係 者
研究 関係 従 業 者 数 (百 人)	2014 年度	6 110	5 061	440	349	260
	2015	5 922	4 862	423	363	274
	2016	5 866	4 888	395	329	254
	2017	6 034	4 987	416	364	267
	2018	6 115	5 047	412	370	286
	2019	6 171	5 075	436	378	282
	2020	6 247	5 155	423	386	283
	2021	6 418	5 291	461	374	293
	2022	6 410	5 306	443	387	273
	2023	6 267	5 235	454	353	224
対 前 年 度 比 (%)	2014 年度	4.7	4.3	7.1	10.2	0.8
	2015	-3.1	-3.9	-3.7	3.9	5.2
	2016	-0.9	0.5	-6.6	-9.4	-7.4
	2017	2.9	2.0	5.1	10.8	5.3
	2018	1.3	1.2	-0.8	1.6	6.9
	2019	0.9	0.5	5.7	2.1	-1.1
	2020	1.2	1.6	-3.1	2.2	0.4
	2021	2.7	2.6	9.0	-3.1	3.2
	2022	-0.1	0.3	-3.8	3.6	-6.5
	2023	-2.2	-1.3	2.4	-8.8	-17.9

注1) 実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出した人数

注2) 各年度末現在の値

(9) 研究者数

2024年3月31日現在の研究者数を産業大分類別にみると、「製造業」が43万4400人（企業の研究者全体に占める割合83.0%）と最も多く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」が3万2200人（同6.2%）、「情報通信業」が3万1300人（同6.0%）などとなっている。

「製造業」についてみると、「輸送用機械器具製造業」が9万7800人（企業の研究者全体に占める割合18.7%）と最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が4万3200人（同8.3%）などとなっている。

(表2-11)

(10) 研究者1人当たりの研究費

2023年度の研究者1人当たりの研究費は3079万円で、前年度に比べ8.0%増となっている。

産業大分類別にみると、「鉱業，採石業，砂利採取業」が1億3029万円と最も多く、次いで「運輸業，郵便業」が5096万円、「電気・ガス・熱供給・水道業」が3383万円などとなっている。

「製造業」についてみると、「医薬品製造業」が7334万円と最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」が4534万円などとなっている。

(表2-12)

表2-11 産業別研究者数

産 業	2023年度			2022年度 (百人)
	(百人)	対前年度比 (%)	構 成 比 (%)	
全 産 業	5 235	-1.3	100.0	5 306
農 林 水 産 業	5	71.9	0.1	3
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	1	-12.9	0.0	1
建 設 業	59	0.7	1.1	58
製 造 業	4 344	2.3	83.0	4 246
食 料 品 製 造 業	166	3.2	3.2	161
織 維 工 業	40	4.8	0.8	39
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	22	-21.8	0.4	28
印 刷 ・ 同 関 連 業	17	5.6	0.3	16
医 薬 品 製 造 業	210	3.0	4.0	204
化 学 工 業	404	3.7	7.7	390
総 合 化 学 工 業	210	17.5	4.0	179
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	72	-11.1	1.4	81
そ の 他 の 化 学 工 業	122	-6.1	2.3	130
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	15	-49.7	0.3	29
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	115	0.1	2.2	115
ゴ ム 製 品 製 造 業	66	11.0	1.3	60
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	59	7.6	1.1	55
鉄 鋼 製 造 業	39	2.8	0.8	38
非 鉄 金 属 製 造 業	45	-8.7	0.9	50
金 属 製 品 製 造 業	128	40.8	2.4	91
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	166	4.8	3.2	158
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	314	9.4	6.0	287
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	335	-6.6	6.4	358
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	432	1.2	8.3	427
電 気 機 械 器 具 製 造 業	315	-3.4	6.0	326
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	89	3.4	1.7	86
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	227	-5.9	4.3	241
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	391	8.9	7.5	359
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	978	3.9	18.7	941
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	937	3.8	17.9	902
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	42	6.5	0.8	39
そ の 他 の 製 造 業	87	-24.9	1.7	115
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	14	1.5	0.3	14
情 報 通 信 業	313	-26.5	6.0	427
通 信 業	30	4.7	0.6	29
放 送 業	0	5.6	0.0	0
情 報 サ ー ビ ス 業	256	-31.8	4.9	375
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	28	21.3	0.5	23
運 輸 業 , 郵 便 業	10	3.2	0.2	9
卸 売 業	157	-14.3	3.0	183
金 融 業 , 保 険 業	7	1.7	0.1	7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	322	-8.5	6.2	352
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	132	-17.1	2.5	159
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	108	1.5	2.1	107
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	82	-4.8	1.6	86
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	5	-25.7	0.1	6

注1) 各年度末現在の値

注2) 前年度の産業分類から変更が生じている企業があり、対前年度比にはこれによる変動が含まれていることから、利用に当たっては注意を要する。

表2-12 産業別研究者1人当たりの研究費

産 業	2023年度	対前年度比 (%)	2022年度
	(万円)		(万円)
全産業	3 079	8.0	2 852
農業	2 220	30.6	1 700
林業、採石業、砂利採取業	13 029	24.7	10 446
建設業	3 032	5.4	2 876
製造業	3 189	5.7	3 016
食品製造業	1 546	0.4	1 540
繊維工業	3 129	0.9	3 102
パルプ・紙・紙加工品製造業	1 751	13.6	1 542
印刷・同関連業	1 912	-1.1	1 933
医薬品製造業	7 334	4.4	7 026
化学工業	2 549	4.0	2 452
総合化学工業	2 904	-5.3	3 066
油脂・塗料製造業	1 837	7.6	1 708
その他の化学工業	2 361	13.8	2 074
石油製品・石炭製品製造業	4 382	77.5	2 469
プラスチック製品製造業	1 819	-3.2	1 880
ゴム製品製造業	2 657	-9.5	2 935
窯業・土石製品製造業	3 309	4.7	3 159
鉄鋼業	3 327	3.0	3 231
非金属製品製造業	3 288	11.8	2 940
金製品製造業	1 070	-8.3	1 167
はん用機械器具製造業	2 120	2.7	2 065
生産用機械器具製造業	2 643	10.5	2 392
業務用機械器具製造業	2 326	6.6	2 182
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3 172	10.0	2 884
電気機械器具製造業	3 129	9.6	2 856
電子応用・電気計測器製造業	2 500	-1.6	2 540
その他の電気機械器具製造業	3 374	13.7	2 968
情報通信機械器具製造業	2 197	-4.9	2 311
輸送用機械器具製造業	4 534	6.4	4 262
自動車・同附属品製造業	4 631	6.6	4 343
その他の輸送用機械器具製造業	2 347	-1.1	2 372
その他の製造業	1 819	23.7	1 471
電気・ガス・熱供給・水道業	3 383	11.2	3 042
情報通信業	1 835	20.2	1 526
放送業	5 465	-3.4	5 655
情報サービス業	7 669	-5.5	8 115
インターネット附随・その他の情報通信業	1 459	19.6	1 220
運輸業、郵便業	1 325	1.4	1 307
卸売業	5 096	12.6	4 524
金融業、保険業	2 750	16.6	2 358
学術研究、専門・技術サービス業	1 731	20.4	1 438
学術・開発研究機関	2 949	8.4	2 721
学術・開発研究機関	4 141	20.8	3 428
専門サービス業（他に分類されないもの）	2 322	-3.9	2 416
技術サービス業（他に分類されないもの）	1 859	3.7	1 793
サービス業（他に分類されないもの）	1 355	-4.0	1 411

注) 前年度の産業分類から変更が生じている企業があり、対前年度比にはこれによる変動が含まれていることから、利用に当たっては注意を要する。

(11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）

2023年度の新規採用者数は2万6313人で、前年度に比べ3.4%増となっている。

転入研究者数は1万6491人で、前年度に比べ8.0%減となっている。

転出研究者数は2万5763人で、前年度に比べ8.5%増となっている。

（表2-13）

表2-13 男女別新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数の推移（実数）（企業）

区分		新規採用者数			転入研究者数			転出研究者数		
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
研究者数 (人)	2014年度	19 847	16 796	3 051	16 051	14 770	1 281	27 068	24 325	2 743
	2015	20 755	17 566	3 189	16 840	15 421	1 419	23 050	21 029	2 021
	2016	23 538	19 271	4 267	14 106	12 572	1 535	26 174	23 967	2 206
	2017	24 006	19 515	4 491	15 352	13 791	1 560	27 598	24 770	2 828
	2018	25 022	20 108	4 914	15 454	13 832	1 622	21 767	19 224	2 544
	2019	25 056	20 230	4 826	17 111	15 125	1 986	21 562	19 243	2 319
	2020	23 105	18 456	4 649	13 646	12 149	1 497	20 793	18 548	2 245
	2021	23 590	18 320	5 270	14 987	13 301	1 686	21 249	18 514	2 735
	2022	25 439	19 716	5 723	17 919	15 900	2 019	23 754	20 820	2 934
	2023	26 313	20 620	5 693	16 491	14 730	1 761	25 763	22 461	3 302
対前年度比 (%)	2014年度	3.6	2.4	11.0	23.1	22.7	28.1	9.4	8.8	15.0
	2015	4.6	4.6	4.5	4.9	4.4	10.8	-14.8	-13.5	-26.3
	2016	13.4	9.7	33.8	-16.2	-18.5	8.2	13.6	14.0	9.2
	2017	2.0	1.3	5.2	8.8	9.7	1.6	5.4	3.4	28.2
	2018	4.2	3.0	9.4	0.7	0.3	4.0	-21.1	-22.4	-10.0
	2019	0.1	0.6	-1.8	10.7	9.3	22.4	-0.9	0.1	-8.8
	2020	-7.8	-8.8	-3.7	-20.3	-19.7	-24.6	-3.6	-3.6	-3.2
	2021	2.1	-0.7	13.4	9.8	9.5	12.6	2.2	-0.2	21.8
	2022	7.8	7.6	8.6	19.6	19.5	19.8	11.8	12.5	7.3
	2023	3.4	4.6	-0.5	-8.0	-7.4	-12.8	8.5	7.9	12.5

新規採用者数を男女別にみると、男性が2万620人（新規採用者全体に占める割合78.4%）、女性が5693人（同21.6%）となっている。

これを自然科学部門別にみると、男性は工学が1万4076人（工学における同85.1%）と最も多く、次いで理学が3980人（理学における同73.6%）などとなっている。女性は工学が2473人（工学における同14.9%）と最も多く、次いで理学が1429人（理学における同26.4%）などとなっている。

女性の割合を前年度と比較すると、新規採用者数は0.9ポイント低下となっている。自然科学部門別にみると、農学が3.9ポイント上昇、工学が1.8ポイント上昇となっているのに対し、理学が3.8ポイント低下、保健が1.4ポイント低下となっている。

（表2-14）

表2-14 男女、自然科学部門別新規採用者数（実数）（企業）

自然科学部門	2023年度							2022年度	
	新規採用者数 (人)	男性 (人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	女性 (人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	男性 割合 (%)	女性 割合 (%)
総数	26 313	20 620	78.4	0.9	5 693	21.6	-0.9	77.5	22.5
うち自然科学部門	24 479	19 293	78.8	-0.1	5 186	21.2	0.1	79.0	21.0
理学	5 410	3 980	73.6	3.8	1 429	26.4	-3.8	69.8	30.3
工学	16 549	14 076	85.1	-1.8	2 473	14.9	1.8	86.8	13.2
農学	1 417	582	41.1	-3.9	835	58.9	3.9	44.9	55.1
保健	1 104	655	59.3	1.3	448	40.6	-1.4	58.1	41.9
うち医学・歯学・薬学	1 013	609	60.1	1.3	405	40.0	-1.1	58.8	41.1

(12) 国際技術交流（技術貿易）

2023年度における企業の国際技術交流（技術貿易）（外国との特許、ノウハウなどの技術の提供又は受入れ）についてみると、技術輸出の受取額は5兆476億円で、前年度に比べ1.0%増となり、3年連続で増加した。このうち海外の親子会社からの受取額が3兆7153億円（受取額全体に占める割合73.6%）となっている。また、技術輸入の支払額は6858億円で、前年度に比べ3.9%減となり、4年ぶりに減少した。このうち海外の親子会社への支払額が2557億円（支払額全体に占める割合37.3%）となっている。

技術貿易収支額は4兆3619億円で、前年度に比べ1.9%増となり、3年連続で増加した。

（表2-15、表2-16、図2-3）

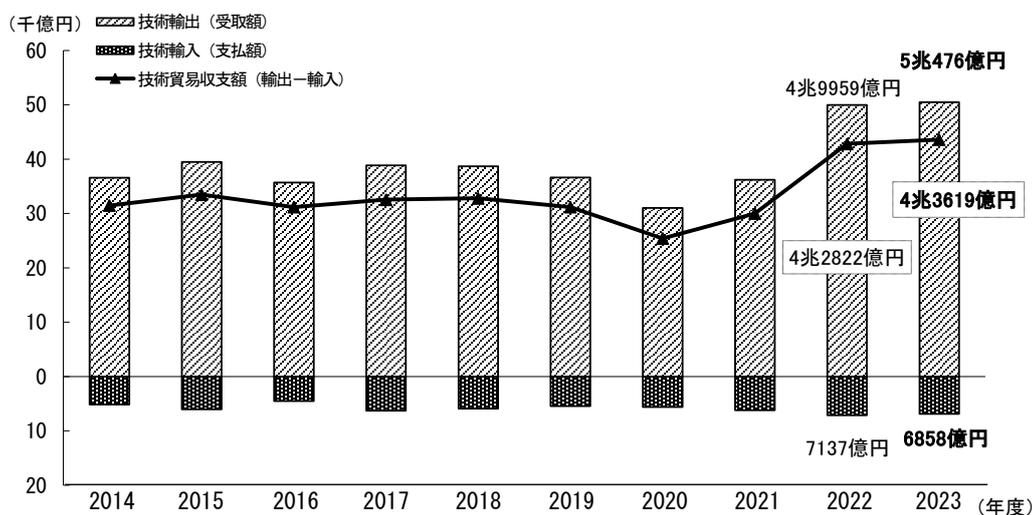
表2-15 国際技術交流（技術貿易）の推移

区 分	技術輸出		技術輸入		技術貿易収支額		技術貿易 収支比率 〔技術輸出 ／ 技術輸入〕 (倍)
	受取額 (億円)	対前年 度 比 (%)	支払額 (億円)	対前年 度 比 (%)	収支額 (億円)	対前年 度 比 (%)	
2014年度	36 603	7.8	5 130	-11.2	31 473	11.7	7.13
2015	39 498	7.9	6 026	17.5	33 472	6.4	6.55
2016	35 719	-9.6	4 529	-24.8	31 190	-6.8	7.89
2017	38 844	8.7	6 298	39.1	32 546	4.3	6.17
2018	38 711	-0.3	5 910	-6.2	32 801	0.8	6.55
2019	36 626	-5.4	5 436	-8.0	31 190	-4.9	6.74
2020	31 010	-15.3	5 598	3.0	25 412	-18.5	5.54
2021	36 206	16.8	6 201	10.8	30 005	18.1	5.84
2022	49 959	38.0	7 137	15.1	42 822	42.7	7.00
2023	50 476	1.0	6 858	-3.9	43 619	1.9	7.36

表2-16 国際技術交流（技術貿易）に占める親子会社間の取引の状況

区 分	2023年度				2022年度		
	技術貿易額 (億円)	うち親子会社 (億円)	親子会社の 比率 (%)	対前年度比 (%) 親子会社のみ (%)	技術貿易額 (億円)	うち親子会社 (億円)	親子会社の 比率 (%)
技術輸出	50 476	37 153	73.6	1.0	49 959	31 796	63.6
技術輸入	6 858	2 557	37.3	-3.9	7 137	2 771	38.8

図2-3 国際技術交流（技術貿易）の推移



技術貿易額を相手国・地域別にみると、受取額、支払額ともアメリカ合衆国が最も多く、受取額は1兆9982億円（受取額全体に占める割合39.6%）、支払額は4484億円（支払額全体に占める割合65.4%）となっている。

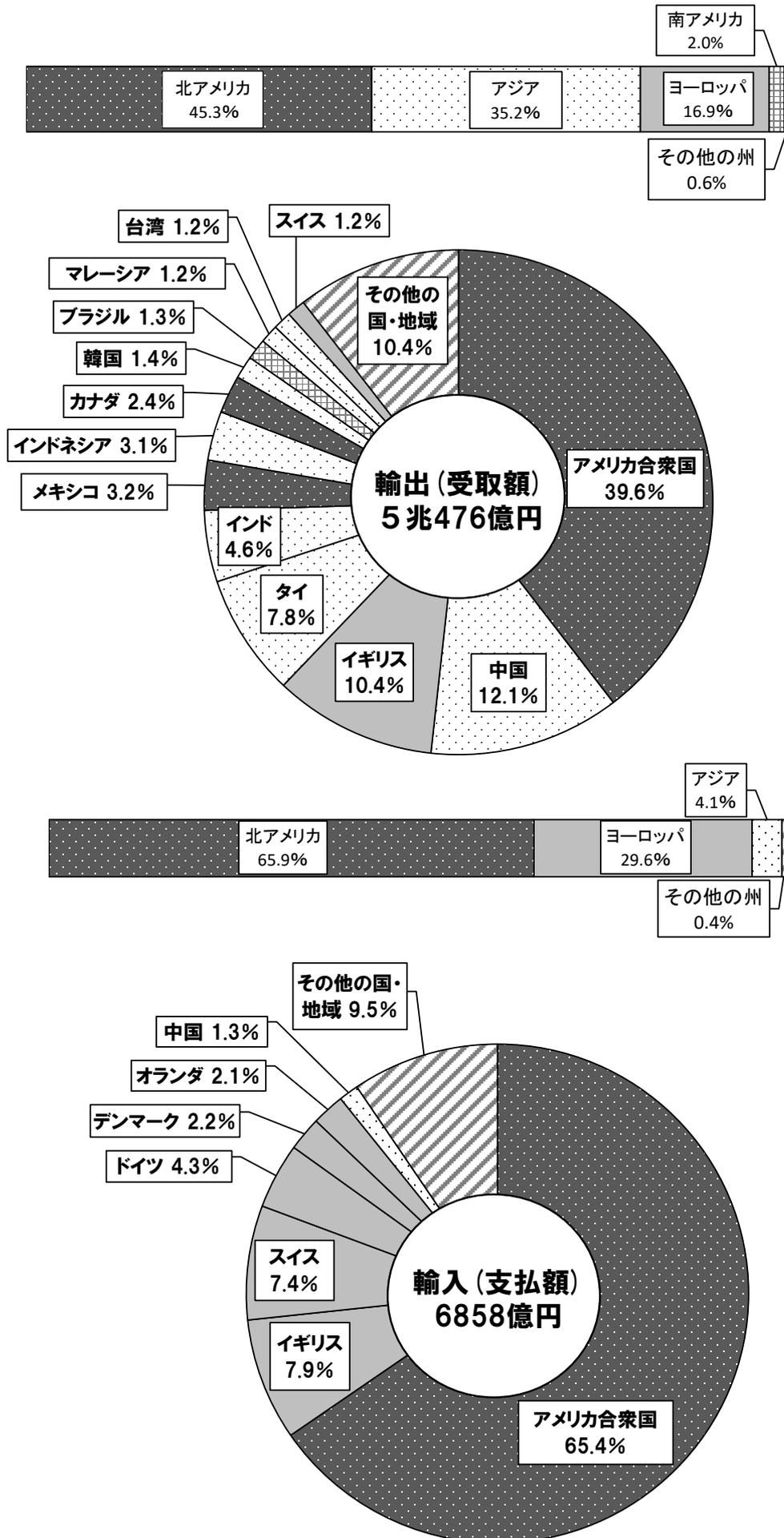
このほか受取額が多い国・地域は、中国が6131億円（受取額全体に占める割合12.1%）、イギリスが5226億円（同10.4%）、タイが3948億円（同7.8%）などとなっている。一方、支払額はアメリカ合衆国のほか、イギリスが543億円（支払額全体に占める割合7.9%）、スイスが508億円（同7.4%）、ドイツが292億円（同4.3%）などとヨーロッパ諸国が多くなっている。（表2-17、図2-4）

表2-17 主な相手国・地域別国際技術交流（技術貿易）（2023年度）

主な相手国・地域	技術輸出		技術輸入	
	受取額 (億円)	対前年 度比 (%)	支払額 (億円)	対前年 度比 (%)
総数	50 476	1.0	6 858	-3.9
東アジア・東南アジア	17 413	4.6	273	-12.3
インドネシア	2 312	25.8	19	-3.1
韓国	1 584	-0.8	2	5.8
タイ	731	-6.0	65	-43.5
中国	3 948	-1.0	8	-7.7
台湾	6 131	4.2	87	-9.4
パキスタン	595	0.9	67	209.4
フィリピン	87	-11.4	—	—
マレーシア	437	32.4	1	—
シンガポール	596	-1.1	0	-82.5
西アジア	256	39.0	9	-77.9
トルコ	369	16.4	5	-78.9
北アメリカ合衆国	330	19.6	0	—
カナダ	22 863	6.4	4 518	-1.4
メキシコ	19 982	26.6	4 484	-0.8
南アメリカ	1 226	37.0	29	-48.8
アルゼンチン	1 615	-66.2	6	8.1
ブラジル	988	22.1	0	0.0
ヨーロッパ	279	12.0	0	-23.5
イギリス	669	27.2	0	—
イタリア	8 529	-11.5	2 032	-7.5
オランダ	5 226	8.7	543	-12.0
スペイン	68	15.5	10	211.8
デンマーク	274	-10.4	145	-11.1
ドイツ	588	-73.5	508	-1.6
フランス	57	12.5	27	33.0
ベルギー	20	-49.5	151	-13.1
ポーランド	376	25.1	292	-15.6
アフリカ	496	19.9	51	38.3
オーストラリア	330	-30.6	11	27.7
アジア	199	13.5	0	-96.3
オセアニア	246	-75.5	1	28.9
ヨーロッパ	167	30.3	0	-55.6
アジア	69	13.0	28	28.6
オーストラリア	64	10.5	11	63.7

注) 原則として、受取額又は支払額が50億円以上の国・地域

図2-4 国・地域別国際技術交流（技術貿易）の構成比（2023年度）



3 非営利団体・公的機関

(1) 研究費

2023年度の非営利団体・公的機関における研究費は1兆9932億円で、前年度に比べ15.1%増となっている。

組織別にみると、公的機関が1兆7652億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合88.6%）、非営利団体が2280億円（同11.4%）となっている。

対前年度比をみると、公的機関が17.3%増、非営利団体が0.7%増となっている。

公的機関についてみると、特殊法人・独立行政法人が1兆2279億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合61.6%）、国営が3766億円（同18.9%）、公営が1608億円（同8.1%）となっている。（表3-1、表3-2）

表3-1 研究費の推移（非営利団体・公的機関）

年 度	研究費 (億円)	対前年度比 (%)
2014 年度	16 888	-3.1
2015	16 095	-4.7
2016	15 102	-6.2
2017	16 097	6.6
2018	16 160	0.4
2019	16 435	1.7
2020	16 997	3.4
2021	17 324	1.9
2022	17 312	-0.1
2023	19 932	15.1

(2) 学問別研究費

2023年度の研究費を学問別にみると、自然科学部門が1兆9465億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合97.7%）、人文・社会科学部門が306億円（同1.5%）などとなっている。

対前年度比をみると、自然科学部門が15.7%増となっているのに対し、人文・社会科学部門が2.3%減などとなっている。

自然科学部門についてみると、工学が1兆437億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合52.4%）、理学が4535億円（同22.8%）、保健が2419億円（同12.1%）、農学が2074億円（同10.4%）となっている。

（表3-2）

表3-2 組織・学問別研究費（非営利団体・公的機関）

区 分		2023年度		2022年度 (億円)
		(億円)	対前年度比 (%)	
総 数		19 932	15.1	17 312
組 織	非 営 利 団 体	2 280	0.7	2 265
	公 的 機 関	17 652	17.3	15 048
	国 営	3 766	81.4	2 076
	公 営	1 608	3.9	1 548
	特殊法人・独立行政法人	12 279	7.5	11 423
学 問	自 然 科 学 部 門	19 465	15.7	16 826
	理 学	4 535	9.7	4 133
	工 学	10 437	25.9	8 291
	農 学	2 074	6.2	1 953
	保 健	2 419	-1.2	2 449
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	306	-2.3	313
	教 育 学 ・ そ の 他	162	-6.9	174

(3) 費目別研究費

2023年度の研究費を費目別にみると、人件費が5124億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合25.7%）、有形固定資産購入費が3604億円（同18.1%）、原材料費が2722億円（同13.7%）、リース料が184億円（同0.9%）、無形固定資産購入費が113億円（同0.6%）などとなっている。

対前年度比をみると、有形固定資産購入費が24.1%増、原材料費が23.3%増、リース料が20.6%増、人件費が2.3%増などとなっているのに対し、無形固定資産購入費が26.6%減となっている。

（表3-3）

表3-3 費目別研究費の推移（非営利団体・公的機関）

区 分	総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費	
研 究 費 （ 億 円 ）	2014 年度	16 888	5 110	2 111	2 698	74	174	6 720
	2015	16 095	5 160	1 932	1 779	106	157	6 961
	2016	15 102	5 111	1 576	2 081	74	161	6 099
	2017	16 097	5 162	1 939	2 444	79	151	6 322
	2018	16 160	5 248	1 743	2 314	86	151	6 617
	2019	16 435	5 227	2 068	2 383	88	140	6 528
	2020	16 997	5 219	1 823	2 806	90	152	6 907
	2021	17 324	5 119	1 865	2 720	150	163	7 307
	2022	17 312	5 010	2 207	2 903	153	153	6 887
	2023	19 932	5 124	2 722	3 604	113	184	8 187
対 前 年 度 比 （ % ）	2014 年度	-3.1	5.5	-4.5	-27.6	-30.5	-10.1	6.0
	2015	-4.7	1.0	-8.5	-34.1	42.4	-10.2	3.6
	2016	-6.2	-1.0	-18.4	17.0	-30.1	2.8	-12.4
	2017	6.6	1.0	23.1	17.4	6.2	-6.3	3.7
	2018	0.4	1.7	-10.1	-5.3	9.7	0.2	4.7
	2019	1.7	-0.4	18.7	3.0	2.2	-7.8	-1.4
	2020	3.4	-0.2	-11.8	17.7	1.6	8.7	5.8
	2021	1.9	-1.9	2.3	-3.1	67.4	7.6	5.8
	2022	-0.1	-2.1	18.3	6.7	2.1	-6.6	-5.8
	2023	15.1	2.3	23.3	24.1	-26.6	20.6	18.9
構 成 比 （ % ）	2014 年度	100.0	30.3	12.5	16.0	0.4	1.0	39.8
	2015	100.0	32.1	12.0	11.1	0.7	1.0	43.3
	2016	100.0	33.8	10.4	13.8	0.5	1.1	40.4
	2017	100.0	32.1	12.0	15.2	0.5	0.9	39.3
	2018	100.0	32.5	10.8	14.3	0.5	0.9	40.9
	2019	100.0	31.8	12.6	14.5	0.5	0.8	39.7
	2020	100.0	30.7	10.7	16.5	0.5	0.9	40.6
	2021	100.0	29.5	10.8	15.7	0.9	0.9	42.2
	2022	100.0	28.9	12.7	16.8	0.9	0.9	39.8
	2023	100.0	25.7	13.7	18.1	0.6	0.9	41.1

注）2022年調査（2021年度）から、派遣労働者に関する費用は「人件費」から「その他の経費」に含めることとした。

(4) 性格別研究費

2023年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が7711億円（非営利団体・公的機関の自然科学に使用した研究費全体に占める割合40.8%）、応用研究費が7037億円（同37.2%）、基礎研究費が4163億円（同22.0%）となっている。

対前年度比をみると、応用研究費が20.8%増、開発研究費が15.8%増、基礎研究費が8.4%増となっている。

（表3-4）

表3-4 性格別研究費（自然科学に使用した研究費）の推移（非営利団体・公的機関）

区 分		総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研 究 費 (億 円)	2014 年度	16 139	3 738	5 771	6 630
	2015	15 283	3 367	5 976	5 940
	2016	14 212	3 465	4 589	6 157
	2017	15 272	3 538	5 390	6 344
	2018	15 298	3 569	5 309	6 421
	2019	15 768	3 679	5 318	6 770
	2020	16 119	3 501	5 508	7 110
	2021	16 429	3 824	5 578	7 028
	2022	16 322	3 838	5 824	6 659
	2023	18 910	4 163	7 037	7 711
対 前 年 度 比 (%)	2014 年度	-3.6	0.6	1.0	-9.2
	2015	-5.3	-9.9	3.6	-10.4
	2016	-7.0	2.9	-23.2	3.7
	2017	7.5	2.1	17.5	3.0
	2018	0.2	0.9	-1.5	1.2
	2019	3.1	3.1	0.2	5.4
	2020	2.2	-4.8	3.6	5.0
	2021	1.9	9.2	1.3	-1.2
	2022	-0.7	0.4	4.4	-5.2
	2023	15.9	8.4	20.8	15.8
構 成 比 (%)	2014 年度	100.0	23.2	35.8	41.1
	2015	100.0	22.0	39.1	38.9
	2016	100.0	24.4	32.3	43.3
	2017	100.0	23.2	35.3	41.5
	2018	100.0	23.3	34.7	42.0
	2019	100.0	23.3	33.7	42.9
	2020	100.0	21.7	34.2	44.1
	2021	100.0	23.3	33.9	42.8
	2022	100.0	23.5	35.7	40.8
	2023	100.0	22.0	37.2	40.8

(5) 特定目的別研究費（8分野）

2023年度の研究費のうち、特定の目的のために使用した研究費をみると、「ライフサイエンス」が3387億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合17.0%）、「宇宙開発」が2848億円（同14.3%）、「エネルギー」が2784億円（同14.0%）などとなっている。

対前年度比をみると、「宇宙開発」が17.9%増、「情報通信」が10.9%増、「物質・材料」が8.9%増などとなっている。

（表3-5）

表3-5 特定目的別研究費（8分野）の推移（非営利団体・公的機関）

区 分		ライフサイエンス	情報通信	環 境	物 質・材 料	ナノテク ノロジー	エネルギー	宇宙開発	海洋開発	再掲 ナノテク ノロジー ・材料
研 究 費 （ 億 円 ）	2014 年度	3 508	823	954	515	159	3 150	1 931	882	674
	2015	3 217	770	922	568	92	2 878	2 106	918	659
	2016	3 199	833	808	553	110	2 324	2 298	828	663
	2017	3 197	909	853	575	91	2 648	2 392	921	666
	2018	3 086	1 236	862	620	82	2 523	2 114	989	701
	2019	3 046	1 122	879	596	94	2 776	2 199	894	691
	2020	3 348	1 430	912	574	94	2 629	2 350	984	668
	2021	3 279	1 290	945	541	88	2 413	2 562	971	629
	2022	3 385	1 151	1 010	673	159	2 590	2 415	880	832
	2023	3 387	1 276	1 016	733	166	2 784	2 848	917	899
対 前 年 度 比 （ % ）	2014 年度	6.0	-27.6	-3.8	-1.0	-0.9	1.1	-4.9	-33.7	-1.0
	2015	-8.3	-6.5	-3.3	10.2	-42.2	-8.6	9.1	4.0	-2.2
	2016	-0.6	8.2	-12.4	-2.6	20.1	-19.3	9.1	-9.8	0.6
	2017	-0.1	9.1	5.6	4.0	-17.6	14.0	4.1	11.2	0.4
	2018	-3.5	36.0	1.0	7.8	-10.3	-4.7	-11.6	7.4	5.3
	2019	-1.3	-9.2	2.1	-3.8	15.9	10.0	4.0	-9.6	-1.5
	2020	9.9	27.4	3.7	-3.7	-0.6	-5.3	6.9	10.0	-3.3
	2021	-2.1	-9.8	3.6	-5.7	-6.6	-8.2	9.0	-1.3	-5.8
	2022	3.3	-10.8	6.8	24.3	81.6	7.3	-5.7	-9.4	32.3
	2023	0.0	10.9	0.6	8.9	4.2	7.5	17.9	4.3	8.0
に 研 究 費 全 体 割 合 （ % ）	2014 年度	20.8	4.9	5.6	3.0	0.9	18.7	11.4	5.2	4.0
	2015	20.0	4.8	5.7	3.5	0.6	17.9	13.1	5.7	4.1
	2016	21.2	5.5	5.3	3.7	0.7	15.4	15.2	5.5	4.4
	2017	19.9	5.6	5.3	3.6	0.6	16.5	14.9	5.7	4.1
	2018	19.1	7.6	5.3	3.8	0.5	15.6	13.1	6.1	4.3
	2019	18.5	6.8	5.4	3.6	0.6	16.9	13.4	5.4	4.2
	2020	19.7	8.4	5.4	3.4	0.6	15.5	13.8	5.8	3.9
	2021	18.9	7.4	5.5	3.1	0.5	13.9	14.8	5.6	3.6
	2022	19.6	6.6	5.8	3.9	0.9	15.0	14.0	5.1	4.8
	2023	17.0	6.4	5.1	3.7	0.8	14.0	14.3	4.6	4.5

(6) 特定目的別研究費（3分野）

政府が戦略的に取り組むべき基盤技術として位置付けられている3分野に使用した研究費をみると、「量子技術」が953億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合4.8%）、「A I」が453億円（同2.3%）、「バイオテクノロジー」が397億円（同2.0%）となっている。

対前年度比をみると、「量子技術」が4.6%増となっているのに対し、「A I」が10.4%減、「バイオテクノロジー」が2.1%減となっている。

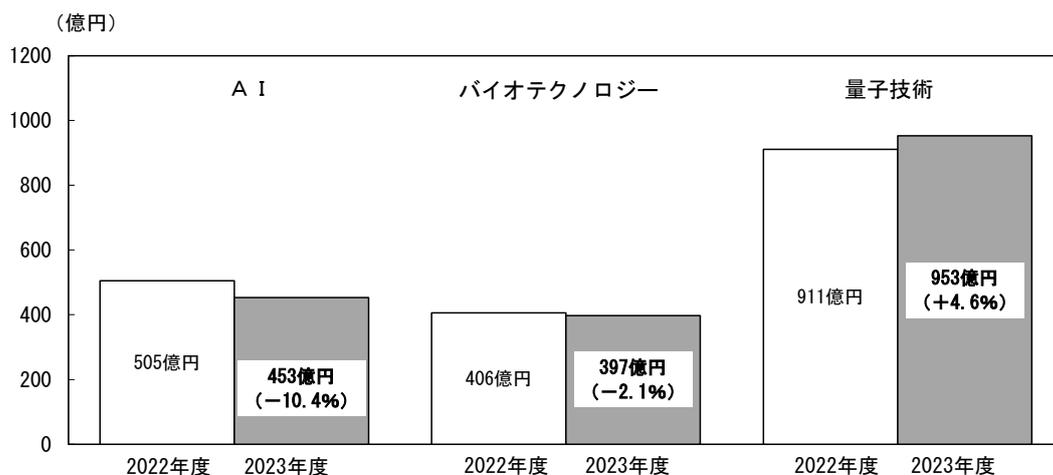
学問別にみると、「A I」は工学が335億円（「A I」の研究費に占める割合73.9%）、「バイオテクノロジー」は理学が219億円（「バイオテクノロジー」の研究費に占める割合55.2%）、「量子技術」は保健が499億円（「量子技術」の研究費に占める割合52.3%）とそれぞれ最も多くなっている。

（表3-6、図3-1、表3-7、図3-2）

表3-6 特定目的別研究費（3分野）（非営利団体・公的機関）

区 分		A I	バイオテクノロジー	量子技術
研究費（億円）	2022年度	505	406	911
	2023年度	453	397	953
対前年度比（%）	2023年度	-10.4	-2.1	4.6
研究費全体に占める割合（%）	2022年度	2.9	2.3	5.3
	2023年度	2.3	2.0	4.8

図3-1 特定目的別研究費（3分野）（非営利団体・公的機関）

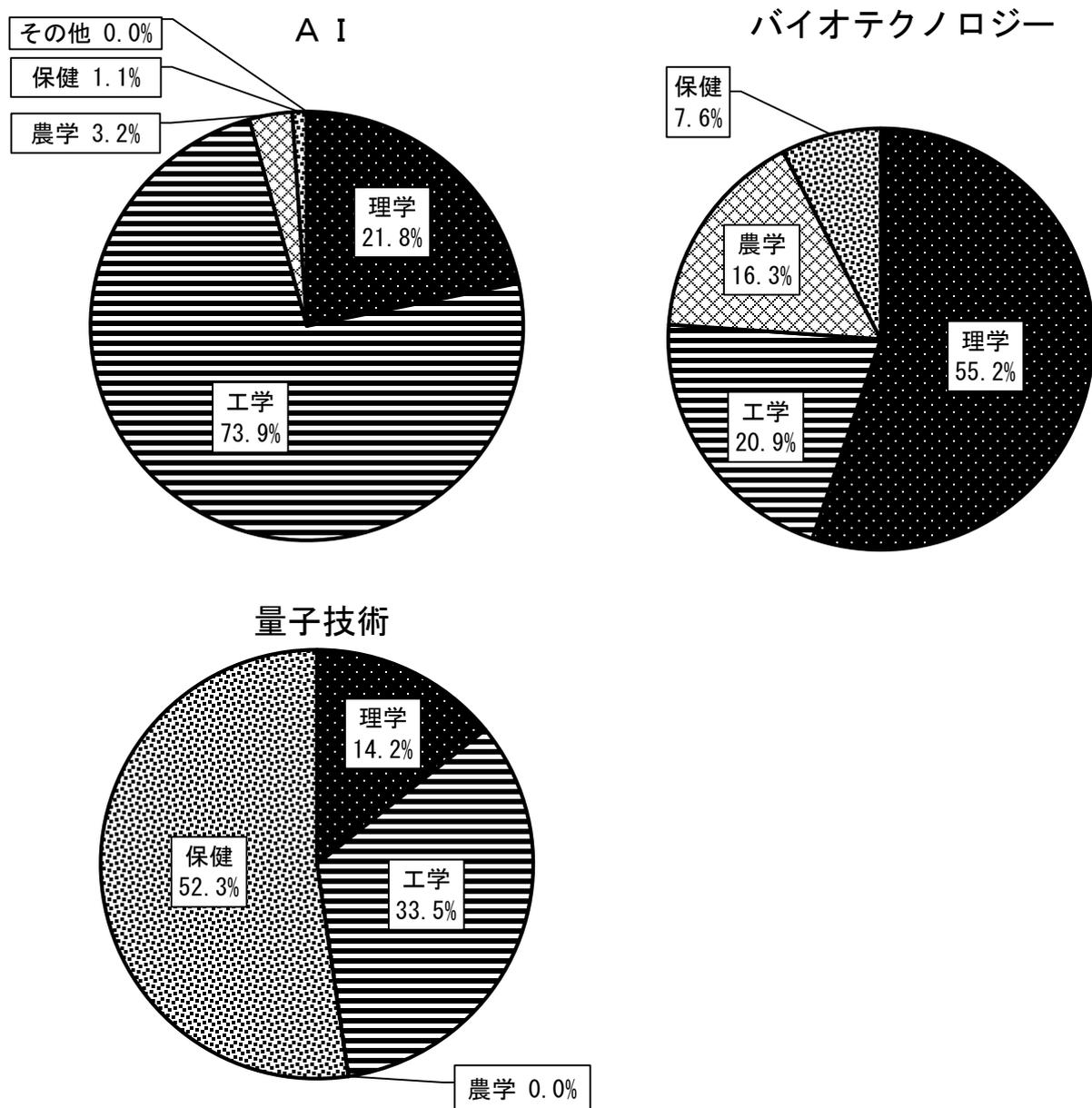


注）（ ）内は各分野の研究費の対前年度比

表3-7 学問、特定目的別研究費（3分野）（非営利団体・公的機関）（2023年度）

学 問	A I		バイオテクノロジー		量子技術	
	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)
総						
自然科学	453	100.0	397	100.0	953	100.0
理学	99	21.8	219	55.2	135	14.2
工学	335	73.9	83	20.9	319	33.5
農学	15	3.2	65	16.3	0	0.0
保健	5	1.1	30	7.6	499	52.3
その他	0	0.0	—	—	—	—

図3-2 特定目的別研究費（3分野）の学問別の構成比
（非営利団体・公的機関）（2023年度）



(7) 研究関係従業者数

2024年3月31日現在の研究関係従業者数は7万5600人で、前年度に比べ0.8%増となっている。職種別にみると、研究者が3万8100人、研究事務その他の関係者が1万7800人、研究補助者が1万1000人、技能者が8600人となっている。

対前年度比をみると、技能者が2.7%増、研究者が2.0%増となっているのに対し、研究事務その他の関係者が2.1%減、研究補助者が0.2%減となっている。

(表3-8)

表3-8 職種別研究関係従業者数の推移（非営利団体・公的機関）

区 分		総 数	研 究 者	研 補 助 者	技 能 者	研 究 事 務 そ の 他 の 関 係 者
研究 関係 従 業 者 数 (百 人)	2014 年度	752	392	99	73	187
	2015	743	388	98	72	185
	2016	751	386	98	74	192
	2017	751	389	98	75	191
	2018	753	386	97	73	197
	2019	747	388	99	75	185
	2020	748	382	101	77	188
	2021	769	381	113	88	186
	2022	750	373	111	84	182
2023	756	381	110	86	178	
対前 年度 比 (%)	2014 年度	1.7	1.7	1.5	-2.0	3.5
	2015	-1.2	-1.1	-1.2	-1.4	-1.4
	2016	1.1	-0.4	0.9	2.8	3.7
	2017	0.1	0.6	-0.9	0.5	-0.5
	2018	0.2	-0.6	-0.7	-2.0	3.2
	2019	-0.8	0.5	2.3	2.4	-6.0
	2020	0.1	-1.6	1.8	3.0	1.6
	2021	2.8	-0.2	12.4	14.4	-1.0
	2022	-2.4	-2.1	-2.4	-4.9	-1.9
2023	0.8	2.0	-0.2	2.7	-2.1	

注1) 実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出した人数

注2) 各年度末現在の値

(8) 研究者数

2024年3月31日現在の研究者数を組織別にみると、公的機関が3万人（非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合78.8%）、非営利団体が8100人（同21.2%）となっている。

対前年度比をみると、非営利団体が12.4%増となっているのに対し、公的機関が0.4%減となっている。

公的機関についてみると、特殊法人・独立行政法人が1万8500人（非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合48.6%）、公営が9000人（同23.7%）、国営が2500人（同6.5%）となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が3万5700人（非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合93.8%）、人文・社会科学部門が1700人（同4.5%）などとなっている。（表3-9）

表3-9 組織・学問別研究者数（非営利団体・公的機関）

区 分		2023年度			2022年度 (百人)
		(百人)	対前年度比 (%)	構成比 (%)	
総 数		381	2.0	100.0	373
組 織	非 営 利 団 体	81	12.4	21.2	72
	公 的 機 関	300	-0.4	78.8	301
	国 営	25	0.8	6.5	25
	公 営	90	-1.1	23.7	91
	特殊法人・独立行政法人	185	-0.3	48.6	186
学 問	自 然 科 学 部 門	357	2.1	93.8	350
	理 学	54	0.2	14.2	54
	工 学	146	5.4	38.4	139
	農 学	98	-0.1	25.8	98
	保 健	59	-0.1	15.4	59
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	17	1.8	4.5	17
	教 育 学 ・ そ の 他	6	-0.9	1.7	6

注) 各年度末現在の値

(9) 研究者1人当たりの研究費

2023年度の研究費は5233万円で、前年度に比べ12.8%増となっている。

組織別にみると、公的機関が5881万円、非営利団体が2823万円となっている。

対前年度比をみると、公的機関が17.8%増となっているのに対し、非営利団体が10.5%減となっている。

公的機関についてみると、国営が1億5209万円（対前年度比79.9%増）、特殊法人・独立行政法人が6628万円（同7.8%増）、公営が1784万円（同5.1%増）となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が5449万円（対前年度比13.3%増）、人文・社会科学部門が1773万円（同4.1%減）などとなっている。（表3-10、表3-11）

表3-10 研究者1人当たりの研究費の推移（非営利団体・公的機関）

年 度	研究者1人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
2014 年度	4 306	-4.6
2015	4 149	-3.7
2016	3 908	-5.8
2017	4 142	6.0
2018	4 181	0.9
2019	4 231	1.2
2020	4 446	5.1
2021	4 542	2.2
2022	4 638	2.1
2023	5 233	12.8

表3-11 組織・学問別研究者1人当たりの研究費（非営利団体・公的機関）

区 分		2023年度	対前年度比 (%)	2022年度
		(万円)		(万円)
総 数		5 233	12.8	4 638
組 織	非 営 利 団 体	2 823	-10.5	3 153
	公 的 機 関	5 881	17.8	4 992
	国 営	15 209	79.9	8 454
	公 営	1 784	5.1	1 698
	特殊法人・独立行政法人	6 628	7.8	6 150
学 問	自 然 科 学 部 門	5 449	13.3	4 809
	理 学	8 409	9.5	7 676
	工 学	7 138	19.5	5 973
	農 学	2 110	6.3	1 985
	保 健	4 114	-1.1	4 161
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	1 773	-4.1	1 848
教 育 学 ・ そ の 他		2 520	-6.0	2 681

(10) 任期無し研究者数（実数）

2024年3月31日現在の任期無し研究者数は3万2400人となっており、このうち40歳未満は9400人で、任期無し研究者全体に占める割合は28.9%（前年度と同率）となっている。

40歳未満の任期無し研究者割合について組織別にみると、公的機関が29.6%（対前年度差0.8ポイント上昇）、非営利団体が26.1%（同3.8ポイント低下）となっている。

学問別にみると、自然科学部門が29.5%（対前年度差0.2ポイント低下）、人文・社会科学部門が27.7%（同4.1ポイント上昇）などとなっている。

（表3-12）

表3-12 組織・学問別任期無し研究者数（実数）（非営利団体・公的機関）

区 分		2023年度				2022年度
		任期無し 研究者数 (百人)	うち 40歳未満 (百人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	40歳未満の 任期無し 研究者割合 (%)
総 数		324	94	28.9	0.0	28.9
組 織	非 営 利 団 体	59	15	26.1	-3.8	29.8
	公 的 機 関	265	78	29.6	0.8	28.8
	国 営	24	5	22.1	1.1	20.9
	公 営	110	40	36.1	0.8	35.3
	特殊法人・独立行政法人	131	34	25.5	0.8	24.8
学 問	自 然 科 学 部 門	302	89	29.5	-0.2	29.8
	理 学	38	11	27.9	-0.1	28.0
	工 学	122	35	28.5	-1.2	29.7
	農 学	91	31	33.4	1.3	32.1
	保 健	51	13	26.4	-0.7	27.1
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	12	3	27.7	4.1	23.7
	教 育 学 ・ そ の 他	9	1	10.6	-0.3	10.9

注) 各年度末現在の値

(11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）

2023年度の新規採用者数は1247人で、前年度に比べ5.2%減となっている。

転入研究者数は3799人で、前年度に比べ4.6%増となっている。

転出研究者数は4339人で、前年度に比べ3.1%増となっている。

(表3-13)

表3-13 男女別新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数の推移（実数）
（非営利団体・公的機関）

区分		新規採用者数			転入研究者数			転出研究者数		
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
研究者数 （人）	2014年度	1 336	927	409	4 073	3 442	631	4 722	3 894	828
	2015	1 236	867	369	3 823	3 070	753	4 694	3 846	848
	2016	1 203	857	346	3 634	2 962	672	4 253	3 476	777
	2017	1 420	1 016	404	3 763	3 059	704	4 101	3 296	805
	2018	1 283	899	384	3 842	3 080	762	4 746	3 739	1 007
	2019	1 191	844	347	3 847	2 996	851	4 174	3 365	809
	2020	1 205	850	355	3 691	2 916	775	4 434	3 534	900
	2021	1 163	803	360	3 658	2 817	841	4 196	3 282	914
	2022	1 316	916	400	3 631	2 864	767	4 208	3 230	978
	2023	1 247	893	354	3 799	2 916	883	4 339	3 311	1 028
対前年度比 （%）	2014年度	-5.0	-9.9	8.5	9.7	10.3	6.6	-0.2	-2.3	11.0
	2015	-7.5	-6.5	-9.8	-6.1	-10.8	19.3	-0.6	-1.2	2.4
	2016	-2.7	-1.2	-6.2	-4.9	-3.5	-10.8	-9.4	-9.6	-8.4
	2017	18.0	18.6	16.8	3.5	3.3	4.8	-3.6	-5.2	3.6
	2018	-9.6	-11.5	-5.0	2.1	0.7	8.2	15.7	13.4	25.1
	2019	-7.2	-6.1	-9.6	0.1	-2.7	11.7	-12.1	-10.0	-19.7
	2020	1.2	0.7	2.3	-4.1	-2.7	-8.9	6.2	5.0	11.2
	2021	-3.5	-5.5	1.4	-0.9	-3.4	8.5	-5.4	-7.1	1.6
	2022	13.2	14.1	11.1	-0.7	1.7	-8.8	0.3	-1.6	7.0
	2023	-5.2	-2.5	-11.5	4.6	1.8	15.1	3.1	2.5	5.1

新規採用者数を男女別にみると、男性が893人（新規採用者全体に占める割合71.6%）、女性が354人（同28.4%）となっている。

自然科学部門別にみると、男性は工学が296人（工学における同83.6%）と最も多く、次いで農学が244人（農学における同65.2%）などとなっている。女性は農学が130人（農学における同34.8%）と最も多く、次いで保健が70人（保健における同43.8%）などとなっている。

女性の割合を前年度と比較すると、新規採用者数は2.0ポイント低下となっている。自然科学部門別にみると、理学が2.8ポイント低下、保健が2.5ポイント低下、工学が0.4ポイント低下、農学が0.1ポイント低下となっている。

(表3-14)

表3-14 男女、自然科学部門別新規採用者数（実数）（非営利団体・公的機関）

自然科学部門	2023年度							2022年度	
	新規採用者数 （人）	男性 （人）	割合 （%）	対前年度差 （ポイント）	女性 （人）	割合 （%）	対前年度差 （ポイント）	男性 割合 （%）	女性 割合 （%）
総数	1 247	893	71.6	2.0	354	28.4	-2.0	69.6	30.4
うち自然科学部門	1 149	832	72.4	2.3	317	27.6	-2.3	70.1	29.9
理学	261	202	77.4	2.8	59	22.6	-2.8	74.6	25.4
工学	354	296	83.6	0.4	58	16.4	-0.4	83.2	16.8
農学	374	244	65.2	0.1	130	34.8	-0.1	65.1	34.9
保健	160	90	56.3	2.5	70	43.8	-2.5	53.8	46.2
うち医学・歯学・薬学	139	85	61.2	6.1	54	38.8	-6.1	55.1	44.9

4 大学等

(1) 研究費

2023年度の大学等における研究費は3兆9365億円で、前年度に比べ2.5%増となっている。

組織別にみると、私立が2兆705億円（大学等の研究費全体に占める割合52.6%）、国立が1兆5989億円（同40.6%）、公立が2671億円（同6.8%）となっている。

対前年度比をみると、公立が8.5%増、国立が3.7%増、私立が0.8%増となっている。

（表4-1、表4-2）

表4-1 研究費の推移（大学等）

年度	研究費 （億円）	対前年度比 （%）
2014年度	36 962	-0.1
2015	36 439	-1.4
2016	36 042	-1.1
2017	36 418	1.0
2018	36 784	1.0
2019	37 202	1.1
2020	36 760	-1.2
2021	37 839	2.9
2022	38 421	1.5
2023	39 365	2.5

(2) 学問別研究費

2023年度の研究費を学問別にみると、自然科学部門が2兆6860億円（大学等の研究費全体に占める割合68.2%）、人文・社会科学部門が8325億円（同21.1%）などとなっている。

対前年度比をみると、自然科学部門が3.3%増などとなっているのに対し、人文・社会科学部門が0.3%減となっている。

自然科学部門についてみると、保健が1兆3540億円（大学等の研究費全体に占める割合34.4%）、工学が8003億円（同20.3%）、理学が3856億円（同9.8%）、農学が1461億円（同3.7%）となっている。また、人文・社会科学部門についてみると、経済学が2544億円（同6.5%）、文学が1944億円（同4.9%）、法学が943億円（同2.4%）などとなっている。（表4-2）

表4-2 組織・学問別研究費（大学等）

区 分		2023年度			2022年度 (億円)
		(億円)	対前年度比 (%)	構成比 (%)	
総 数		39 365	2.5	100.0	38 421
組 織	国 立	15 989	3.7	40.6	15 414
	公 立	2 671	8.5	6.8	2 461
	私 立	20 705	0.8	52.6	20 546
学 問	自 然 科 学 部 門	26 860	3.3	68.2	26 011
	理 学	3 856	1.9	9.8	3 783
	工 学	8 003	3.0	20.3	7 771
	農 学	1 461	1.0	3.7	1 447
	保 健	13 540	4.1	34.4	13 010
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	8 325	-0.3	21.1	8 347
	文 学	1 944	1.7	4.9	1 912
	法 学	943	-10.2	2.4	1 051
	経 済 学	2 544	1.8	6.5	2 500
	その他の人文・社会科学	2 894	0.3	7.4	2 885
	そ の 他	4 181	2.9	10.6	4 064
	家 政	618	-1.3	1.6	626
	教 育	1 891	0.9	4.8	1 875
そ の 他	1 672	7.0	4.2	1 563	

(3) 費目別研究費

2023年度の研究費を費目別にみると、人件費が2兆4906億円（大学等の研究費全体に占める割合63.3%）、有形固定資産購入費が3706億円（同9.4%）、原材料費が2394億円（同6.1%）、リース料が255億円（同0.6%）、無形固定資産購入費が34億円（同0.1%）などとなっている。

対前年度比をみると、有形固定資産購入費が4.7%増、原材料費が1.7%増、人件費が1.5%増、リース料が0.9%増などとなっているのに対し、無形固定資産購入費が12.0%減となっている。

（表4-3）

表4-3 費目別研究費の推移（大学等）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費 (億 円)	2014 年度	36 962	23 107	2 207	4 289	36	330	6 992
	2015	36 439	23 180	2 115	3 745	47	323	7 029
	2016	36 042	23 448	2 070	3 284	33	315	6 892
	2017	36 418	23 709	2 041	3 415	23	292	6 938
	2018	36 784	24 013	2 052	3 246	24	282	7 166
	2019	37 202	24 206	2 092	3 528	35	276	7 064
	2020	36 760	24 101	2 200	3 797	36	256	6 370
	2021	37 839	24 384	2 414	3 782	34	260	6 966
	2022	38 421	24 534	2 353	3 539	38	253	7 704
	2023	39 365	24 906	2 394	3 706	34	255	8 071
対 前 年 度 比 (%)	2014 年度	-0.1	3.1	-3.3	-16.8	15.1	-11.2	3.6
	2015	-1.4	0.3	-4.2	-12.7	31.1	-2.1	0.5
	2016	-1.1	1.2	-2.1	-12.3	-30.6	-2.4	-2.0
	2017	1.0	1.1	-1.4	4.0	-28.8	-7.4	0.7
	2018	1.0	1.3	0.6	-5.0	4.5	-3.4	3.3
	2019	1.1	0.8	1.9	8.7	45.3	-1.9	-1.4
	2020	-1.2	-0.4	5.2	7.6	3.0	-7.3	-9.8
	2021	2.9	1.2	9.7	-0.4	-6.1	1.4	9.4
	2022	1.5	0.6	-2.5	-6.4	12.4	-2.6	10.6
	2023	2.5	1.5	1.7	4.7	-12.0	0.9	4.8
構 成 比 (%)	2014 年度	100.0	62.5	6.0	11.6	0.1	0.9	18.9
	2015	100.0	63.6	5.8	10.3	0.1	0.9	19.3
	2016	100.0	65.1	5.7	9.1	0.1	0.9	19.1
	2017	100.0	65.1	5.6	9.4	0.1	0.8	19.1
	2018	100.0	65.3	5.6	8.8	0.1	0.8	19.5
	2019	100.0	65.1	5.6	9.5	0.1	0.7	19.0
	2020	100.0	65.6	6.0	10.3	0.1	0.7	17.3
	2021	100.0	64.4	6.4	10.0	0.1	0.7	18.4
	2022	100.0	63.9	6.1	9.2	0.1	0.7	20.1
	2023	100.0	63.3	6.1	9.4	0.1	0.6	20.5

注) 2022年調査(2021年度)から、派遣労働者に関する費用は「人件費」から「その他の経費」に含めることとした。

(4) 性格別研究費

2023年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、基礎研究費が1兆4263億円（大学等の自然科学に使用した研究費全体に占める割合53.9%）、応用研究費が9930億円（同37.5%）、開発研究費が2268億円（同8.6%）となっている。

対前年度比をみると、応用研究費が4.1%増、開発研究費が4.1%増、基礎研究費が2.9%増となっている。（表4-4）

表4-4 性格別研究費（自然科学に使用した研究費）の推移（大学等）

区 分		総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研 究 費 (億 円)	2014 年度	24 019	13 146	8 764	2 108
	2015	23 410	12 962	8 414	2 034
	2016	23 203	12 511	8 596	2 096
	2017	23 524	12 640	8 785	2 099
	2018	23 975	12 817	9 010	2 147
	2019	24 195	13 042	9 027	2 126
	2020	24 108	13 074	8 921	2 113
	2021	25 124	13 580	9 369	2 175
	2022	25 585	13 864	9 540	2 180
	2023	26 461	14 263	9 930	2 268
対 前 年 度 比 (%)	2014 年度	0.0	1.1	-0.9	-2.9
	2015	-2.5	-1.4	-4.0	-3.5
	2016	-0.9	-3.5	2.2	3.0
	2017	1.4	1.0	2.2	0.1
	2018	1.9	1.4	2.6	2.3
	2019	0.9	1.8	0.2	-1.0
	2020	-0.4	0.2	-1.2	-0.6
	2021	4.2	3.9	5.0	2.9
	2022	1.8	2.1	1.8	0.2
	2023	3.4	2.9	4.1	4.1
構 成 比 (%)	2014 年度	100.0	54.7	36.5	8.8
	2015	100.0	55.4	35.9	8.7
	2016	100.0	53.9	37.0	9.0
	2017	100.0	53.7	37.3	8.9
	2018	100.0	53.5	37.6	9.0
	2019	100.0	53.9	37.3	8.8
	2020	100.0	54.2	37.0	8.8
	2021	100.0	54.1	37.3	8.7
	2022	100.0	54.2	37.3	8.5
	2023	100.0	53.9	37.5	8.6

(5) 特定目的別研究費（8分野）

2023年度の研究費のうち、特定の目的のために使用した研究費をみると、「ライフサイエンス」が1兆2821億円（大学等の研究費全体に占める割合32.6%）、「情報通信」が1617億円（同4.1%）、「物質・材料」が1534億円（同3.9%）などとなっている。

対前年度比をみると、「宇宙開発」が4.8%増、「ライフサイエンス」が4.4%増などとなっているのに対し、「環境」が4.2%減、「ナノテクノロジー」が3.4%減などとなっている。

（表4-5）

表4-5 特定目的別研究費（8分野）の推移（大学等）

区 分		ライフサイエンス	情報通信	環 境	物 質・材料	ナノテクノロジー	エネルギー	宇宙開発	海洋開発	再掲 ナノテクノロジー・材料
研 究 費 (億円)	2014 年度	10 956	1 336	916	1 223	522	772	91	237	1 745
	2015	10 609	1 305	928	1 263	479	724	94	250	1 742
	2016	10 737	1 301	906	1 234	456	546	91	179	1 690
	2017	10 872	1 382	903	1 253	469	545	94	166	1 722
	2018	11 146	1 428	903	1 304	498	627	94	161	1 802
	2019	11 208	1 424	918	1 342	476	621	101	156	1 818
	2020	11 452	1 470	912	1 361	466	612	114	167	1 827
	2021	11 960	1 505	974	1 444	512	668	124	179	1 956
	2022	12 275	1 560	1 007	1 498	559	702	156	197	2 057
	2023	12 821	1 617	965	1 534	540	692	163	193	2 073
対前年度比 (%)	2014 年度	3.6	-7.8	-4.3	-2.6	-5.6	7.8	1.6	40.5	-3.5
	2015	-3.2	-2.3	1.3	3.3	-8.3	-6.3	3.5	5.4	-0.2
	2016	1.2	-0.3	-2.4	-2.3	-4.8	-24.5	-3.1	-28.2	-3.0
	2017	1.3	6.3	-0.3	1.6	2.8	-0.3	2.7	-7.3	1.9
	2018	2.5	3.3	0.1	4.1	6.1	15.1	0.1	-3.2	4.6
	2019	0.6	-0.3	1.6	2.9	-4.4	-1.0	7.6	-3.2	0.9
	2020	2.2	3.2	-0.6	1.4	-2.0	-1.5	13.6	6.9	0.5
	2021	4.4	2.3	6.8	6.1	9.8	9.2	8.7	7.5	7.0
	2022	2.6	3.7	3.4	3.7	9.2	5.0	24.9	10.3	5.2
	2023	4.4	3.7	-4.2	2.4	-3.4	-1.3	4.8	-2.2	0.8
に 研 究 費 全 体 の 割 合 (%)	2014 年度	29.6	3.6	2.5	3.3	1.4	2.1	0.2	0.6	4.7
	2015	29.1	3.6	2.5	3.5	1.3	2.0	0.3	0.7	4.8
	2016	29.8	3.6	2.5	3.4	1.3	1.5	0.3	0.5	4.7
	2017	29.9	3.8	2.5	3.4	1.3	1.5	0.3	0.5	4.7
	2018	30.3	3.9	2.5	3.5	1.4	1.7	0.3	0.4	4.9
	2019	30.1	3.8	2.5	3.6	1.3	1.7	0.3	0.4	4.9
	2020	31.2	4.0	2.5	3.7	1.3	1.7	0.3	0.5	5.0
	2021	31.6	4.0	2.6	3.8	1.4	1.8	0.3	0.5	5.2
	2022	31.9	4.1	2.6	3.9	1.5	1.8	0.4	0.5	5.4
	2023	32.6	4.1	2.5	3.9	1.4	1.8	0.4	0.5	5.3

(6) 特定目的別研究費（3分野）

政府が戦略的に取り組むべき基盤技術として位置付けられている3分野に使用した研究費をみると、「バイオテクノロジー」が586億円（大学等の研究費全体に占める割合1.5%）、「A I」が423億円（同1.1%）、「量子技術」が315億円（同0.8%）となっている。

対前年度比をみると、「量子技術」が5.9%増となっているのに対し、「バイオテクノロジー」が29.5%減、「A I」が0.9%減となっている。

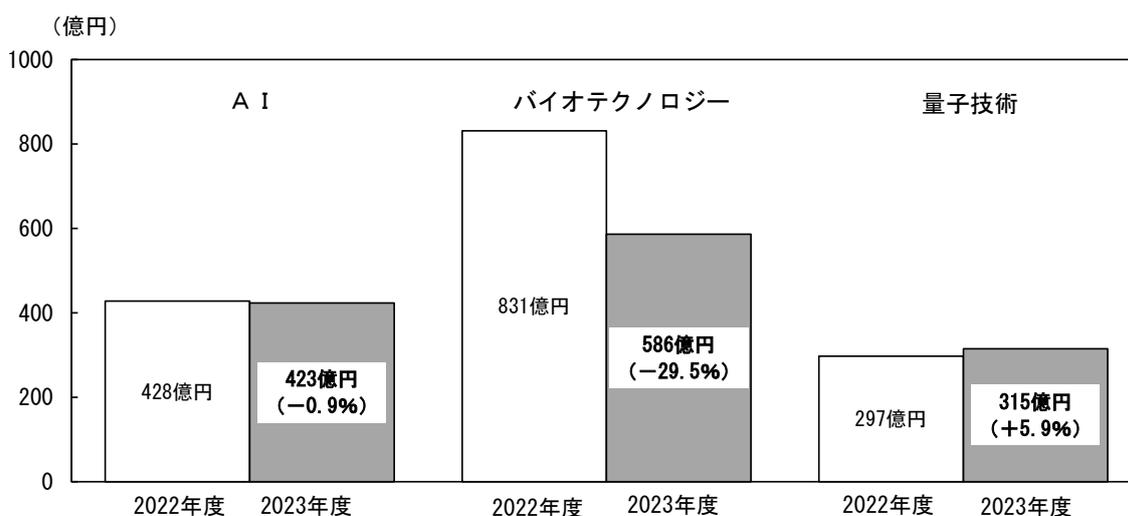
学問別にみると、「A I」は工学が295億円（「A I」の研究費に占める割合69.6%）、「バイオテクノロジー」は工学が180億円（「バイオテクノロジー」の研究費に占める割合30.7%）、「量子技術」は工学が189億円（「量子技術」の研究費に占める割合60.2%）とそれぞれ最も多くなっている。

（表4-6、図4-1、表4-7、図4-2）

表4-6 特定目的別研究費（3分野）（大学等）

区 分		A I	バイオテクノロジー	量子技術
研究費（億円）	2022 年度	428	831	297
	2023	423	586	315
対前年度比（%）	2023 年度	-0.9	-29.5	5.9
研究費全体に 占める割合（%）	2022 年度	1.1	2.2	0.8
	2023	1.1	1.5	0.8

図4-1 特定目的別研究費（3分野）（大学等）

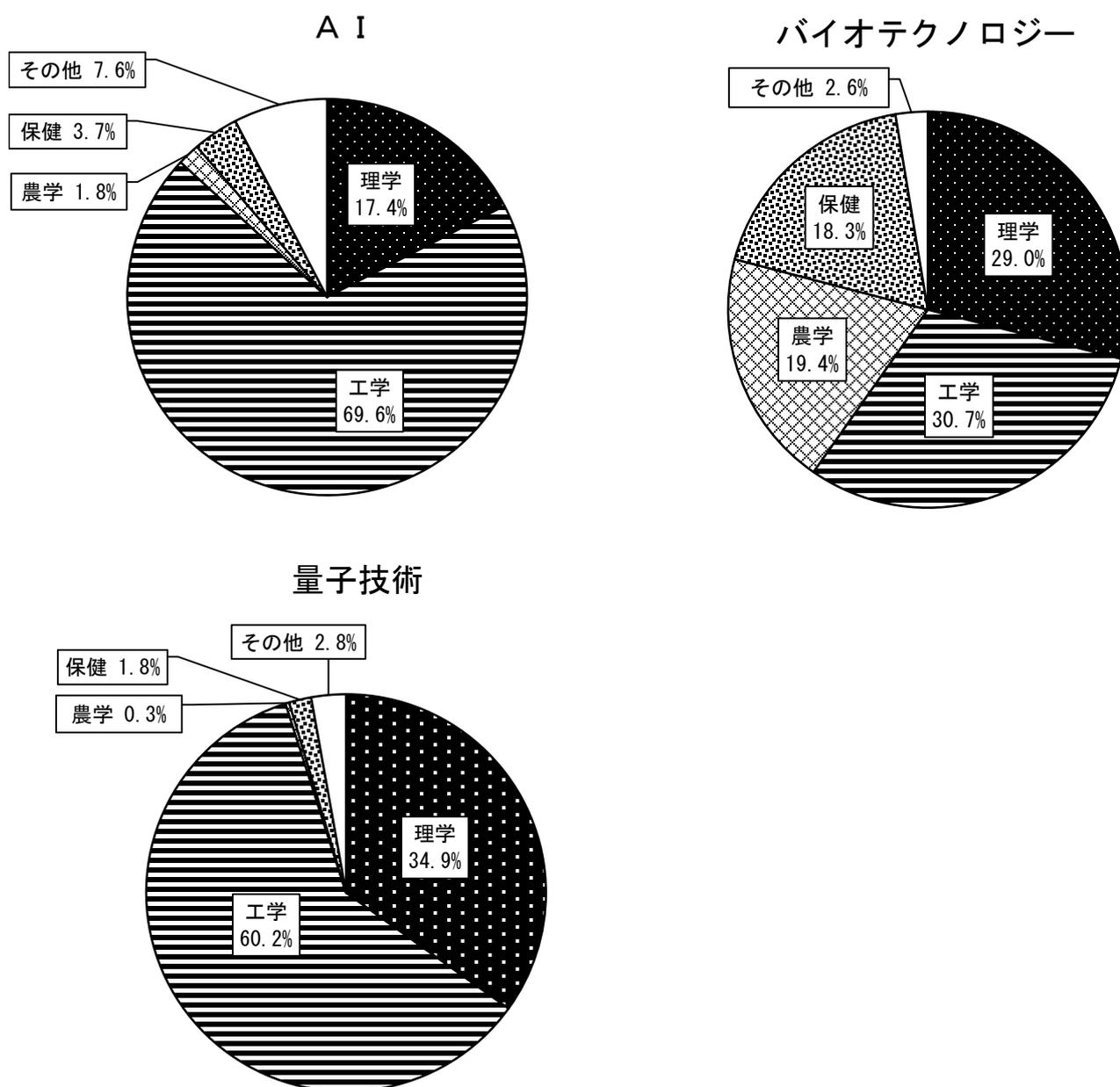


注) () 内は各分野の研究費の対前年度比

表4-7 学問、特定目的別研究費（3分野）（大学等）（2023年度）

学 問	A I		バイオテクノロジー		量子技術	
	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)
総						
理 学	423	100.0	586	100.0	315	100.0
工 学	73	17.4	170	29.0	110	34.9
農 学	295	69.6	180	30.7	189	60.2
保 健	8	1.8	114	19.4	1	0.3
そ の 他	16	3.7	107	18.3	6	1.8
	32	7.6	15	2.6	9	2.8

図4-2 特定目的別研究費（3分野）の学問別の構成比（大学等）（2023年度）



(7) 研究関係従業者数

2024年3月31日現在の研究関係従業者数は43万3200人で、前年度に比べ1.0%増となっている。

職種別にみると、研究者が34万5700人、研究事務その他の関係者が5万5400人、研究補助者が1万8900人、技能者が1万3200人となっている。

対前年度比をみると、研究補助者が3.0%増、研究事務その他の関係者が1.5%増、研究者が0.9%増となっているのに対し、技能者が2.2%減となっている。

また、研究者を本務者（所属の組織で研究を主とする者）と兼務者（外部に本務を持つ研究者）に分けてみると、本務者が30万2500人（対前年度比0.5%増）、兼務者が4万3200人（同4.5%増）となっている。

（表4-8）

表4-8 職種別研究関係従業者数の推移（大学等）

区 分		総 数	研 究 者		研 究 補 助 者	技能者	研究事務 その他の 関 係 者	(参考)	
			本務者	兼務者				研究者 (専従換算値)	
研究 関係 従 業 者 数 (百 人)	2014 年度	3 931	3 216	2 906	310	150	131	435	1 376
	2015	3 936	3 221	2 900	321	147	131	437	1 371
	2016	3 988	3 262	2 930	332	148	135	442	1 381
	2017	4 029	3 294	2 943	351	151	131	453	1 387
	2018	4 068	3 314	2 948	366	158	134	462	1 347 *
	2019	4 107	3 346	2 971	376	159	132	470	1 355
	2020	4 128	3 368	2 988	381	155	129	475	1 362
	2021	4 272	3 411	3 012	399	183	134	544	1 373
	2022	4 289	3 425	3 011	413	184	135	546	1 376
	2023	4 332	3 457	3 025	432	189	132	554	1 390
対 前 年 度 比 (%)	2014 年度	1.1	1.2	1.1	2.1	-1.1	-1.0	1.5	
	2015	0.1	0.2	-0.2	3.6	-1.8	0.2	0.5	
	2016	1.3	1.3	1.0	3.6	0.8	3.2	1.3	
	2017	1.0	1.0	0.4	5.7	1.6	-2.9	2.4	
	2018	1.0	0.6	0.2	4.3	4.6	2.1	1.9	
	2019	1.0	1.0	0.8	2.7	0.6	-1.4	1.8	
	2020	0.5	0.7	0.6	1.2	-2.4	-2.2	1.1	
	2021	3.5	1.3	0.8	4.8	17.8	4.0	14.3	
	2022	0.4	0.4	-0.0	3.6	0.7	0.4	0.4	
	2023	1.0	0.9	0.5	4.5	3.0	-2.2	1.5	

注1) 研究関係従業者数は実数（研究関係業務に従事した割合によるあん分を行っていない。）

注2) （参考）は、実際に研究関係業務に従事した割合（文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」によるフルタイム換算係数を使用）であん分して算出した値

*の箇所では係数の変更等があるため、時系列の比較に当たっては注意が必要

注3) 各年度末現在の値

(8) 研究本務者数

2024年3月31日現在の研究本務者数を組織別にみると、私立が14万2400人（研究本務者全体に占める割合47.1%）、国立が13万7400人（同45.4%）、公立が2万2700人（同7.5%）となっている。

対前年度比をみると、公立が1.8%増、国立が0.7%増となっているのに対し、私立がほぼ横ばいとなっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が20万8700人（研究本務者全体に占める割合69.0%）、人文・社会科学部門が6万200人（同19.9%）などとなっている。 (表4-9)

表4-9 組織・学問別研究本務者数（大学等）

区 分		2023年度		2022年度 (百人)
		(百人)	対前年度比 (%)	
総 数		3 025	0.5	3 011
組 織	国 立	1 374	0.7	1 364
	公 立	227	1.8	223
	私 立	1 424	-0.0	1 424
学 問	自 然 科 学 部 門	2 087	0.7	2 073
	理 学	222	3.4	214
	工 学	529	1.2	523
	農 学	117	-0.2	117
	保 健	1 219	0.0	1 219
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	602	0.0	602
	文 学	154	-1.0	156
	法 学	60	0.8	59
	経 済 学	162	-0.9	164
	その他の人文・社会科学	226	1.3	223
	そ の 他	336	-0.0	336
	家 政 学	48	-2.8	50
	教 育 学	165	0.2	165
そ の 他	123	0.9	122	

注) 各年度末現在の値

(9) 研究本務者 1 人当たりの研究費

2023年度の研究本務者 1 人当たりの研究費は1301万円で、前年度に比べ2.0%増となっている。

組織別にみると、私立が1454万円、公立が1174万円、国立が1164万円となっている。

対前年度比をみると、公立が6.5%増、国立が3.0%増、私立が0.8%増となっている。

次に、学問別にみると、人文・社会科学部門が1382万円（対前年度比0.3%減）、自然科学部門が1287万円（同2.5%増）などとなっている。（表4-10、表4-11）

表4-10 研究本務者 1 人当たりの研究費の推移（大学等）

年 度	研究本務者 1 人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
2014 年度	1 272	-1.2
2015	1 256	-1.2
2016	1 230	-2.1
2017	1 238	0.7
2018	1 248	0.8
2019	1 252	0.3
2020	1 230	-1.8
2021	1 256	2.1
2022	1 276	1.6
2023	1 301	2.0

表4-11 組織・学問別研究本務者 1 人当たりの研究費（大学等）

区 分		2023年度 (万円)	対前年度比 (%)	2022年度 (万円)
総 数		1 301	2.0	1 276
組 織	国 立	1 164	3.0	1 130
	公 立	1 174	6.5	1 102
	私 立	1 454	0.8	1 443
学 問	自 然 科 学 部 門	1 287	2.5	1 255
	理 学	1 740	-1.5	1 766
	工 学	1 512	1.8	1 485
	農 学	1 248	1.1	1 234
	保 健 学	1 111	4.0	1 068
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	1 382	-0.3	1 386
	文 学	1 260	2.8	1 226
	法 学	1 576	-10.9	1 769
	経 済 学	1 566	2.8	1 524
	その他の人文・社会科学	1 282	-1.0	1 295
	そ の 他	1 243	2.9	1 208
	家 政 学	1 283	1.7	1 262
	教 育 学	1 147	0.7	1 139
そ の 他	1 357	6.0	1 280	

(10) 任期無し研究者数（実数）

2024年3月31日現在の任期無し研究者数は13万4100人となっており、このうち40歳未満は1万6500人で、任期無し研究者全体に占める割合は12.3%（対前年度差0.1ポイント低下）となっている。

40歳未満の任期無し研究者割合について組織別にみると、私立が12.9%（前年度と同率）、国立が11.6%（対前年度差0.2ポイント低下）、公立が10.7%（同0.7ポイント低下）となっている。

学問別にみると、自然科学部門が15.2%（対前年度差0.1ポイント低下）、人文・社会科学部門が8.0%（同0.3ポイント低下）などとなっている。（表4-12）

表4-12 組織・学問別任期無し研究者数（実数）（大学等）

区 分		2023年度				2022年度
		任期無し 研究者数 (百人)	うち 40歳未満 (百人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	40歳未満の 任期無し 研究者割合 (%)
総 数		1 341	165	12.3	-0.1	12.4
組 織	国 立	449	52	11.6	-0.2	11.8
	公 立	109	12	10.7	-0.7	11.4
	私 立	783	101	12.9	0.0	12.9
学 問	自 然 科 学 部 門	787	119	15.2	-0.1	15.3
	理 学	87	9	10.8	-0.1	10.8
	工 学	257	30	11.6	-0.1	11.7
	農 学	55	5	9.0	-0.3	9.3
	保 健	388	75	19.4	-0.2	19.6
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	361	29	8.0	-0.3	8.3
	文 学	89	6	6.9	-0.1	7.1
	法 学	40	4	9.8	-0.5	10.3
	経 済 学	109	10	9.4	-0.3	9.8
	そ の 他 の 人 文 ・ 社 会 科 学	123	9	6.9	-0.4	7.3
	そ の 他	194	16	8.5	0.1	8.4
	家 政 学	32	3	9.6	0.0	9.6
	教 育 学	104	10	9.5	0.3	9.3
そ の 他	57	3	6.0	0.0	6.0	

注) 各年度末現在の値

(11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）

2023年度の新規採用者数は6130人で、前年度に比べ4.7%減となっている。

転入研究者数は2万1511人で、前年度に比べ1.7%増となっている。

転出研究者数は2万7353人で、前年度に比べ3.7%減となっている。

（表4-13）

表4-13 男女別新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数の推移（実数）（大学等）

区分		新規採用者数			転入研究者数			転出研究者数		
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
研究者数 （人）	2014年度	7 351	4 933	2 418	19 561	13 604	5 957	25 606	18 292	7 314
	2015	6 894	4 517	2 377	20 171	14 126	6 045	25 556	18 181	7 375
	2016	6 878	4 519	2 359	19 924	13 780	6 144	25 844	18 287	7 557
	2017	6 911	4 566	2 345	19 330	13 323	6 007	26 577	18 606	7 971
	2018	6 517	4 205	2 312	20 865	14 231	6 634	26 880	18 758	8 122
	2019	6 605	4 274	2 331	20 641	13 991	6 650	26 967	18 655	8 312
	2020	6 276	4 102	2 174	20 676	13 934	6 742	26 444	18 249	8 195
	2021	6 413	4 088	2 325	21 015	14 328	6 687	27 914	19 155	8 759
	2022	6 430	4 138	2 292	21 155	14 074	7 081	28 418	19 240	9 178
	2023	6 130	3 910	2 220	21 511	14 386	7 125	27 353	18 447	8 906
	対前年度比 （%）	2014年度	2.3	1.8	3.2	3.1	1.0	8.2	3.3	3.1
2015		-6.2	-8.4	-1.7	3.1	3.8	1.5	-0.2	-0.6	0.8
2016		-0.2	0.0	-0.8	-1.2	-2.4	1.6	1.1	0.6	2.5
2017		0.5	1.0	-0.6	-3.0	-3.3	-2.2	2.8	1.7	5.5
2018		-5.7	-7.9	-1.4	7.9	6.8	10.4	1.1	0.8	1.9
2019		1.4	1.6	0.8	-1.1	-1.7	0.2	0.3	-0.5	2.3
2020		-5.0	-4.0	-6.7	0.2	-0.4	1.4	-1.9	-2.2	-1.4
2021		2.2	-0.3	6.9	1.6	2.8	-0.8	5.6	5.0	6.9
2022		0.3	1.2	-1.4	0.7	-1.8	5.9	1.8	0.4	4.8
2023		-4.7	-5.5	-3.1	1.7	2.2	0.6	-3.7	-4.1	-3.0

新規採用者数を男女別にみると、男性が3910人（新規採用者全体に占める割合63.8%）、女性が2220人（同36.2%）となっている。

自然科学部門別にみると、男性は保健が1956人（保健における同60.0%）と最も多く、次いで工学が609人（工学における同79.0%）などとなっている。女性は保健が1304人（保健における同40.0%）と最も多く、次いで工学が162人（工学における同21.0%）などとなっている。

女性の割合を前年度と比較すると、新規採用者数は0.6ポイント上昇となっている。自然科学部門別にみると、理学が2.8ポイント上昇、工学が2.6ポイント上昇、保健が0.4ポイント上昇となっているのに対し、農学が10.0ポイント低下となっている。

（表4-14）

表4-14 男女、自然科学部門別新規採用者数（実数）（大学等）

自然科学部門	2023年度							2022年度	
	新規採用者数 （人）	男性 （人）	割合 （%）	対前年度差 （ポイント）	女性 （人）	割合 （%）	対前年度差 （ポイント）	男性 割合 （%）	女性 割合 （%）
総数	6 130	3 910	63.8	-0.6	2 220	36.2	0.6	64.4	35.6
うち自然科学部門	4 882	3 193	65.4	-0.7	1 689	34.6	0.7	66.1	33.9
理学	652	491	75.3	-2.8	161	24.7	2.8	78.1	21.9
工学	771	609	79.0	-2.6	162	21.0	2.6	81.6	18.4
農学	199	137	68.8	10.0	62	31.2	-10.0	58.9	41.1
保健	3 260	1 956	60.0	-0.4	1 304	40.0	0.4	60.4	39.6
うち医学・歯学・薬学	3 062	1 902	62.1	-0.4	1 160	37.9	0.4	62.5	37.5

(参考1) OECD加盟国等の研究費（専従換算値）

国名	研究費（億ドル）					研究費の対GDP比率（％）				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
日本	1739	1749	1835	2008	2153	3.22	3.27	3.26	3.36	3.42
オーストラリア	244	-	274	-	-	1.79	-	1.66	-	-
オーストリア	169	167	185	205	-	3.13	3.20	3.26	3.20	-
ベルギー	205	218	244	272	-	3.16	3.39	3.39	3.41	-
カナダ	334	357	398	414	420	1.76	1.93	1.86	1.71	1.70
チリ	17	16	20	-	-	0.34	0.34	0.36	-	-
コロンビア	26	23	-	-	-	0.32	0.29	-	-	-
コスタリカ	-	4	3	-	-	-	0.33	0.27	-	-
チェコ	92	93	102	108	-	1.93	1.99	2.00	1.96	-
デンマーク	102	108	113	133	-	2.90	2.97	2.76	2.89	-
エストニア	9	9	11	12	-	1.62	1.75	1.77	1.78	-
フィンランド	81	86	96	103	-	2.80	2.91	2.99	2.96	-
フランス	757	761	809	852	-	2.19	2.27	2.22	2.18	-
ドイツ	1533	1508	1612	1749	-	3.17	3.13	3.13	3.13	-
ギリシャ	43	47	51	61	-	1.27	1.51	1.46	1.49	-
ハンガリー	51	54	62	59	-	1.47	1.59	1.64	1.39	-
アイスランド	5	5	6	7	-	2.34	2.49	2.78	2.60	-
アイルランド	52	55	64	66	-	1.16	1.15	1.11	0.96	-
イスラエル	200	220	250	300	-	5.37	5.82	5.77	6.02	-
イタリア	406	396	421	435	-	1.46	1.51	1.43	1.32	-
韓国	1051	1122	1235	1390	-	4.63	4.80	4.91	5.21	-
ラトビア	4	5	5	6	-	0.64	0.73	0.75	0.76	-
リトアニア	11	13	14	15	-	0.99	1.13	1.10	1.02	-
ルクセンブルク	9	8	9	9	-	1.18	1.10	1.04	0.98	-
メキシコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オランダ	231	247	269	303	-	2.18	2.32	2.27	2.30	-
ニュージーランド	32	-	36	-	-	1.41	-	1.47	-	-
ノルウェー	81	81	91	106	-	2.14	2.24	1.89	1.56	-
ポーランド	178	191	219	250	-	1.32	1.39	1.43	1.45	-
ポルトガル	54	60	67	79	-	1.40	1.61	1.67	1.70	-
スロバキア	15	17	19	22	-	0.82	0.90	0.92	0.98	-
スロベニア	18	19	21	23	-	2.04	2.14	2.13	2.11	-
スペイン	258	260	292	334	-	1.25	1.41	1.41	1.44	-
スウェーデン	199	208	225	243	-	3.39	3.49	3.40	3.41	-
スイス	202	-	235	-	-	3.20	-	3.31	-	-
トルコ	310	327	373	431	-	1.32	1.37	1.40	1.32	-
イギリス	891	946	1026	-	-	2.67	2.94	2.90	-	-
アメリカ合衆国	6773	7302	8218	9232	-	3.15	3.42	3.48	3.59	-
中国	5455	6076	7011	8119	-	2.24	2.41	2.43	2.56	-
ロシア	457	480	-	-	-	1.04	1.10	-	-	-

資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

注1) 日本の研究費は、「大学等」の研究費のうち「人件費」について、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」から得られたフルタイム換算係数を用いて換算している。

注2) 研究費は、OECD 購買力平価（OECD「Main Science and Technology Indicators」）により換算している。

注3) 中国及びロシアについては、OECD非加盟国

注4) 日本の対GDP比率は、内閣府「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」（2024年12月9日公表）を用いて算出している。

注5) 日本は年度

(参考2) OECD加盟国等の研究者数(専従換算値)

国名	研究者数(万人)					人口100万人当たりの研究者数(人)				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
日本	68.2	69.0	70.5	70.6	70.1	5414.3	5500.8	5632.8	5664.6	5649.9
オーストラリア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オーストリア	5.3	5.2	5.7	6.0	-	5946.9	5819.5	6315.5	6614.7	-
ベルギー	6.1	6.2	7.6	8.1	-	5276.2	5411.9	6579.7	6926.7	-
カナダ	18.2	19.6	20.7	-	-	4841.8	5154.3	5423.9	-	-
チリ	1.0	1.0	1.2	-	-	506.2	512.0	630.1	-	-
コロンビア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスタリカ	-	0.2	0.2	-	-	-	365.5	397.8	-	-
チェコ	4.3	4.4	4.8	4.9	-	3983.4	4131.3	4494.6	4622.3	-
デンマーク	4.5	4.5	4.5	5.1	-	7679.4	7642.0	7690.0	8687.4	-
エストニア	0.5	0.5	0.5	0.6	-	3770.5	3836.1	4037.4	4695.2	-
フィンランド	4.0	4.2	4.4	4.5	-	7241.4	7541.0	7859.6	8060.6	-
フランス	31.3	32.1	33.4	34.6	-	4625.0	4726.3	4891.8	5048.2	-
ドイツ	45.1	45.1	46.2	48.5	-	5424.0	5420.8	5548.9	5785.6	-
ギリシャ	3.9	4.3	4.5	5.0	-	3644.7	4014.4	4261.5	4722.8	-
ハンガリー	3.9	4.2	4.3	4.6	-	4021.5	4317.8	4461.8	4726.0	-
アイスランド	-	-	0.3	-	-	-	-	7082.4	-	-
アイルランド	2.4	2.6	2.6	2.8	-	4938.5	5177.6	5196.8	5446.4	-
イスラエル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	16.1	15.7	15.9	16.1	-	2692.6	2641.2	2688.2	2723.8	-
韓国	43.1	44.7	47.1	48.9	-	8320.1	8618.3	9097.1	9467.2	-
ラトビア	0.4	0.4	0.5	0.4	-	1898.4	2142.2	2409.4	2249.5	-
リトアニア	1.0	1.0	1.1	1.1	-	3446.5	3643.4	3929.8	3983.0	-
ルクセンブルク	0.3	0.3	0.3	0.3	-	5029.5	4652.7	4891.2	4807.4	-
メキシコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オランダ	9.8	10.2	10.6	11.5	-	5633.5	5852.4	6051.4	6491.9	-
ニュージーランド	2.8	-	2.6	-	-	5585.9	-	5084.4	-	-
ノルウェー	3.6	3.6	3.9	4.0	-	6712.4	6751.4	7206.2	7351.5	-
ポーランド	12.1	12.5	13.6	14.1	-	3146.5	3248.7	3554.6	3733.9	-
ポルトガル	5.0	5.3	5.6	5.9	-	4877.0	5164.0	5475.3	5744.3	-
スロバキア	1.7	1.7	1.8	1.8	-	3113.2	3163.9	3220.0	3351.0	-
スロベニア	1.1	1.1	1.1	1.1	-	5029.4	5157.4	5251.0	5410.7	-
スペイン	14.4	14.5	15.4	16.2	-	3056.4	3070.5	3253.4	3383.4	-
スウェーデン	7.9	8.0	8.5	9.0	-	7649.6	7735.5	8131.3	8595.6	-
スイス	4.8	-	5.2	-	-	5543.1	-	5999.4	-	-
トルコ	14.8	16.8	19.1	21.6	-	1787.6	2020.6	2269.5	2536.1	-
イギリス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アメリカ合衆国	143.5	151.4	163.9	-	-	4342.4	4562.9	4932.1	-	-
中国	210.9	228.1	240.6	263.7	-	1496.0	1615.4	1702.9	1868.0	-
ロシア	40.1	39.7	-	-	-	2730.0	2711.9	-	-	-

資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

注1) 日本の研究者数は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」の研究者について、実際に研究関係業務に従事した割合(「大学等」の研究者については、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」によるフルタイム換算係数を使用)であん分して算出している。

注2) 日本の研究者数は、年度末(3月31日)現在の値

注3) 日本の人口は、総務省統計局「人口推計」(翌年4月1日現在)の値

注4) 中国及びロシアについては、OECD非加盟国

注5) 日本は年度

(参考3) OECD加盟国等の女性研究者数(実数)

国名	女性研究者数(百人)					女性研究者比率(%)				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
日本	1589	1663	1754	1833	1828	16.9	17.5	17.8	18.3	18.5
オーストラリア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オーストリア	283	-	301	-	-	30.4	-	31.3	-	-
ベルギー	299	-	377	-	-	32.6	-	33.5	-	-
カナダ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
チリ	54	55	66	-	-	34.8	34.9	33.3	-	-
コロンビア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスタリカ	-	19	20	-	-	-	43.0	44.1	-	-
チェコ	173	180	188	197	-	27.2	27.6	27.1	27.7	-
デンマーク	217	-	-	-	-	35.3	-	-	-	-
エストニア	33	37	38	-	-	42.4	42.5	41.7	-	-
フィンランド	197	205	216	-	-	33.7	33.4	32.8	-	-
フランス	-	1355	1397	-	-	-	29.4	29.9	-	-
ドイツ	1872	-	2029	-	-	28.1	-	29.4	-	-
ギリシャ	259	280	297	-	-	39.0	38.8	38.7	-	-
ハンガリー	174	177	191	-	-	30.0	28.5	29.3	-	-
アイスランド	-	-	21	-	-	-	-	45.2	-	-
アイルランド	139	-	137	-	-	38.3	-	37.4	-	-
イスラエル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	759	758	785	-	-	34.2	34.9	36.1	-	-
韓国	1132	1196	1301	1383	-	21.0	21.4	22.2	23.0	-
ラトビア	39	42	46	-	-	50.6	50.0	49.8	-	-
リトアニア	92	95	95	-	-	49.1	49.1	48.5	-	-
ルクセンブルク	10	-	11	-	-	27.4	-	29.9	-	-
メキシコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オランダ	379	400	434	-	-	27.9	28.6	30.2	-	-
ニュージーランド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ノルウェー	238	244	258	-	-	38.6	38.7	38.5	-	-
ポーランド	732	718	782	-	-	37.6	36.6	36.2	-	-
ポルトガル	432	445	472	483	-	42.8	42.5	42.6	42.1	-
スロバキア	118	118	122	-	-	41.0	41.1	40.7	-	-
スロベニア	53	55	56	-	-	33.3	33.6	34.4	-	-
スペイン	998	1013	1062	-	-	41.3	41.5	41.6	-	-
スウェーデン	370	-	412	-	-	33.3	-	34.6	-	-
スイス	276	-	310	-	-	35.7	-	37.5	-	-
トルコ	875	953	1030	1148	-	37.4	37.5	37.2	37.3	-
イギリス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アメリカ合衆国	18830	-	19880	-	-	33.9	-	33.4	-	-
中国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	1361	1344	-	-	-	39.1	38.8	-	-	-

資料：日本及びアメリカ合衆国以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」
 アメリカ合衆国は、アメリカ国立科学財団(National Science Foundation: NSF)“Science and Engineering Indicators”より作成

- 注1) 日本の研究者数は、年度末(3月31日)現在の値
 注2) アメリカ合衆国は、雇用されている科学者(Scientists)に関する数値
 注3) 中国及びロシアについては、OECD非加盟国
 注4) 日本は年度

統 計 表

- 第1表 研究費の推移
- 第2表 研究関係従業者数の推移
- 第3表 企業における研究活動
- 第4表 非営利団体・公的機関における研究活動
- 第5表 大学等における研究活動
- 第6表 特定目的別研究費（8分野）
- 第7表 特定目的別研究費（3分野）
- 第8表 産業、地域別国際技術交流（技術貿易）

第1表 研究費

年度	総 額							企 業						
	計	人件費	原材料費	有形固定 資産 購入費	無形固定 資産 購入費	リース料	その他 の経費	計	人件費	原材料費	有形固定 資産 購入費	無形固定 資産 購入費	リース料	その他 の経費
	実 額 (億 円)													
2014	189 713	82 805	26 618	16 233	1 692	913	61 453	135 864	54 588	22 299	9 246	1 581	409	47 741
2015	189 391	81 941	27 007	15 055	1 911	861	62 616	136 857	53 601	22 961	9 531	1 758	382	48 625
2016	184 326	81 234	25 484	15 219	1 720	862	59 808	133 183	52 675	21 838	9 854	1 613	387	46 816
2017	190 504	83 539	25 936	15 959	1 796	791	62 483	137 989	54 667	21 956	10 100	1 694	349	49 223
2018	195 260	84 894	26 687	16 931	2 042	790	63 915	142 316	55 632	22 893	11 371	1 931	357	50 132
2019	195 757	85 318	25 501	17 338	2 297	806	64 497	142 121	55 884	21 341	11 427	2 174	390	50 905
2020	192 365	85 972	23 500	17 648	2 509	736	62 000	138 608	56 652	19 476	11 045	2 383	328	48 724
2021	197 408	86 201	23 306	18 145	2 434	735	66 587	142 244	56 698	19 027	11 643	2 250	312	52 314
2022	207 040	88 158	24 518	18 769	2 653	748	72 192	151 306	58 614	19 958	12 327	2 461	343	57 602
2023	220 497	88 782	25 603	21 585	3 334	807	80 385	161 199	58 753	20 488	14 276	3 187	368	64 127
	対 前 年 度 比 (%)													
2014	4.6	4.5	3.6	-7.4	47.8	-7.0	8.2	7.0	5.0	5.2	7.0	57.2	-1.9	9.3
2015	-0.2	-1.0	1.5	-7.3	13.0	-5.6	1.9	0.7	-1.8	3.0	3.1	11.2	-6.6	1.9
2016	-2.7	-0.9	-5.6	1.1	-10.0	0.1	-4.5	-2.7	-1.7	-4.9	3.4	-8.3	1.2	-3.7
2017	3.4	2.8	1.8	4.9	4.4	-8.2	4.5	3.6	3.8	0.5	2.5	5.0	-9.8	5.1
2018	2.5	1.6	2.9	6.1	13.7	-0.2	2.3	3.1	1.8	4.3	12.6	14.0	2.4	1.8
2019	0.3	0.5	-4.4	2.4	12.5	2.0	0.9	-0.1	0.5	-6.8	0.5	12.5	9.2	1.5
2020	-1.7	0.8	-7.8	1.8	9.2	-8.7	-3.9	-2.5	1.4	-8.7	-3.3	9.6	-15.9	-4.3
2021	2.6	0.3	-0.8	2.8	-3.0	-0.1	7.4	2.6	0.1	-2.3	5.4	-5.6	-4.7	7.4
2022	4.9	2.3	5.2	3.4	9.0	1.8	8.4	6.4	3.4	4.9	5.9	9.4	9.7	10.1
2023	6.5	0.7	4.4	15.0	25.7	7.9	11.3	6.5	0.2	2.7	15.8	29.5	7.3	11.3
	構 成 比 (%)													
2014	100.0	43.6	14.0	8.6	0.9	0.5	32.4	100.0	40.2	16.4	6.8	1.2	0.3	35.1
2015	100.0	43.3	14.3	7.9	1.0	0.5	33.1	100.0	39.2	16.8	7.0	1.3	0.3	35.5
2016	100.0	44.1	13.8	8.3	0.9	0.5	32.4	100.0	39.6	16.4	7.4	1.2	0.3	35.2
2017	100.0	43.9	13.6	8.4	0.9	0.4	32.8	100.0	39.6	15.9	7.3	1.2	0.3	35.7
2018	100.0	43.5	13.7	8.7	1.0	0.4	32.7	100.0	39.1	16.1	8.0	1.4	0.3	35.2
2019	100.0	43.6	13.0	8.9	1.2	0.4	32.9	100.0	39.3	15.0	8.0	1.5	0.3	35.8
2020	100.0	44.7	12.2	9.2	1.3	0.4	32.2	100.0	40.9	14.1	8.0	1.7	0.2	35.2
2021	100.0	43.7	11.8	9.2	1.2	0.4	33.7	100.0	39.9	13.4	8.2	1.6	0.2	36.8
2022	100.0	42.6	11.8	9.1	1.3	0.4	34.9	100.0	38.7	13.2	8.1	1.6	0.2	38.1
2023	100.0	40.3	11.6	9.8	1.5	0.4	36.5	100.0	36.4	12.7	8.9	2.0	0.2	39.8

注) 2022年調査(2021年度)から、派遣労働者に関する費用は「人件費」から「その他の経費」に含めることとした。

の 推 移

非 営 利 団 体 ・ 公 的 機 関							大 学 等							年 度
計	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費	計	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費	
16 888	5 110	2 111	2 698	74	174	6 720	36 962	23 107	2 207	4 289	36	330	6 992	2014
16 095	5 160	1 932	1 779	106	157	6 961	36 439	23 180	2 115	3 745	47	323	7 029	2015
15 102	5 111	1 576	2 081	74	161	6 099	36 042	23 448	2 070	3 284	33	315	6 892	2016
16 097	5 162	1 939	2 444	79	151	6 322	36 418	23 709	2 041	3 415	23	292	6 938	2017
16 160	5 248	1 743	2 314	86	151	6 617	36 784	24 013	2 052	3 246	24	282	7 166	2018
16 435	5 227	2 068	2 383	88	140	6 528	37 202	24 206	2 092	3 528	35	276	7 064	2019
16 997	5 219	1 823	2 806	90	152	6 907	36 760	24 101	2 200	3 797	36	256	6 370	2020
17 324	5 119	1 865	2 720	150	163	7 307	37 839	24 384	2 414	3 782	34	260	6 966	2021
17 312	5 010	2 207	2 903	153	153	6 887	38 421	24 534	2 353	3 539	38	253	7 704	2022
19 932	5 124	2 722	3 604	113	184	8 187	39 365	24 906	2 394	3 706	34	255	8 071	2023
-3.1	5.5	-4.5	-27.6	-30.5	-10.1	6.0	-0.1	3.1	-3.3	-16.8	15.1	-11.2	3.6	2014
-4.7	1.0	-8.5	-34.1	42.4	-10.2	3.6	-1.4	0.3	-4.2	-12.7	31.1	-2.1	0.5	2015
-6.2	-1.0	-18.4	17.0	-30.1	2.8	-12.4	-1.1	1.2	-2.1	-12.3	-30.6	-2.4	-2.0	2016
6.6	1.0	23.1	17.4	6.2	-6.3	3.7	1.0	1.1	-1.4	4.0	-28.8	-7.4	0.7	2017
0.4	1.7	-10.1	-5.3	9.7	0.2	4.7	1.0	1.3	0.6	-5.0	4.5	-3.4	3.3	2018
1.7	-0.4	18.7	3.0	2.2	-7.8	-1.4	1.1	0.8	1.9	8.7	45.3	-1.9	-1.4	2019
3.4	-0.2	-11.8	17.7	1.6	8.7	5.8	-1.2	-0.4	5.2	7.6	3.0	-7.3	-9.8	2020
1.9	-1.9	2.3	-3.1	67.4	7.6	5.8	2.9	1.2	9.7	-0.4	-6.1	1.4	9.4	2021
-0.1	-2.1	18.3	6.7	2.1	-6.6	-5.8	1.5	0.6	-2.5	-6.4	12.4	-2.6	10.6	2022
15.1	2.3	23.3	24.1	-26.6	20.6	18.9	2.5	1.5	1.7	4.7	-12.0	0.9	4.8	2023
100.0	30.3	12.5	16.0	0.4	1.0	39.8	100.0	62.5	6.0	11.6	0.1	0.9	18.9	2014
100.0	32.1	12.0	11.1	0.7	1.0	43.3	100.0	63.6	5.8	10.3	0.1	0.9	19.3	2015
100.0	33.8	10.4	13.8	0.5	1.1	40.4	100.0	65.1	5.7	9.1	0.1	0.9	19.1	2016
100.0	32.1	12.0	15.2	0.5	0.9	39.3	100.0	65.1	5.6	9.4	0.1	0.8	19.1	2017
100.0	32.5	10.8	14.3	0.5	0.9	40.9	100.0	65.3	5.6	8.8	0.1	0.8	19.5	2018
100.0	31.8	12.6	14.5	0.5	0.8	39.7	100.0	65.1	5.6	9.5	0.1	0.7	19.0	2019
100.0	30.7	10.7	16.5	0.5	0.9	40.6	100.0	65.6	6.0	10.3	0.1	0.7	17.3	2020
100.0	29.5	10.8	15.7	0.9	0.9	42.2	100.0	64.4	6.4	10.0	0.1	0.7	18.4	2021
100.0	28.9	12.7	16.8	0.9	0.9	39.8	100.0	63.9	6.1	9.2	0.1	0.7	20.1	2022
100.0	25.7	13.7	18.1	0.6	0.9	41.1	100.0	63.3	6.1	9.4	0.1	0.6	20.5	2023

第2表 研究関係

年度	総 数					企 業				
	計	研究者	研究 補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者	計	研究者	研究 補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者
	従 業 者 数 (百人)									
2014	10 793	8 669	688	553	882	6 110	5 061	440	349	260
2015	10 600	8 471	668	566	896	5 922	4 862	423	363	274
2016	10 605	8 537	642	538	888	5 866	4 888	395	329	254
2017	10 814	8 670	664	570	911	6 034	4 987	416	364	267
2018	10 936	8 748	667	577	944	6 115	5 047	412	370	286
2019	11 025	8 810	694	585	937	6 171	5 075	436	378	282
2020	11 123	8 905	678	592	947	6 247	5 155	423	386	283
2021	11 459	9 083	757	597	1 022	6 418	5 291	461	374	293
2022	11 449	9 104	738	606	1 002	6 410	5 306	443	387	273
2023	11 355	9 074	754	571	957	6 267	5 235	454	353	224
	対 前 年 度 比 (%)									
2014	3.1	3.0	4.4	5.6	1.7	4.7	4.3	7.1	10.2	0.8
2015	-1.8	-2.3	-2.9	2.3	1.5	-3.1	-3.9	-3.7	3.9	5.2
2016	0.0	0.8	-3.9	-4.9	-0.9	-0.9	0.5	-6.6	-9.4	-7.4
2017	2.0	1.6	3.4	5.9	2.6	2.9	2.0	5.1	10.8	5.3
2018	1.1	0.9	0.5	1.2	3.6	1.3	1.2	-0.8	1.6	6.9
2019	0.8	0.7	4.0	1.3	-0.7	0.9	0.5	5.7	2.1	-1.1
2020	0.9	1.1	-2.2	1.3	1.0	1.2	1.6	-3.1	2.2	0.4
2021	3.0	2.0	11.5	0.7	8.0	2.7	2.6	9.0	-3.1	3.2
2022	-0.1	0.2	-2.5	1.6	-2.0	-0.1	0.3	-3.8	3.6	-6.5
2023	-0.8	-0.3	2.2	-5.7	-4.5	-2.2	-1.3	2.4	-8.8	-17.9
	構 成 比 (%)									
2014	100.0	80.3	6.4	5.1	8.2	100.0	82.8	7.2	5.7	4.3
2015	100.0	79.9	6.3	5.3	8.4	100.0	82.1	7.1	6.1	4.6
2016	100.0	80.5	6.1	5.1	8.4	100.0	83.3	6.7	5.6	4.3
2017	100.0	80.2	6.1	5.3	8.4	100.0	82.7	6.9	6.0	4.4
2018	100.0	80.0	6.1	5.3	8.6	100.0	82.5	6.7	6.0	4.7
2019	100.0	79.9	6.3	5.3	8.5	100.0	82.2	7.1	6.1	4.6
2020	100.0	80.1	6.1	5.3	8.5	100.0	82.5	6.8	6.2	4.5
2021	100.0	79.3	6.6	5.2	8.9	100.0	82.4	7.2	5.8	4.6
2022	100.0	79.5	6.4	5.3	8.7	100.0	82.8	6.9	6.0	4.3
2023	100.0	79.9	6.6	5.0	8.4	100.0	83.5	7.2	5.6	3.6

注) 各年度末現在の値

従業者数の推移

非営利団体・公的機関					大 学 等					年度
計	研究者	研究 補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者	計	研究者	研 究 補 助 者	技 能 者	研究事務 その他の 関係者	
752	392	99	73	187	3 931	3 216	150	131	435	2014
743	388	98	72	185	3 936	3 221	147	131	437	2015
751	386	98	74	192	3 988	3 262	148	135	442	2016
751	389	98	75	191	4 029	3 294	151	131	453	2017
753	386	97	73	197	4 068	3 314	158	134	462	2018
747	388	99	75	185	4 107	3 346	159	132	470	2019
748	382	101	77	188	4 128	3 368	155	129	475	2020
769	381	113	88	186	4 272	3 411	183	134	544	2021
750	373	111	84	182	4 289	3 425	184	135	546	2022
756	381	110	86	178	4 332	3 457	189	132	554	2023
1.7	1.7	1.5	-2.0	3.5	1.1	1.2	-1.1	-1.0	1.5	2014
-1.2	-1.1	-1.2	-1.4	-1.4	0.1	0.2	-1.8	0.2	0.5	2015
1.1	-0.4	0.9	2.8	3.7	1.3	1.3	0.8	3.2	1.3	2016
0.1	0.6	-0.9	0.5	-0.5	1.0	1.0	1.6	-2.9	2.4	2017
0.2	-0.6	-0.7	-2.0	3.2	1.0	0.6	4.6	2.1	1.9	2018
-0.8	0.5	2.3	2.4	-6.0	1.0	1.0	0.6	-1.4	1.8	2019
0.1	-1.6	1.8	3.0	1.6	0.5	0.7	-2.4	-2.2	1.1	2020
2.8	-0.2	12.4	14.4	-1.0	3.5	1.3	17.8	4.0	14.3	2021
-2.4	-2.1	-2.4	-4.9	-1.9	0.4	0.4	0.7	0.4	0.4	2022
0.8	2.0	-0.2	2.7	-2.1	1.0	0.9	3.0	-2.2	1.5	2023
100.0	52.2	13.1	9.8	24.9	100.0	81.8	3.8	3.3	11.1	2014
100.0	52.2	13.1	9.7	24.9	100.0	81.8	3.7	3.3	11.1	2015
100.0	51.5	13.1	9.9	25.5	100.0	81.8	3.7	3.4	11.1	2016
100.0	51.7	13.0	9.9	25.4	100.0	81.8	3.7	3.3	11.2	2017
100.0	51.3	12.9	9.7	26.1	100.0	81.5	3.9	3.3	11.4	2018
100.0	52.0	13.3	10.0	24.7	100.0	81.5	3.9	3.2	11.4	2019
100.0	51.1	13.5	10.3	25.1	100.0	81.6	3.8	3.1	11.5	2020
100.0	49.6	14.7	11.5	24.2	100.0	79.9	4.3	3.1	12.7	2021
100.0	49.8	14.7	11.2	24.3	100.0	79.8	4.3	3.1	12.7	2022
100.0	50.4	14.6	11.4	23.6	100.0	79.8	4.4	3.0	12.8	2023

第3表 企業

産 業	企 業 数	標 本 従 業 者		総 売 上 高 (億円)	研究を行っている	
		企 業 数	総 数 (千人)		企 業 数	社 内 研 究 実 施 企 業
全 産 業	502 474	11 354	23 155	...	17 724	16 773
(金融業、保険業を除く全産業)	493 852	10 809	22 310	12 558 543	17 693	16 753
農 林 水 産 業	5 444	46	121	40 668	120	68
鉱 業、採石業、砂利採取業	797	44	17	24 108	6	5
建 設 業	129 897	298	2 170	1 194 722	342	335
製 造 業	132 967	6 404	9 112	5 060 578	13 104	12 618
食 料 品 製 造 業	16 203	536	1 401	693 112	2 414	2 342
織 維 工 業	8 675	82	206	54 994	389	389
パルプ・紙・紙加工品製造業	3 862	83	179	94 671	129	128
印 刷 ・ 同 関 連 業	9 313	45	211	50 156	78	78
医 薬 品 製 造 業	744	433	228	177 647	372	354
化 学 工 業	3 685	586	435	311 460	1 618	1 466
総 合 化 学 工 業	1 362	271	237	203 715	513	488
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	783	115	59	41 433	324	283
そ の 他 の 化 学 工 業	1 539	200	139	66 312	780	694
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	444	64	33	252 431	57	57
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	7 829	194	402	196 219	576	456
ゴ ム 製 品 製 造 業	1 547	83	118	54 216	239	239
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	6 195	192	260	118 487	381	381
鉄 鋼 業	2 939	107	211	220 498	126	123
非 鉄 金 属 製 造 業	1 833	133	146	140 513	162	149
金 属 製 品 製 造 業	16 599	194	762	278 405	896	894
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	5 443	187	467	192 546	503	478
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	13 773	361	748	282 448	1 103	1 103
生 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3 580	958	369	157 447	944	924
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	3 091	488	612	335 220	530	526
電 気 機 械 器 具 製 造 業	6 725	741	560	244 033	984	955
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 具 製 造 業	1 237	125	81	33 682	373	357
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	5 487	616	479	210 351	611	598
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1 317	272	296	147 737	339	337
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	5 906	511	1 115	937 623	677	656
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	3 977	430	946	866 358	537	515
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1 929	81	169	71 266	140	140
そ の 他 の 製 造 業	13 264	154	354	120 717	588	587
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1 660	138	149	350 876	32	27
情 報 通 信 業	28 275	1 022	2 498	926 740	1 289	1 101
通 信 業	584	60	107	213 688	49	46
放 送 業	754	122	41	35 616	51	5
情 報 サ ー ビ ス 業	17 858	623	1 733	501 849	1 014	877
インターネット附随・その他の情報通信業	9 079	217	618	175 587	176	173
運 輸 業、郵 便 業	32 485	304	2 290	712 428	28	17
卸 売 業	102 105	982	2 480	3 599 607	596	479
金 融 業、保 険 業	8 622	545	845	...	31	21
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	35 210	1 463	1 862	471 940	2 146	2 076
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	870	549	37	26 325	413	386
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	14 896	528	316	198 890	797	782
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19 445	386	1 509	246 725	936	907
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	25 011	108	1 611	176 876	29	27

における研究活動

企業		研究関係従業者数			産 業
従 業 者 総 数 (千人)	総 売 上 高 (億円)	総 数 (人)	研 究 者 (人)	従 業 者 10,000 人 当 たり の 研 究 者 数(人)	
6 555	...	626 709	523 548	799	全 産 業
6 426	5 235 558	625 901	522 819	814	(金融業, 保険業を除く全産業)
22	6 707	825	464	213	農 林 水 産 業
4	5 259	96	61	151	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業
427	377 663	6 731	5 867	137	建 設 業
4 356	3 423 403	520 016	434 383	997	製 造 業
495	338 562	19 246	16 606	335	食 料 品 製 造 業
87	40 125	5 779	4 045	465	織 維 工 業
55	53 608	2 334	2 203	398	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業
31	23 643	1 711	1 710	550	印 刷 ・ 同 関 連 業
187	149 982	24 795	20 979	1 123	医 薬 品 製 造 業
351	269 514	47 811	40 407	1 150	化 学 工 業
199	177 429	26 547	20 971	1 055	総 合 化 学 工 業
45	35 665	7 546	7 245	1 597	油 脂 ・ 塗 料 製 造 業
107	56 420	13 718	12 191	1 138	そ の 他 の 化 学 工 業
23	218 909	1 897	1 479	630	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業
160	80 368	13 464	11 477	719	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業
85	48 062	8 567	6 629	779	ゴ ム 製 品 製 造 業
97	59 746	10 007	5 904	606	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業
110	151 392	5 650	3 931	356	鉄 鋼 製 造 業
77	103 963	6 771	4 519	591	非 鉄 金 属 製 造 業
228	97 932	13 742	12 765	560	金 属 製 品 製 造 業
231	122 668	17 956	16 591	719	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業
274	168 504	35 953	31 411	1 145	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業
212	106 257	37 463	33 450	1 580	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業
246	182 261	49 470	43 204	1 756	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業
325	200 013	36 176	31 516	969	電 気 機 械 器 具 製 造 業
56	28 887	9 959	8 854	1 583	電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 具 製 造 業
269	171 126	26 217	22 662	842	そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業
215	127 247	41 848	39 056	1 815	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業
754	809 673	130 063	97 839	1 297	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
671	762 179	124 894	93 688	1 397	自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業
84	47 493	5 170	4 151	495	そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
111	70 974	9 313	8 662	779	そ の 他 の 製 造 業
119	316 061	1 786	1 376	115	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
662	436 481	39 835	31 347	474	情 報 通 信 業
73	178 463	9 228	3 010	411	通 信 業
15	16 895	23	19	12	放 送 業
508	209 594	27 684	25 552	503	情 報 サ ー ビ ス 業
65	31 529	2 900	2 765	423	イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業
299	135 414	973	962	32	運 輸 業 , 郵 便 業
235	374 022	17 565	15 676	666	卸 売 業
130	...	808	729	56	金 融 業 , 保 険 業
242	138 227	37 559	32 215	1 329	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
25	23 477	16 787	13 194	5 284	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関
43	44 208	11 665	10 827	2 515	専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
174	70 541	9 108	8 194	470	技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
59	22 321	515	469	80	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)

第3表

企業

産 業	社 内 使 用							
	研 究 費 [1]+[2]+[3]+ [4]+[5]+[6] (億円)	人 件 費 [1]	原 材 料 費 [2]	有 形 固 定	無 形 固 定	リ ー ス 料 [5]	そ の 他 の 経 費 [6]	(別 掲) 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費
				資 産 購 入 費 [3]	資 産 購 入 費 [4]			
全 産 業	161 199	58 753	20 488	14 276	3 187	368	64 127	9 927
(金 融 業 , 保 険 業 を 除 く 全 産 業)	161 073	58 693	20 488	14 276	3 178	368	64 070	9 926
農 林 水 産 業	103	50	5	5	0	0	43	3
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	79	11	0	29	0	8	31	2
建 設 業	1 779	698	217	120	31	15	697	138
製 造 業	138 527	49 612	18 056	12 438	2 647	301	55 473	7 954
食 料 品 製 造 業	2 568	1 455	250	186	19	11	647	208
織 維 工 業	1 266	567	179	189	1	8	322	141
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	386	191	112	20	1	1	61	31
印 刷 ・ 同 関 連 業	327	172	23	25	4	3	100	29
医 薬 品 製 造 業	15 386	3 276	1 430	988	480	23	9 189	864
化 学 工 業	10 300	4 554	1 252	1 273	87	31	3 104	1 063
総 合 化 学 工 業	6 091	2 447	846	885	15	19	1 879	753
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	1 331	782	91	94	1	5	358	98
そ の 他 の 化 学 工 業	2 878	1 324	316	294	71	6	867	212
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	648	202	27	169	1	6	244	64
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	2 088	1 054	312	312	4	8	399	181
ゴ ム 製 品 製 造 業	1 762	856	126	253	6	2	518	220
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1 954	874	245	292	21	4	518	241
鉄 鋼 業	1 308	524	143	147	28	20	446	133
非 鉄 金 属 製 造 業	1 486	638	158	194	7	2	488	180
金 属 製 品 製 造 業	1 366	902	134	52	8	2	267	47
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	3 517	1 640	485	347	40	12	993	240
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	8 301	3 240	1 715	1 063	77	13	2 193	531
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	7 780	3 033	943	463	147	11	3 183	329
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	13 706	4 726	1 044	2 175	578	52	5 130	801
電 気 機 械 器 具 製 造 業	9 861	3 886	2 033	615	102	24	3 202	360
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	2 214	801	266	134	79	5	930	75
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	7 647	3 086	1 767	481	23	19	2 271	285
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	8 583	3 692	1 003	292	321	10	3 265	359
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	44 361	13 356	6 331	3 293	694	41	20 646	1 850
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	43 387	12 969	6 158	3 255	677	38	20 290	1 801
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	974	387	173	38	17	3	356	49
そ の 他 の 製 造 業	1 576	775	110	91	24	19	558	83
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	466	159	51	67	3	2	184	27
情 報 通 信 業	5 753	3 018	215	388	209	13	1 909	531
通 信 業	1 645	811	25	299	143	1	366	458
放 送 業	15	2	0	0	0	-	12	1
情 報 サ ー ビ ス 業	3 727	1 981	184	83	46	11	1 421	66
イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	366	224	6	6	20	1	109	6
運 輸 業 , 郵 便 業	490	127	93	8	2	0	260	24
卸 売 業	4 311	1 899	217	124	19	8	2 045	147
金 融 業 , 保 険 業	126	59	0	1	9	0	57	0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	9 500	3 079	1 624	1 094	266	18	3 419	1 099
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	5 464	1 404	631	801	242	10	2 377	866
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2 514	902	756	220	3	7	625	178
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 523	773	237	73	21	1	417	55
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	64	40	10	2	1	0	10	2

に お け る 研 究 活 動 (続 き)

自 己 負 担 研 究 費 (億 円)	受 入 社 外 支 出 研 究 費 (億 円)	社 外 支 出 研 究 費 (億 円)	研究を行っている 企業における 総売上高に対する 社内使用研究 費比率(%)	1 企 業 当 たり の 社 内 使 用 研 究 費 (万 円)	研 究 者 1 人 当 たり の 社 内 使 用 研 究 費 (万 円)	産 業
180 151	10 008	27 625	...	90 951	3 079	全 産 業
179 921	10 008	27 521	3.08	91 039	3 081	(金 融 業 , 保 険 業 を 除 く 全 産 業)
106	0	3	1.53	8 554	2 220	農 林 水 産 業
57	26	4	1.51	132 458	13 029	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業
1 823	61	103	0.47	51 990	3 032	建 設 業
155 966	5 617	22 184	4.05	105 714	3 189	製 造 業
2 689	29	149	0.76	10 637	1 546	食 料 品 製 造 業
1 305	22	59	3.15	32 530	3 129	織 維 工 業
398	2	15	0.72	29 879	1 751	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業
336	0	9	1.38	42 044	1 912	印 刷 ・ 同 関 連 業
23 481	857	8 460	10.26	414 050	7 334	医 薬 品 製 造 業
11 097	358	1 054	3.82	63 679	2 549	化 学 工 業
6 364	181	446	3.43	118 633	2 904	総 合 化 学 工 業
1 645	11	326	3.73	41 026	1 837	油 脂 ・ 塗 料 製 造 業
3 088	166	282	5.10	36 919	2 361	そ の 他 の 化 学 工 業
571	106	28	0.30	114 042	4 382	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業
2 078	67	55	2.60	36 229	1 819	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業
1 807	14	60	3.67	73 780	2 657	ゴ ム 製 品 製 造 業
1 897	116	59	3.27	51 257	3 309	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業
1 196	161	42	0.86	103 503	3 327	鉄 鋼 製 造 業
1 469	97	76	1.43	91 998	3 288	非 鉄 金 属 製 造 業
1 399	5	37	1.39	15 245	1 070	金 属 製 品 製 造 業
3 688	152	321	2.87	69 965	2 120	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業
8 876	207	655	4.93	75 272	2 643	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業
8 188	70	464	7.32	82 395	2 326	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業
13 170	844	271	7.52	258 493	3 172	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業
9 827	1 228	1 178	4.93	100 171	3 129	電 気 機 械 器 具 製 造 業
2 927	39	748	7.66	59 291	2 500	電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 具 製 造 業
6 900	1 189	430	4.47	125 148	3 374	そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業
8 885	376	666	6.74	253 119	2 197	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業
51 004	804	7 392	5.48	655 469	4 534	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
50 042	678	7 286	5.69	808 533	4 631	自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業
963	126	106	2.05	69 506	2 347	そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
2 606	103	1 133	2.22	26 813	1 819	そ の 他 の 製 造 業
1 073	153	738	0.15	145 179	3 383	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
8 112	460	2 774	1.32	44 620	1 835	情 報 通 信 業
2 420	210	953	0.92	337 039	5 465	通 信 業
18	0	3	0.09	2 885	7 669	放 送 業
5 199	247	1 705	1.78	36 746	1 459	情 報 サ ー ビ ス 業
476	3	112	1.16	20 842	1 325	イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業
663	12	185	0.36	172 640	5 096	運 輸 業 , 郵 便 業
4 810	477	892	1.15	72 342	2 750	卸 売 業
230	0	104	...	40 539	1 731	金 融 業 , 保 険 業
7 240	3 198	628	6.87	44 280	2 949	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
3 379	2 517	186	23.27	132 449	4 141	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関
2 695	143	316	5.69	31 533	2 322	専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
1 166	538	125	2.16	16 275	1 859	技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
70	5	10	0.28	22 015	1 355	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)

第4表 非 營 利 団 体 ・ 公 的 機 関

学問及び組織	非営利団体・ 公的機関数	内部研究実施 非営利団体・公的機関		研究関係		従業者 10,000人 当たりの 研究者数 (人)	支出総額 (億円)	内部使用	
		非営利団体・ 公的機関数	従業者 総数 (人)	従業者数 (人)	研究者 (人)			研究費 (億円)	人件費
総数	1 116	874	237 401	75 590	38 091	1 605	66 390	19 932	5 124
学問	自然科学	721	721 225 562	71 805	35 725	1 584	62 423	19 465	4 873
	理学	112	112 19 184	15 170	5 393	2 811	7 969	4 535	1 077
	工学	248	248 49 963	24 990	14 622	2 927	26 118	10 437	1 809
	農学	236	236 27 363	19 351	9 831	3 593	3 274	2 074	1 209
	保健	125	125 129 052	12 294	5 879	456	25 063	2 419	778
	人文・社会科学	102	102 8 226	2 712	1 724	2 096	1 910	306	178
教育学・その他	51	51 3 613	1 073	642	1 777	2 057	162	73	
組織	非営利団体	531	374 29 455	12 278	8 076	2 742	7 214	2 280	759
	公的機関	585	500 207 946	63 312	30 015	1 443	59 176	17 652	4 365
	国営	28	26 7 981	4 893	2 476	3 102	4 585	3 766	416
	公営	443	390 26 350	16 040	9 014	3 421	3 061	1 608	983
	特殊法人・独立行政法人	114	84 173 615	42 379	18 525	1 067	51 530	12 279	2 965

に お け る 研 究 活 動

原材料費	有形固定 資産 購入費	無形固定 資産 購入費	リース料	その他の 経費	自己負担	受 入	外部支出	1 非営利団体・ 公 的 機 関	研 究 者 1 人 当 た り の 内 部 使 用 使 用 研 究 費	学 問 及 び 組 織
					研 究 費 (億 円)	研 究 費 (億 円)	研 究 費 (億 円)	当 た り の 内 部 使 用 研 究 費 (万 円)	の 内 部 使 用 研 究 費 (万 円)	
2 722	3 604	113	184	8 187	9 366	30 377	15 872	228 059	5 233	総 数
2 717	3 577	112	175	8 012	8 575	16 019	2 513	269 972	5 449	自 然 科 学 理 学 工 学 農 学 保 健 人 文 ・ 社 会 科 学 教 育 学 ・ そ の 他
233	856	11	100	2 259	987	6 758	1 349	404 921	8 409	
1 929	2 117	84	46	4 451	5 400	6 547	920	420 827	7 138	
164	152	2	8	540	1 009	1 216	125	87 899	2 110	
390	452	15	22	762	1 178	1 498	119	193 511	4 114	
5	3	1	5	114	121	221	15	29 968	1 773	人 文 ・ 社 会 科 学
0	23	0	4	61	84	80	0	31 721	2 520	教 育 学 ・ そ の 他
438	227	18	28	812	955	1 716	228	60 961	2 823	非 営 利 団 体
2 284	3 377	95	156	7 375	8 412	28 660	15 644	353 049	5 881	公 的 機 関
1 390	404	2	10	1 543	3 830	71	129	1 448 405	15 209	国 営
99	119	1	20	386	1 521	102	13	41 230	1 784	公 営
795	2 854	92	126	5 446	3 060	28 487	15 502	1 461 742	6 628	特 殊 法 人 ・ 独 立 行 政 法 人

第5表

大 学 等

学問及び組織		大 学 等 数	従 業 者 総 数 (人)	研究関係			支 出 総 額 (億円)	内部使用	
				従 業 者 数 (人)	研 究 者	う ち 研 究 本 務 者		研 究 費 (億円)	人 件 費
総 数		4 006	880 099	433 234	345 724	302 531	102 270	39 365	24 906
学 問	自 然 科 学	1 654	584 610	309 428	243 014	208 676	75 517	26 860	15 479
	理 工 学	268	45 132	36 766	26 856	22 157	4 810	3 856	1 700
	農 学	567	119 521	78 127	60 065	52 933	12 626	8 003	4 312
	保 健	142	24 352	17 732	13 263	11 709	2 573	1 461	908
	人 文 ・ 社 会 科 学	677	395 605	176 803	142 830	121 877	55 507	13 540	8 559
	文 学	1 447	182 297	79 948	67 574	60 227	17 787	8 325	6 242
	法 学	264	49 342	19 134	16 388	15 431	4 049	1 944	1 511
	経 済 学	138	17 769	8 281	6 969	5 984	1 943	943	714
	その他の人文・社会科学	426	48 880	20 690	17 762	16 247	5 904	2 544	1 892
	そ の 他	619	66 306	31 843	26 455	22 565	5 890	2 894	2 125
	家 政	905	113 192	43 858	35 136	33 628	8 967	4 181	3 186
	教 育	152	15 933	6 303	4 943	4 815	1 236	618	482
	そ の 他	416	48 648	20 624	17 248	16 493	4 084	1 891	1 573
組 国 立	337	48 611	16 931	12 945	12 320	3 647	1 672	1 131	
組 公 立 私 立	立	1 175	326 721	205 167	154 847	137 391	34 649	15 989	8 738
	立	279	66 538	33 997	28 131	22 746	8 054	2 671	1 898
	立	2 552	486 840	194 070	162 746	142 394	59 567	20 705	14 269

に お け る 研 究 活 動

原材料費	有形固定 資産 購入費	無形固定 資産 購入費	リース料	その他の 経費	自己負担	受 入	外部支出	1 大学等	研究本務者	学問及び組織
					研究費 (億円)	研究費 (億円)	研究費 (億円)	当たりの内部 使用研究費 (万円)	1人当たり の内部使用 研究費 (万円)	
2 394	3 706	34	255	8 071	32 034	8 617	244	98 266	1 301	総 数
2 237	3 011	26	215	5 892	20 493	7 516	224	162 392	1 287	自 然 科 学 理 学 工 学 農 学 保 健 学 人 文 ・ 社 会 科 学 文 学 法 学 経 済 学 そ の 他 の 人 文 ・ 社 会 科 学 そ の 他 家 政 育 他
280	604	2	64	1 205	2 854	1 199	41	143 865	1 740	
620	1 217	15	104	1 735	5 693	2 693	79	141 148	1 512	
135	138	1	5	274	1 117	407	20	102 891	1 248	
1 201	1 051	8	42	2 679	10 829	3 216	83	199 999	1 111	
75	412	3	29	1 563	7 687	723	13	57 531	1 382	
13	96	1	5	318	1 809	150	2	73 631	1 260	
6	42	0	4	177	874	75	1	68 354	1 576	
19	143	1	10	478	2 368	209	6	59 711	1 566	
37	132	1	10	590	2 636	289	4	46 750	1 282	
82	283	5	11	615	3 854	378	8	46 200	1 243	
17	46	0	1	71	575	45	0	40 632	1 283	
28	68	2	4	217	1 783	128	4	45 463	1 147	
36	169	3	6	327	1 495	205	3	49 621	1 357	
1 312	1 838	18	170	3 912	11 125	5 878	195	136 078	1 164	
79	307	2	7	378	2 330	415	9	95 734	1 174	公 立
1 003	1 560	14	78	3 781	18 579	2 323	40	81 133	1 454	私 立 組 織

第6表 特定目

調査の対象別 産業及び組織	ラ イ フ サイ エ ン ス	情 報 通 信	環 境	物 質 ・ 材 料	
総	数	3 520 941	3 383 752	1 248 762	1 261 740
企	業	1 900 214	3 094 384	1 050 713	1 035 107
農 林 水 産	業	4 909	-	-	-
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取	業	-	-	380	133
建 設	業	1 425	22 153	19 261	9 773
製 造	業	1 785 284	2 156 224	988 278	975 893
食 料 品 製 造	業	44 023	1 315	907	1 070
織 維 工	業	20 510	11 991	9 169	90 387
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造	業	687	318	2 978	11 752
印 刷 ・ 同 関 連	業	14 868	8 183	6 319	8 449
医 薬 品 製 造	業	1 403 084	2	-	3 834
化 学 工	業	166 712	74 779	75 642	251 501
総 合 化 学 工	業	58 650	55 987	31 915	208 461
油 脂 ・ 塗 料 製 造	業	30 158	3 814	25 690	9 881
そ の 他 の 化 学 工	業	77 903	14 977	18 037	33 158
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造	業	285	-	3 860	29 062
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造	業	9 157	5 801	6 391	32 140
ゴ ム 製 品 製 造	業	602	3 939	1 144	48 891
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造	業	2 648	18 978	20 597	42 304
鉄 鋼	業	238	9 240	19 032	60 409
非 鉄 金 属 製 造	業	2 144	27 094	7 824	53 023
金 属 製 品 製 造	業	117	2 594	442	2 851
は ん 用 機 械 器 具 製 造	業	1 663	15 329	16 565	13 588
生 産 用 機 械 器 具 製 造	業	10 638	148 425	52 384	7 114
業 務 用 機 械 器 具 製 造	業	78 468	234 997	3 832	8 276
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造	業	2 396	772 515	8 095	26 999
電 気 機 械 器 具 製 造	業	15 446	146 025	37 407	66 482
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造	業	14 410	23 336	867	1 859
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造	業	1 036	122 689	36 540	64 623
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造	業	7 502	410 115	28 721	16 083
輸 送 用 機 械 器 具 製 造	業	1 351	219 547	685 225	199 181
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造	業	666	212 820	663 992	197 867
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造	業	685	6 727	21 233	1 314
そ の 他 の 製 造	業	2 746	45 037	1 746	2 498
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道	業	232	1 187	8 256	845
情 報 通 信	業	1 350	510 695	3	200
通 信	業	-	164 063	-	-
放 送	業	-	689	-	-
情 報 サ ー ビ ス	業	1 269	323 715	3	200
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信	業	81	22 227	-	-
運 輸 業 , 郵 便	業	132	855	1 669	-
卸 売	業	71 142	82 225	6 574	8 648
金 融 業 , 保 険	業	18	5 999	17	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	業	34 879	311 971	25 779	39 615
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	業	28 085	135 416	7 460	7 551
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	業	5 030	127 666	3 233	26 282
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	業	1 764	48 890	15 086	5 782
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	業	842	3 073	496	-
非 営 利 団 体 ・ 公 的 機 関	業	338 670	127 631	101 561	73 274
非 営 利 団 体	業	74 710	15 733	26 061	14 669
公 的 機 関	業	263 961	111 899	75 500	58 605
国 営	業	25 753	4 932	2 249	348
公 営	業	64 479	3 040	13 220	8 489
特 殊 法 人 ・ 独 立 行 政 法 人	業	173 729	103 926	60 032	49 768
大 学	等	1 282 057	161 737	96 488	153 359
国 立	立	551 823	99 406	62 874	107 623
公 立	立	136 576	14 630	6 828	13 583
私 立	立	593 658	47 701	26 785	32 153

的 別 研 究 費 (8分野)

(単位：百万円)

ナ テ ク ノ ロ ジ	エ ネ ル ギ	宇 宙 開 発	海 洋 開 発	調査の対象別 産業及び組織	数
367 193	1 129 904	342 392	115 991	総	業
296 622	782 303	41 336	4 944	企	業
-	-	-	-	農 林 水 産	業
-	7 742	-	186	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取	業
120	12 195	1 869	438	建 設	業
262 164	679 136	38 923	4 111	製 造	業
-	953	11	329	食 料 品 製 造	業
5 832	5 359	363	279	織 維 工	業
1 165	793	-	-	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造	業
929	4 349	-	-	印 刷 ・ 同 関 連	業
-	-	-	-	医 薬 品 製 造	業
32 911	43 545	283	102	化 学 工	業
9 792	29 715	230	102	総 合 化 学 工	業
8 452	268	53	-	油 脂 ・ 塗 料 製 造	業
14 668	13 562	-	-	そ の 他 の 化 学 工	業
4 655	9 574	114	-	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造	業
454	7 080	18	25	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造	業
431	322	213	-	ゴ ム 製 品 製 造	業
303	9 399	1	31	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造	業
2 619	8 972	77	155	鉄 鋼	業
13 405	11 103	1 011	1 396	非 鉄 金 属 製 造	業
584	4 758	-	34	金 属 製 品 製 造	業
1 052	25 240	1 215	151	は ん 用 機 械 器 具 製 造	業
51 075	41 514	608	110	生 産 用 機 械 器 具 製 造	業
2 130	147	51	19	業 務 用 機 械 器 具 製 造	業
140 208	18 768	447	102	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造	業
1 043	128 287	31 109	907	電 気 機 械 器 具 製 造	業
197	301	-	307	電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造	業
846	127 986	31 109	600	そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造	業
2 015	11 158	1 743	40	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造	業
1 130	347 439	1 658	418	輸 送 用 機 械 器 具 製 造	業
1 130	329 296	228	13	自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造	業
-	18 143	1 429	405	そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造	業
224	376	-	13	そ の 他 の 製 造	業
1	31 119	-	-	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道	業
-	76	150	-	情 報 通 信	業
-	-	-	-	通 信	業
-	-	45	-	放 送	業
-	76	105	-	情 報 サ ー ビ ス	業
-	-	-	-	イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信	業
-	1 262	-	8	運 輸 業 , 郵 便	業
1 258	2 971	39	-	卸 売	業
-	-	-	-	金 融 業 , 保 険	業
33 080	47 537	355	201	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	業
1 038	24 411	-	24	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	
30 284	8 934	-	-	専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	
1 758	14 193	355	176	技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	
-	265	-	-	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	
16 586	278 384	284 751	91 742	非 営 利 団 体 ・ 公 的 機 関	
7 420	55 165	1 303	4 215	非 営 利 機 関	
9 166	223 219	283 447	87 527	公 的 機 関	
159	217	1 199	4	国 営	
559	623	14	16 620	公 営	
8 448	222 379	282 235	70 903	特 殊 法 人 ・ 独 立 行 政 法 人	
53 985	69 217	16 305	19 305	大 学	等
39 749	51 360	9 759	14 967	国 立	
5 086	5 659	2 562	716	公 立	
9 150	12 197	3 984	3 622	私 立	

第7表 特定目的別研究費（3分野）

（単位：百万円）

調査の対象別 産業及び組織	AI	バイオテクノロジー	量子技術
総	273 413	399 271	152 699
企	185 781	300 900	25 941
農 林 水 産 業	-	3 536	-
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-
建 設 業	2 643	489	493
製 造 業	135 837	281 675	4 700
食 料 品 製 造 業	124	4 074	1
織 維 工 業	2 307	4 293	-
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	288	237	-
印 刷 ・ 同 関 連 業	29	2 487	-
医 薬 品 製 造 業	102	229 185	-
化 学 工 業	4 123	24 903	482
総 合 化 学 工 業	2 756	14 477	482
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	-	4 669	-
そ の 他 の 化 学 工 業	1 366	5 758	-
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	124	269	-
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	45	2 376	-
ゴ ム 製 品 製 造 業	819	-	-
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	573	1 170	-
鉄 鋼 業	1 636	168	-
非 鉄 金 属 製 造 業	1 137	300	1 042
金 属 製 品 製 造 業	138	-	-
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	1 790	100	266
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	5 972	1 608	54
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	1 024	1 637	151
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	13 278	709	1 112
電 気 機 械 器 具 製 造 業	85 882	3 958	103
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	44	3 047	25
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	85 838	911	78
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	13 584	3 383	1 489
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2 477	819	-
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	345	819	-
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2 132	-	-
そ の 他 の 製 造 業	383	-	-
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	790	87	29
情 報 通 信 業	30 803	18	5 905
通 信 業	5 837	-	-
放 送 業	54	-	459
情 報 サ ー ビ ス 業	15 568	18	5 432
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	9 343	-	14
運 輸 業 , 郵 便 業	674	-	-
卸 売 業	3 120	2 668	691
金 融 業 , 保 険 業	114	18	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	11 265	12 218	14 124
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	1 579	11 061	24
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 611	851	187
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	8 075	307	13 913
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	536	193	-
非 営 利 団 体 ・ 公 的 機 関	45 286	39 742	95 294
非 営 利 団 体	731	5 037	7
公 的 機 関	44 554	34 705	95 287
国 営	204	-	-
公 営	833	1 529	16
特 殊 法 人 ・ 独 立 行 政 法 人	43 518	33 176	95 270
大 学	42 346	58 629	31 464
国 立	24 417	35 473	19 234
公 立	1 551	5 804	2 254
私 立	16 378	17 352	9 977

第8表 産業、地域別国際技術交流（技術貿易）

産 業	対価受取額				対価支払額		
	(億円)	うちアジア	うち北アメリカ	うちヨーロッパ	(億円)	うち北アメリカ	うちヨーロッパ
全 産 業	50 476	17 782	22 863	8 529	6 858	4 518	2 032
農 林 水 産 業	X	X	X	X	-	-	-
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	30	25	4	-	2	1	1
製 造 業	47 249	16 291	21 776	7 989	4 569	2 855	1 528
食 料 品 製 造 業	213	137	33	17	234	1	230
織 維 工 業	X	X	X	X	1	-	1
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	2	1	0	1	X	X	X
印 刷 ・ 同 関 連 業	X	X	X	X	X	X	X
医 薬 品 製 造 業	9 797	122	4 357	5 317	2 530	1 776	730
化 学 工 業	1 199	879	185	132	182	128	49
総 合 化 学 工 業	787	557	131	98	100	84	12
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	213	152	33	27	0	0	0
そ の 他 の 化 学 工 業	199	171	20	8	82	44	37
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	30	20	3	7	9	4	5
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	403	200	196	7	22	13	0
ゴ ム 製 品 製 造 業	649	296	208	101	6	5	0
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	480	191	168	101	25	11	14
鉄 鋼 業	198	154	37	7	8	-	8
非 鉄 金 属 製 造 業	203	173	26	3	39	14	24
金 属 製 品 製 造 業	165	114	49	2	2	1	1
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	1 124	761	148	207	102	70	31
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	675	317	142	154	104	45	57
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	175	50	77	44	115	94	17
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	448	393	9	46	117	75	20
電 気 機 械 器 具 製 造 業	1 166	611	329	200	192	133	17
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	305	76	79	145	44	36	7
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	861	535	251	55	148	97	10
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	605	336	196	63	302	244	35
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	29 169	11 239	15 414	1 532	472	180	241
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	29 022	11 181	15 350	1 506	421	161	208
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	148	58	65	25	51	19	33
そ の 他 の 製 造 業	328	166	126	33	105	57	45
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	9	5	1	0	19	11	8
情 報 通 信 業	459	272	158	28	1 751	1 354	327
通 信 業	X	X	X	X	-	-	-
放 送 業	-	-	-	-	-	-	-
情 報 サ ー ビ ス 業	354	214	117	22	1 694	1 348	326
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	X	X	X	X	57	6	1
運 輸 業 , 郵 便 業	8	8	0	-	X	X	X
卸 売 業	1 171	541	355	211	344	241	94
金 融 業 , 保 険 業	-	-	-	-	-	-	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1 539	629	567	302	171	57	75
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	307	248	46	13	13	10	2
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	831	203	506	96	125	37	57
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	401	178	15	193	33	10	16
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	X	X	X	X	X	X	X

参 考

調 査 の 概 要

用 語 の 説 明

調査の概要

1 調査の目的

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の沿革

この調査は、研究機関基本統計調査（指定統計第61号）として昭和28年8月に発足した。昭和35年3月、調査対象範囲の拡充及び調査単位を変更するとともに、調査名を現在の「科学技術研究調査」に改称した。

(最近の主な改正点)

- ・平成9年調査 「サービス業」のうち「ソフトウェア業」を調査対象産業に追加
- ・平成11年調査 「特定目的別研究費」のうち「ライフサイエンス」及び「エネルギー」を調査事項に追加
- ・平成14年調査 ア 調査対象区分の「会社等」及び「研究機関」を「企業等」及び「非営利団体・公的機関」に変更
イ 「卸売業」、「金融・保険業」及び「サービス業」の一部を調査対象産業に追加、標本設計の変更、調査事項の追加・変更等
- ・平成15年調査 日本標準産業分類の改定(平成14年3月)を踏まえた新区分に結果表章を変更
- ・平成20年調査 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)を踏まえた新区分に結果表章を変更
- ・平成24年調査 ア 第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)を踏まえ、特定目的別研究費に政府が最優先で取り組むべき3分野(「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」、「ライフイノベーションの推進」)を追加
イ 調査票乙の対象範囲を整理し、従来調査票甲の対象としていた一部の特殊法人・独立行政法人を調査票乙の対象に変更(これに伴い、「企業等」を「企業」に変更)
ウ 研究者の専門別内訳に「心理学」及び「情報科学」を追加
- ・平成26年調査 ア 企業の調査項目から「営業利益高」を削除
イ 採用・転入研究者数及び転出研究者数の内訳として、「女性」の区分を追加
ウ 内部(社内)で使用した研究費の内訳として、「無形固定資産の購入費」の区分を追加
- ・平成29年調査 ア 第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)を踏まえ、非営利団体・公的機関及び大学等の研究関係従業者の区分に「任期無し研究者」を追加。また、新規採用者数の内訳として「自然科学部門」、「理学」、「工学」、「農学」及び「保健」、また「保健」の内訳として「医学」、「歯学」及び「薬学」を追加
イ 企業及び非営利団体・公的機関の新規採用者及び転入研究者の区分に「博士号取得者」を追加
ウ 特定目的別研究費の「特定3分野」(「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」及び「ライフイノベーションの推進」)を削除
エ 企業の社外受入研究費及び社外支出研究費の区分の「会社」に内訳として「親子会社」の区分を追加
オ 結果表章について、「総数、うち女性」の区分を「総数、男性、女性」に変更
- ・令和2年調査 公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)を踏まえ、調査事項に「法人番号」を追加
- ・2022年(令和4年)調査 ア 公的統計の整備に関する基本的な計画(令和2年6月2日閣議決定)を踏まえ、「調査日」を毎年6月1日現在に変更。また、「企業の現況」を「事業の種類」に変更
イ 大学等出資会社を調査対象に追加
ウ 各調査票の項目について、以下のとおり追加・分割
 - ・「研究関係従業者数」の内訳として「うち労働者派遣法に基づく派遣労働者」を追加
 - ・大学院博士課程の在籍者及びその他の研究員について、雇用関係を有する者の数を把握

- ・調査対象区分の「土地・建物など」を「土地」及び「建物など」に変更
- ・調査対象区分の「数学・物理」を「数学」及び「物理」に変更
- ・特定目的別研究費に「AI分野」、「バイオテクノロジー分野」及び「量子技術分野」の3分野を追加。また、既存の8分野を含め、「他分野との重複」欄を追加
- ・外部(社外)から受け入れた研究費及び外部(社外)へ支出した研究費の海外区分の項目に「政府機関」及び「民間非営利団体」を追加
- ・令和3年度調査までは「人件費」に含めていた「派遣労働者に関する費用」を「その他の経費」の内数として把握
- ・科研費等公的資金に関する取扱いの変更

3 調査の根拠法令

科学技術研究調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（基幹統計である科学技術研究統計を作成するための調査）である。

4 調査の時期

資本金は6月1日現在、従業者数は3月31日現在、また売上高、研究費などの財務事項は3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の実績である。

5 調査の対象及び単位

調査の対象は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」である。

調査単位は以下のとおりである。

- ・企業：法人
- ・非営利団体・公的機関：法人及び研究機関
- ・大学等：大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構

6 調査事項

(1) 調査組織体に関する事項

- ア 名称
- イ 所在地
- ウ 法人番号
- エ 事業の種類（企業、非営利団体・公的機関のみ）
- オ 学校等の種類（大学等のみ）
- カ 学問別区分（非営利団体・公的機関、大学等のみ）
- キ 従業者数（企業、非営利団体・公的機関のみ）
- ク 資本金（企業のみ）
- ケ 総売上高（企業のみ）
- コ 支出総額（非営利団体・公的機関、大学等のみ）

- (2) 研究の実施に関する事項（企業、非営利団体・公的機関のみ）
 - ア 研究の実施の有無
 - イ 研究の種類
- (3) 研究関係従業者に関する事項
 - ア 研究関係従業者数
 - イ 専門別研究者数
 - ウ 採用・転入・転出研究者数
- (4) 研究費に関する事項
 - ア 内部で使用した研究費
 - イ 外部から受け入れた研究費
 - ウ 外部へ支出した研究費
 - エ 性格別研究費
 - オ 製品・サービス分野別研究費（資本金1億円以上の企業のみ）
 - カ 特定目的別研究費（資本金1億円以上の企業、非営利団体・公的機関、大学等）
- (5) 国際技術交流に関する事項（企業のみ）

7 調査の方法

総務省統計局が調査対象に調査票を郵送（5月中旬）し、インターネット又は郵送により回答を得る方法で実施した。

8 集計及び結果の公表

総務省統計局に提出された調査票は、独立行政法人統計センターにおいて集計される。調査の結果は、インターネット及び刊行物により公表している。

9 抽出方法

調査対象のうち、企業は、事業所母集団データベース及び過去の調査結果を基に作成した母集団名簿に基づき、研究活動の有無（2区分）、資本金階級（4区分）及び産業（40区分）の各層から所要の企業数を抽出した。企業のうち、大学等出資会社は、内閣府及び文部科学省に依頼して作成した資料に基づき全ての企業を対象とした。非営利団体・公的機関は、各府省庁及び地方公共団体に依頼して作成した資料に基づき対象とした。大学等は、文部科学省公表の資料に基づき国内全ての大学等を対象とした。

10 調査の対象数と回答率

2024年（令和6年）調査では、企業約13,500、非営利団体・公的機関約1,100及び大学等約4,100の合計約18,700客体を調査対象とし、そのうち91%（企業は87%、非営利団体・公的機関は99%、大学等は99%）から回答を得た。

11 結果の推計方法

企業については、資本金階級、産業分類、前年の研究実績を層として、事業所母集団データベース及び過去の調査結果を基に作成した母集団名簿の企業数をベンチマークとして推定した。

用語の説明

1 調査の対象

(1) 企業

ア 日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる次の産業を主たる事業とする資本金又は出資金が1千万円以上の会社法（平成17年法律第86号）に規定する会社

- ・ 大分類A－農業，林業
- ・ 大分類B－漁業
- ・ 大分類C－鉱業，採石業，砂利採取業
- ・ 大分類D－建設業
- ・ 大分類E－製造業
- ・ 大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業
- ・ 大分類G－情報通信業
- ・ 大分類H－運輸業，郵便業
- ・ 大分類I－卸売業，小売業のうち中分類50－各種商品卸売業、中分類51－繊維・衣服等卸売業、中分類52－飲食料品卸売業、中分類53－建築材料，鉱物・金属材料等卸売業、中分類54－機械器具卸売業、中分類55－その他の卸売業
- ・ 大分類J－金融業，保険業のうち中分類62－銀行業、中分類64－貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関（6491政府関係金融機関を除く。）、中分類65－金融商品取引業，商品先物取引業、中分類66－補助的金融業等、中分類67－保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）
- ・ 大分類L－学術研究，専門・技術サービス業のうち中分類71－学術・開発研究機関、中分類72－専門サービス業（他に分類されないもの）、中分類74－技術サービス業（他に分類されないもの）
- ・ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち中分類91－職業紹介・労働者派遣業、中分類92－その他の事業サービス業

イ 次に掲げる法人が出資する、当該法人における研究開発の成果又は技術に関する研究の成果の活用を促進する民間事業者等との共同研究開発等を行う会社

- ・ 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）に規定する研究開発法人
- ・ 国立大学法人法（平成15年法律第112号）に規定する国立大学法人及び大学共同利用機関法人
- ・ 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に規定する公立大学法人
- ・ 学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学及び高等専門学校を設置する私立学校法（昭和24年法律第270号）に規定する学校法人
- ・ 学校教育法に基づく大学を設置する構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）に規定する学校設置会社

(2) 非営利団体・公的機関

人文・社会科学、自然科学等に関する試験研究又は調査研究を行うことを目的とする国・公営の研究機関、特殊法人等、独立行政法人（大学等に含まれるものを除く。）及び営利を

目的としない民間の法人である。

(3) 大学等

学校教育法に基づく大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、国立大学法人法に基づく大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成15年法律第113号）に基づく独立行政法人国立高等専門学校機構である。

2 研究

(1) 研究

事物・機能・現象等について新しい知識を得るために、又は既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探求をいう。

ただし、企業及び非営利団体・公的機関の場合は、「製品及び生産・製造工程等に関する開発や技術的改善を図るために行われる活動」も研究業務としており、研究業務に類似するものとの区分は、以下のとおりである。

<研究関係業務とする活動>

① 研究所・研究部等で行われる本来的な活動

ここで、本来的な活動とは、研究に必要な思索、考案、情報・資料の収集、試作、実験、検査、分析、報告等をいう。

したがって、研究の実施に必要な機械・器具・装置等の工作、動植物の育成、文献調査等の活動も含む。

② 研究所以外、例えば、生産現場である工場等では、上記の活動、パイロットプラント、プロトタイプモデルの設計・製作及びそれによる試験の活動

③ 研究に関する庶務・会計等の活動

内部（社内）で研究を実施していなくても委託研究等のために外部へ研究費を支出することは研究活動とする。

<研究関係業務としない活動>

研究所や工場等の生産現場で行われる次のような活動

① 生産の円滑化を図るための生産工程を常時チェックする品質管理に関する活動並びに製品、半製品、生産物、土壌・大気等の検査、試験、測定及び分析

② パイロットプラント、プロトタイプモデル等による試験研究の域を脱して、経済的生産のための機器設備等の設計

③ 一般的な地形図の作成又は地下資源を探するための単なる探査活動及び地質調査

④ 海洋調査・天体観測等の一般的データ収集

⑤ 特許の出願及び訴訟に関する事務手続

⑥ 一般従業者の研修・訓練等の業務

(2) 学問別研究（「自然科学部門」、「人文・社会科学部門」等）

非営利団体・公的機関及び大学等については、組織における主な研究の内容を「文学」、「法学」、「経済学」、「社会学」、「その他の人文・社会科学」、「理学」、「工学」、「農学」、「保健」、「家政学」、「教育学」及び「その他」の学問別で区分している。（「法学」及び「家政学」は大学等のみ、「社会学」は非営利団体・公的機関のみ。）

① 「自然科学部門の研究」とは、上記のうち理学、工学、農学及び保健を主たる研究内

容とする組織の研究をいう。

② 「人文・社会科学部門の研究」とは、上記のうち文学、法学、経済学、社会学及びその他の人文・社会科学を主たる研究内容とする組織の研究をいう。

③ 「その他の研究」とは、上記のうち家政学、教育学及びその他を主たる研究内容とする組織の研究をいう。

(3) 性格別研究（基礎、応用、開発）

企業、非営利団体・公的機関及び大学等が内部（社内）で使用した研究費のうち、自然科学（理学、工学、農学及び保健）に使用した研究費を「基礎」、「応用」及び「開発」に区分している。

なお、この性格別研究費総額を「自然科学に使用した研究費」としている。

① 基礎研究

特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいう。

② 応用研究

特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や、既に実用化されている方法に関して新たな応用方法を探索する研究をいう。

③ 開発研究

基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識を活用し、付加的な知識を創出して、新しい製品、サービス、システム、装置、材料、工程等の創出又は既存のこれらのものの改良を狙いとする研究をいう。

3 研究実施企業、非営利団体・公的機関

(1) 研究を行っている企業、非営利団体・公的機関

内部（社内）で研究費を使用し、又は外部（社外）に研究費を支出した企業及び非営利団体・公的機関をいう。

(2) 内部研究実施企業、非営利団体・公的機関

内部（社内）で研究費を使用した企業及び非営利団体・公的機関をいう。（受託研究、自費研究、他費研究を問わない。）

なお、大学等については、全ての調査対象において研究を行っているものとする。

4 従業者

(1) 従業者総数

企業、非営利団体・公的機関及び大学等に所属する全ての従業者をいう。有給役員、常勤職員及び臨時・日雇の者で1か月以上にわたって雇用されている者を全て含む。

(2) 研究関係従業者

従業者のうち研究業務に従事する者をいい、研究者、研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者の四つに分類される。

企業及び非営利団体・公的機関については、実数と記載のない項目は「実数に業務のうち研究関係業務に従事した時間の割合を乗じた人数」である。

① 研究者

大学（短期大学を除く。）の課程を修了した者（又はこれと同等以上の専門的知識を有する者）で、特定の研究テーマをもって研究を行っている者をいう。

ア 企業及び非営利団体・公的機関

- ・ 専ら研究に従事する者
研究者のうち、研究関係業務に専ら従事する者をいう。
- ・ 研究を兼務する者
研究者のうち、他の業務を兼務する者をいう。

イ 大学等

- ・ 本務者
内部で研究を主とする者をいう。
- ・ 兼務者
外部に本務を持つ研究者をいう。

② 研究補助者

研究者を補佐し、その指導に従って研究に従事する者をいう。

③ 技能者

研究者、研究補助者以外の者であって、研究者、研究補助者の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者をいう。

④ 研究事務その他の関係者

上記以外の者で、研究関係業務のうち庶務、会計等に従事する者をいう。

⑤ 任期無し研究者（実数）

ア 非営利団体・公的機関

「研究関係従業者」の「研究者」に当たる者のうち、雇用契約期間の定めがない者（定年までの場合を含む。）をいう。

イ 大学等

「従業者」の「教員」又は「その他の研究員」に当たる者のうち、雇用契約期間の定めがない者（定年までの場合を含む。）をいう。

(3) 採用・転入研究者（実数）

研究関係従業者のうち研究者（大学等の場合は、教員、医局員及びその他の研究員）で、外部から加わった者をいう。

(4) 転出研究者（実数）

研究関係従業者のうち研究者（大学等の場合は、教員、医局員及びその他の研究員）で、外部に転出した者をいう。

(5) 専門別研究者（実数）

研究関係従業者のうち研究者（大学等の場合は、研究本務者）を現在の研究（業務）内容によって、専門的知識別に分類した研究者をいう。

5 収 支

(1) 総売上高

企業における製品又は商品、半製品、副産物、その他の棚卸し品の総売上高、加工料収入、役務提供による営業収入の総額をいう。

(2) 支出総額

非営利団体・公的機関及び大学等が2023年度に支出した総額をいう。

外部へ支出した研究費とともに、研究以外の業務のための支出額も含む（支出総額 \geq 内部で使用した研究費+外部へ支出した研究費となる。）。

6 研究費

(1) 内部（社内）使用研究費

企業、非営利団体・公的機関及び大学等の内部（社内）で使用した研究費で、人件費、原材料費、有形固定資産の購入費、無形固定資産の購入費、リース料及びその他の経費の合計をいう。

また、資金面から見た場合は、自己資金及び外部（社外）から受け入れた資金のうち、内部（社内）で使用した研究費は含み、委託研究（共同研究を含む。）等の外部（社外）へ支出した研究費は含まない。

(2) 費目別研究費

① 人件費

研究関係の全従業員を雇用するために必要な経費（給与、賞与、各種手当、退職金、福利厚生費、社会保険料の雇用主負担分等）をいう。

② 原材料費

研究のための原材料費のほか、試作品費、消耗器材費、実験用小動物の餌代、外部に製作を依頼した試作品、実験用模型等の費用をいう。

③ 有形固定資産の購入費

研究に必要な全ての有形固定資産（土地、建物、構築物、船舶、航空機並びに耐用年数1年以上かつ取得価額が10万円以上の機械、装置、車両、その他の運搬具、工具・器具及び備品）の購入に要した費用をいう。

④ 無形固定資産の購入費

研究に必要な全ての無形固定資産（1年以上にわたって使用される取得価額が10万円以上のソフトウェア等）の購入に要した費用をいう。

⑤ リース料

研究のためにリース契約に基づいて支払った金額（土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含まない。）をいう。

⑥ その他の経費

その他の研究に必要な経費で、固定資産とならない少額の装置・備品等の購入費、印刷費、図書費、外部に委託した試験・検査等の費用、旅費、光熱水道費、通信費、保険料、賃貸料等の経費をいう。

⑦ 有形固定資産の減価償却費

研究のために使用した全ての有形固定資産に対する2023年度の減価償却費の総額をいう。

(3) 外部（社外）支出・受入研究費等

① 外部（社外）支出研究費

外部（社外）へ研究費として支出した金額（委託費、賦課金等名目を問わない。）をいう。

② 受入研究費

外部（社外）から研究費として受け入れた金額（受託費、補助金、交付金等名目を問わない。）をいう。

③ 自己負担研究費

内部（社内）で使用した研究費のうちの自己資金と、外部（社外）へ支出した研究費のうちの自己資金を合わせた金額をいう。

(4) 性格別研究費

内部（社内）で使用した研究費のうち、自然科学に使用した研究費を基礎、応用及び開発に区分した研究費をいう。

(5) 製品・サービス分野別研究費

資本金1億円以上の企業について、社内で使用した研究費を製品・サービスの研究分野別に区分した研究費をいう。

(6) 特定目的別研究費

資本金1億円以上の企業、非営利団体・公的機関及び大学等が、内部（社内）で使用した研究費のうち、「ライフサイエンス分野」、「情報通信分野」、「環境分野」、「物質・材料分野」、「ナノテクノロジー分野」、「エネルギー分野」、「宇宙開発分野」、「海洋開発分野」、「A I分野」、「バイオテクノロジー分野」及び「量子技術分野」に使用した研究費をいう。

(7) 支出源別内部使用研究費

内部（社内）で使用した研究費を支出元ごとに分類した研究費をいう。

① 国・地方公共団体

国の機関、地方公共団体の施設、国・公立大学、国・公営、独立行政法人等の研究機関等から受け入れた研究費をいう。

② 民間

会社、私立大学、非営利団体及び公営企業・公庫等から受け入れた研究費をいう。

③ 海外

海外の会社、政府機関、民間非営利団体、大学及びその他の組織から受け入れた研究費をいう。

(8) 研究者1人当たりの研究費

2023年度の研究費を2024年3月31日現在の研究者数で除して算出したものをいう。

7 国際技術交流

外国との間における特許権、ノウハウの提供や技術指導等、技術の提供又は受入れをいい、技術貿易ともいう。

(1) 技術輸出・輸入額

国際技術交流に係る対価受取額又は支払額をいう。

本概要では次の国、地域別に掲載している。

アジア……………インド、インドネシア、韓国、タイ、中国、台湾、
パキスタン、フィリピン、マレーシア、シンガポール、
トルコ等

北アメリカ……………アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ等

南アメリカ……………アルゼンチン、ブラジル等

ヨーロッパ……………イギリス、イタリア、オランダ、スイス、スペイン、
デンマーク、ドイツ、フランス、ベルギー、
ポーランド等
アフリカ……………南アフリカ等
オセアニア……………オーストラリア等

(2) **親子会社**

以下の親会社又は子会社のことをいう。

① **親会社**

当該会社の議決権を、50%を超えて所有している会社をいう。ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。

② **子会社**

当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含む。なお、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含む。

<問合せ先>



総務省統計局

統計調査部 経済統計課 科学技術研究調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話： 03-5273-1169（直通）

<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.html>

政府統計の総合窓口（e-Stat）：<https://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/kekkgai/pdf/2024ke_gai.pdf

- * 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

科学技術研究調査

検索



本調査の統計データを引用・転載する場合には、出典の表記（例：「科学技術研究調査結果」（総務省統計局））をお願いします。